

SENKO

統合報告書

INTEGRATED

REPORT2024

 センコーグループホールディングス株式会社

お問い合わせ先

広報室

〒541-0051

大阪市中央区備後町2-6-8 サンライズビル大阪13F

TEL.06-6440-5156

URL <https://www.senkogrouphd.co.jp>



公式Instagram
senko_group.official



見やすく読み間違えにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

2024年9月発行

企業理念

MISSION & ビジョン

未来潮流を創る企業グループ

人を育て、人々の生活を支援する企業グループとして、
物流・商流事業を核に、未来を動かすサービス・商品の新潮流の創造にたゆみなく挑戦し、
真に豊かなグローバル社会の実現に貢献します。

スローガン

センコーグループの目指す方向と事業活動への取り組み姿勢を、
コーポレート・スローガンに込めています。

Moving Global

物流を超える 世界を動かす ビジネスを変える

バリュー

私たちは、次の価値観を、自らのものとして大切にします。(IP CReD)

Integrity
誠実

Passion
情熱

Commitment
責任

Respect
敬意

Diversity
多様性

※略称の「IP CReD(アイピークレド)」のIPは同一性保持、CReDはラテン語で志、信条の意味を持ちます。

センコーグループの概観

センコーグループのあゆみ	3
トップメッセージ	5
At a Glance (事業概況)	9
事業活動	11
物流事業	
商事・貿易事業	
ライフサポート事業	
ビジネスサポート事業	
プロダクト事業	
価値創造プロセス	23

持続的な成長のための戦略

中期経営計画	25
サステナビリティ経営の推進	31

成長を支える基盤

Environment:環境	33
Social:社会	45
Safety:安全	52
Governance:ガバナンス	55
Health:健康	61

データセクション

10年間の財務・非財務ハイライト	65
財務レビュー	67
連結財務諸表など	69
株式の状況／会社概要	74

編集方針

在るべき姿を実現するには、財務／非財務の資本とともに生かしていく思考と、迅速で的確な意思決定に基づく企業活動が不可欠です。また、ステークホルダーの皆さまの理解を得られるよう、戦略や企業活動を誠実に情報開示していくことも重要であると考えています。本誌は、財務情報に加え、ESG(環境・社会・ガバナンス)を含めたセンコーグループの事業活動全体について、多面的・統合的な編集を行い、事業を通じて社会的課題にどう立ち向かい、どのような価値を生み出していくのかを、広く、深く、皆さまにご理解いただくためのコミュニケーションツールとして作成しています。本誌のみならず、コーポレートWEBサイト、「有価証券報告書」や「センコーグループ報告書」などのツールを通じて、適時・適正に情報を開示することで、説明責任を果たしていきます。

参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC、現IFRS財団)「国際統合報告フレームワーク」
SASB(Sustainability Accounting Standards Board)
経済産業省「価値協創ガイダンス」

報告対象範囲

記載対象範囲は、センコーグループホールディングス(株)ならびにグループ会社の活動です。

報告期間

記載対象期間は、2023年4月から2024年3月までの活動ですが、一部2024年4月以降の事柄も記載しています。

免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

センコーグループのあゆみ

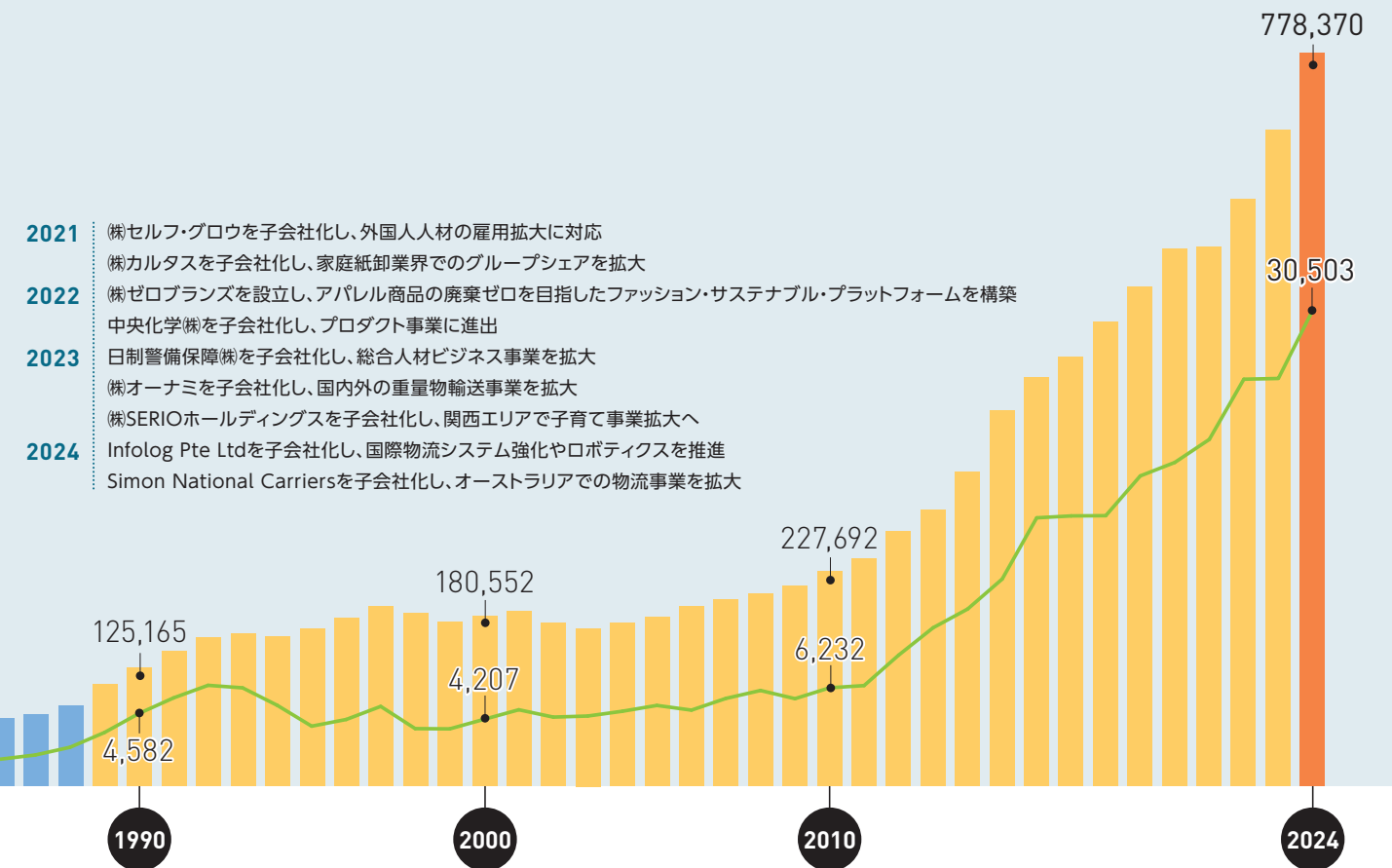
物流の枠を超え、価値創造に挑んできたセンコーグループ これからも人々の暮らし、 社会の発展に貢献する企業であり続けます

1916年、前身の「富田商会」の創業から100年超。センコーグループは、常に時代に先駆けた変革に挑戦し、業容と業績を拡大してきました。情報と物流を一体化させたオペレーションシステムの導入により「流通情報企業」へ転換。さらに商流・物流一体型サービスの提供、現代社会のニーズに応えるライフサポート事業など、人々の暮らし、産業・社会の発展に貢献する事業を開拓し成長を遂げています。新たな100年に向かって、事業を通じて社会の課題解決と新しい価値創造を目指す、センコーグループの挑戦はさらに続きます。

- | | |
|--|--|
| <p>1916 日本窒素肥料の専属物流会社「富田商会」を創業</p> <p>1946 扇興運輸(株)を設立</p> <p>1961 大阪証券取引所市場第2部に上場</p> <p>1965 業界に先駆けてコンピュータを導入</p> <p>1970 物流コンサルティングを開始</p> <p>1973 センコー(株)に社名変更</p> <p>1978 引越事業に本格進出</p> <p>1980 南港PDセンター(大阪市)開設により、総合複合機能倉庫(PDセンター)建設に着手</p> <p>1985 量販・小売店向け納品代行システムが稼働、チェーンストア物流事業を開始</p> <p>1990 東京証券取引所市場第1部に上場</p> <p>1996 交通安全・物流研修施設「クレフィール湖東」(滋賀県東近江市)を開設</p> <p>1997 大連(中国)で物流センター事業を開始</p> | <p>2004 S-TAFF(株)を設立し、人材派遣事業に進出</p> <p>2009 東京納品代行(株)を子会社化</p> <p>2011 (株)スマイルを子会社化</p> <p>2013 アスト(株)を子会社化</p> <p>2014 (株)ランテックを子会社化し、低温(冷凍・冷蔵)物流事業に本格進出</p> <p>2015 タイにレムチャバン物流センターを開設</p> <p>2016 ケアテラス(株)を子会社化し、介護事業に本格進出</p> <p>2017 センコーグループホールディングス(株)に社名変更し、持株会社体制に移行</p> <p>日本マリン(株)と栄吉海運(株)を子会社化し、海運事業を拡大</p> <p>Skylift Consolidator(Pte)Ltd.を子会社化し、国際航空輸送事業に進出</p> <p>(株)ブルーアースジャパンを子会社化し、フィットネス分野に進出</p> <p>2020 寺内(株)を子会社化し、生活支援事業を拡大</p> |
|--|--|

■ 単体売上高(百万円) ■ 連結売上高(百万円) — 経常利益(百万円)

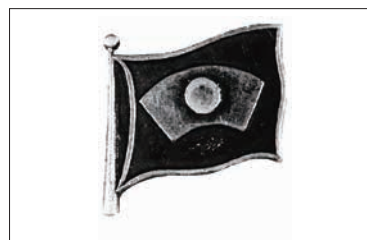
- | |
|---|
| <p>2021 (株)セルフ・グロウを子会社化し、外国人材の雇用拡大に対応</p> <p>(株)カルタスを子会社化し、家庭紙卸業界でのグループシェアを拡大</p> <p>2022 (株)ゼロブランドを設立し、アパレル商品の廃棄ゼロを目指したファッション・サステナブル・プラットフォームを構築</p> <p>中央化学(株)を子会社化し、プロダクト事業に進出</p> <p>2023 日制警備保障(株)を子会社化し、総合人材ビジネス事業を拡大</p> <p>(株)オーナミを子会社化し、国内外の重量物輸送事業を拡大</p> <p>(株)SERIOホールディングスを子会社化し、関西エリアで子育て事業拡大へ</p> <p>2024 Infolog Pte Ltdを子会社化し、国際物流システム強化やロボティクスを推進</p> <p>Simon National Carriersを子会社化し、オーストラリアでの物流事業を拡大</p> |
|---|



1916 ~

センコーの源流「富田商会」が誕生

1916年、化学工業のコンツェルン、日本窒素肥料の専属物流会社として「富田商会」が誕生。1941年には「日窒運輸」と改組し日本窒素肥料の子会社となりました。戦後の財閥解体政策で日窒運輸は1946年に解散。社名の「扇興」には日本窒素肥料のシンボルマークであった「扇」を採用し、「再興」という志を込めました。



扇興運輸設立当時の社章

1950 ~

輸送体制の整備・拡大

1965年、他社に先駆けコンピュータを導入し、1970年からは物流コンサルタントの養成を開始するなど情報力と提案力を高めていきました。1973年、物流にとどまらないさまざまな事業へ挑戦する決意を込め、社名を「センコー(株)」に変更しました。



他社に先駆けコンピュータを導入

1980 ~

総合物流企業への飛躍

1980年から保管・配送・流通加工などの複合機能を持つPDセンターの全国展開を開始しました。また、1985年には大手ホームセンターの業務がスタートしました。1996年、滋賀県に当社の交通安全・物流研修施設「クレフィール湖東」を開設。ドライバーやリフトマンの教育を強化し、現場の品質・生産性向上を図っています。また1981年、米国に現地法人を設立、1997年には中国初の物流センターを開設するなど海外進出が本格化しました。



クレフィール湖東全景

2000 ~

総合物流企業から流通情報企業へ

さまざまな機能を備えた物流センターを国内外に積極展開し、保管面積が大きく増大。またM&Aを本格化し、アパレル・ファッションや冷凍冷蔵輸送などに強みを持つ会社をグループに迎え、提供する物流サービスの多様化を進めました。商事・貿易事業でも、流通商社などをグループに加え、商流・物流一体型サービスを提供するなど、事業領域を拡大させました。



保管面積の拡大

2015 ~

未来潮流を創る企業グループへ

2016年9月、創業100周年を迎えました。また2017年4月、持株会社体制に移行し社名を「センコーグループホールディングス(株)」へ変更するとともに、新たな企業理念を策定しました。現在センコーグループは、物流事業、商事・貿易事業、ライフサポート事業、ビジネスサポート事業、プロダクト事業の5つのグループに分かれ、それぞれ成長を続けています。



ライフサポート事業



ビジネスサポート事業

トップメッセージ



「チェンジ&チャレンジ」の 精神のもと、 新たな分野、 新たな手法に挑戦

センコーグループホールディングス株式会社
代表取締役社長
サステナブル推進会議 議長

福田 健久

グループのビジョン(企業理念)や 目指す姿(ありたい姿)

当社グループは、「人々の生活を支援する企業グループ」という考えのもと、物流センター運営を基軸とした物流事業を核として、製造や販売、さらには生活支援にまで事業活動を拡げ、株主、お客さま、従業員をはじめ社会やすべての人々に貢献し、信頼される企業となってきました。

このような、物流を中心に事業領域を広げることを「物流を超える」、国内だけでなく世界で事業を展開することを「世界を動かす」、新たな事業に積極的に取り組むことを「ビジネスを変える」として、コーポレートスローガンに掲げています。さまざまな取り組みを業界に先駆けて展開し、新たな「流れ」を起こしてきた当社グループは、未来を動かすサービス・商品の新潮流の創造にたゆみなく挑

戦し、真に豊かなグローバル社会の実現に貢献することをミッションとした「未来潮流を創る企業グループ」を目指しています。

今後の市場や社会ニーズの変化について

現在の当社グループを取り巻く経済環境は、世界的なエネルギー・食料品価格の高騰や欧米各国の金融引締めを背景とした急激な為替変動など、依然として厳しい状況が続いていると考えています。今後の経済環境は、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性が懸念されますが、所得環境の改善や、民間需要主導の経済成長が実現することなどにより、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。このような中で、電気料金や燃料・仕入価格の上昇は業績に影響を与えるものの、自社での

化要素に対応する商品やサービスの開発・提供、対応策などが今後の大きな課題と認識しています。

市場変化の見通しを踏まえた、 中長期の成長戦略

今後の市場変化見通しや、自社の強み・弱みなどの現状認識から、中長期の戦略として、まず物流事業については、少子化の影響で国内の貨物輸送量は今後も減少傾向が続く一方で、ECや冷凍冷蔵など今後も成長が期待できる分野はあり、そこを重点的に伸ばすことが求められます。また環境問題や高齢化の進展も踏まえた再生可能エネルギーやリサイクル、メディカル関連物流など、需要を深掘りすることで新たな成長分野を育成していく方針です。

これまで成長を支えてきた物流センター事業は今後も注力しますが、需給が緩むことが想定されるため、拠点開設に際してはより慎重な判断を行っていきます。また長距離輸送サービスの「物流バス」など、物流センター事業に続く新たな成長ドライバーの開発、展開に磨きをかけていきます。2024年問題を契機として、お客さまの物流に関する理解、関心、改善意欲が高まっています。アセットを持つ3PL事業者として当社グループのノウハウが生かせる機会が増えますので、拠点の再配置、共同配送など、積極的な提案と品質に見合う適正な料金収受で売上・利益の拡大を図っていきます。小口物流については、EC物流を中心に回復させていきたいと考えています。

今後の持続的な成長のためには、収益機会の多様化、事業の多角化が必要です。主力の物流事業がサプライチェーンの中心に位置する強みを生かして、川上である製造(プロダクト事業)に本格進出しました。川下に相当する販売分野については、既に商事・貿易事業として長年の実績があり、川上・川下それぞれの分野で事業拡大を図るとともに、知見を深め、商流・物流一体さらには製造・商流・物流一体サービスなど、物流を軸とした事業展開を強化していきます。

高齢化の進展や健康への関心の高まり、女性の社会進出などで、介護やヘルスケア、保育などの市場拡大が見込まれます。少子化で物流事業の大きな成長が見込めない中で、この分野は国内では大きな成長市場の一つとらえています。プロダクト事業とともに、物流事業、商事・貿易事業に続く経営の柱として、今後注力していきます。

いつの時代も人々が生活を続ける限りは、それに関わ

トップメッセージ

る事業は必ず需要があると思われます。当社グループは物流を通じてその役割を果たしていますが、これからはライフサポート事業などを通じて、直接消費者や個人の生活支援を強化し、収益源の多様化と当社グループのブランド力向上を図っていきます。

国内では人口減少が続く一方で、世界全体では今後も人口の増加が見込まれます。東アジアやASEAN、豪州など人口が多く、また増加が続く地域を中心に事業を拡大させます。さらに、インドやアフリカなど今後大幅な人口増が予想され、市場規模の拡大が見込まれる地域にも進出します。国内における事業の多角化・収益源の多様化と非物流事業も含めた海外事業の拡大という大きな二つの方向で成長を図っていきます。現在は海外市場の売り上げの割合は10％程度ですが、そう遠くないうちに30％程度まで引き上げたいと考えています。

非財務の面では、脱炭素の取り組みが最重要課題の1つです。当社グループにおいてもGHG（温室効果ガス）排出量を2022年度比較で2030年度に▲35％、2035年度に▲55％、2050年にカーボンニュートラルという目標を設定しています。お客さまもサプライチェーン全体での取り組みを進めており、今後も当社グループが選ばれ続けるためにも、この目標達成に向けた取り組みが重要と考えています。

中期経営計画の進捗と主な取り組み

2022年度から2026年度に至る5年間の中期経営計画に関しては折り返しを迎えます。売上は概ね順調ですが、中計スタート直後に生じたコロナ禍の影響で、非物流事業の利益回復が遅れています。一方、物流事業の利益は計画を上回って推移していますので、トータルで利益目標を達成する方針です。

なお2023年度の主な取り組みですが、物流事業では「湾岸弥富PDセンター」、「日向第2PDセンター」、「羽生PDセンター」など、日本各地に大型の物流センターを稼働させています。また、7月に物流・機工事業の拡大と全国ネットの輸送力強化を図るため長崎運送㈱、3月にオーストラリアで重量物輸送に強みを持つ現地企業「Simon National Carriers」をそれぞれグループに迎えました。

ライフサポート事業では、2023年12月に東京証券取引所に上場していた保育事業、放課後事業、就労支援事

業などを行っている㈱SERIOホールディングスを株式公開買付けによりグループに迎えました。当社では20年近く前から物流センターで働くパートさんのために保育園を併設する取り組みを始めていますが、2017年策定のグループ経営理念において、「人々の生活を支援する」との考えを盛り込み、外部向けの事業として確立していく方針としました。2020年にグループ入りした㈱プロケアに続き、今回の㈱SERIO HDのグループ化もその一環となります。介護や保育事業に関しては、進出している海外の拠点からも開設、事業化の要望があり、今後の拡大について検討していきたいと考えています。ビジネスサポート事業では、2023年7月に警備事業強化のためアムス警備㈱とその子会社ヒューマンセキュリティ㈱を、2024年2月にシンガポールで物流ソフトウェアの開発を手掛けるIT企業「Infolog Pte Ltd」をそれぞれグループに迎えました。

21年連続の増収、15年連続の経常増益に

2024年3月期における当社グループの決算は、売上高が対前年821億円増収の7,784億円、営業利益が44億円増益の299億円、親会社株主に帰属する当期純利益が6億円増益の159億円となりました。

経営環境を振り返ると、コロナ5類移行による経済活動の正常化の一方、中東情勢の悪化やウクライナ情勢の長期化、中国経済の先行き懸念、物価上昇による節約志向の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。このような中、当社グループは物流事業における荷動き低下の影響や、仕入価格の上昇などがありましたが、拡販ならびに料金・価格改定などにグループ全体で取り組むとともに、M&Aを推進した結果、営業収益、営業利益、経常利益、純利益ともに前年同期を上回る結果となり、21期連続増収、15期連続経常増益を達成しました。業界全体としても環境の厳しかった物流事業で着実な成果を出し、さらに非物流事業も物流事業を上回る大幅な増収・増益率で業績を上積みし、全体として好調な決算となりました。

サステナビリティ経営を重視

当社グループは、『持続可能な環境・社会の実現』に貢献し、「グループの持続的な成長」を図るため、当社グ

ループの持つ多様な事業を通じて、人と社会を「つなぐ」、新しい価値を届けることを目指します。』というサステナブル方針を掲げ、さまざまな課題解決につながる価値を提供していきます。

当社グループ経営理念のバリューの1つでもある多様性や、環境保護などを大切にした経営が求められており、これからもグループ一丸となってサステナビリティ活動に取り組んでいきます。

環境対応について

当社グループは、脱炭素の取り組みを最重要課題の1つとして認識しており、環境対応にも積極的に取り組んでいます。2023年度は、当社グループ初となる燃料電池トラックを導入しました。またアパレル業界の新たな資源循環プラットフォーム「CicroMate（サイクロメイト）」の本格稼働を受け、アパレル各社さまと協働し動静脈一体物流を活用した廃プラスチック資源循環事業を開始しています。さらにメーカーさまとともに倉庫壁面に対するフィルム型ペロプスカイト太陽電池の設置実証実験を開始したほか、業界初となる住宅物流向けのEVトラックを導入しました。

前述の通り、温室効果ガスの排出量削減について新たな目標を定めましたので、今後も目標達成に向けてさまざまな取り組みを進めていく考えです。

人材活用方針

当社グループは、未来潮流を創る企業グループを目指し、物流事業を核として、商事・貿易、ライフサポート、ビジネスサポート、プロダクトといった幅広い領域において、人々の生活を支援する事業を展開しています。これら事業を展開する上で、最も重要なことは人材の育成と考え、1996年に自社総合研修施設「クレフィール湖東」を滋賀県内に開設し、物流事業の現場を中心に技術、品質、生産性などの向上に努めています。

さらに、グループ経営理念において、「人を育てる」ことをミッションとして謳い、2016年に社内大学「センコーユニバーシティ」を開学し、経営層や高度プロフェッショナル人材の育成を図るなど、近年の人的資本重視が言われる前から、人材教育には力を入れてきました。このミッションを実現し、人々の生活や産業への関わりを通じて、

人と社会に新しい価値を届け続けるためには、グループで働く「人」、一人ひとりの働きがいと個人の成長の実現が重要です。そのため当社グループの人的資本における基本的な考え方は、「従業員自らが、個性と能力を最大限に発揮できる人材の育成」を人材育成方針とし、「人権を尊重し、従業員が健康かつ安全に、自分らしく、いきいきと働ける職場づくりに取り組む」ことを社内環境整備方針とすることで、会社と従業員がともに高めあう関係の実現を目指します。

ステークホルダーの皆さまへ

残念ながら当社のPBRは依然として1倍を下回る水準で推移しており、利益率の向上や株価を意識した経営に引き続き取り組んでいきます。利益率の向上については、中期経営計画最終年度の2026年度に売上高1兆円、営業利益450億円を達成することで、現在3.8％程度の営業利益率を4.5％まで高めます。株価の向上については、株主還元水準の維持・向上を図ります。株主還元については、「将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施する」という利益配分に関する基本方針を原則として、2026年度までに配当性向を40％以上とすることを目標とします。そして利益率向上と株価上昇から、PBRが1倍を上回る水準を目指します。

また投資家の皆さまに、当社グループの将来性を認識していただくため、成長戦略の詳細説明にも力を入れていきます。さらに、今後は人材確保が経営上の最大の課題となることから、保有アセットの規模などのハード面に加えて、物流センター内の託児所整備など働きやすい職場環境のアピールや、文化・スポーツ活動の紹介といったソフト面の広報展開を図り、多様な人材が集まり、働きがいと個人の成長の実現が図れるグループを目指します。また文化・スポーツ活動については、健康経営の面でも有用であり、積極的に取り組んでいきます。

これからも当社グループは、投資家・株主の皆さまのご期待に応えるべく、ビジネス環境の変化をチャンスととらえ、「チェンジ&チャレンジ」の精神のもとで、新たな分野、新たな手法へ挑戦し、企業価値の向上を図りながら、持続的な成長を続けていきます。

At a Glance

人々と社会に新しい価値を届ける センコーグループの事業展開

成長基盤である「物流事業」を核に、
「商事・貿易事業」、「ライフサポート事業」、「ビジネスサポート事業」、「プロダクト事業」と5つの柱で
グループシナジーを生かし社会インパクトのある事業を展開。
人々と社会に新しい価値を届ける事業を創造し業容を拡大しています。

商事・貿易事業 20社

貿易／石油販売
日雑品・食品・酒類の販売 など

ビジネスサポート事業 24社

物流コンサルティング
ITソリューション
コンタクトセンター／人材派遣
ホテル／不動産 など

物流事業 117社

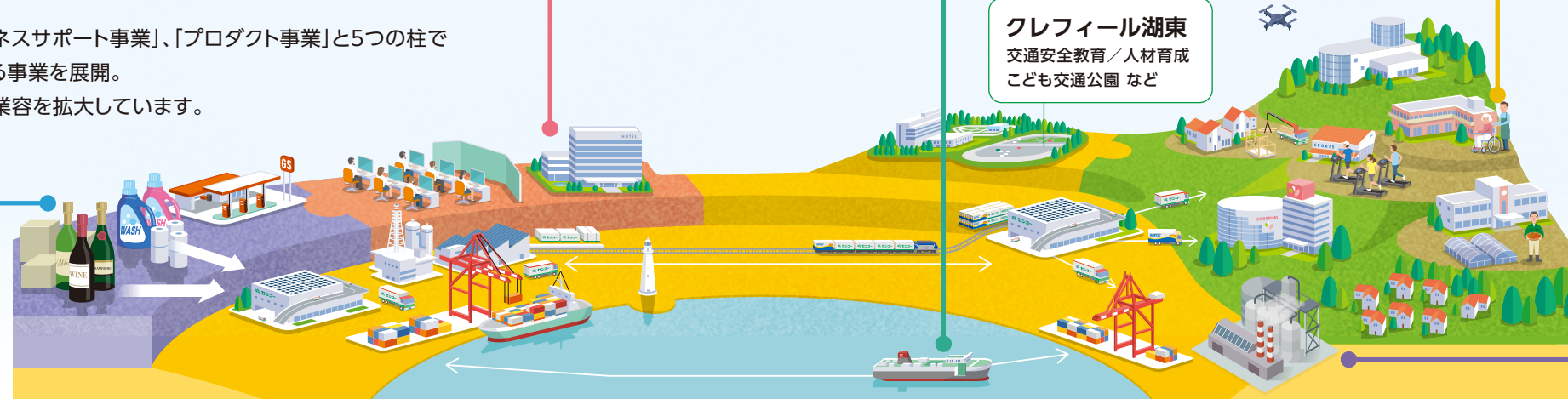
輸送／保管／流通加工
構内作業／国際物流 など

ライフサポート事業 18社

介護・保育／家事代行
フィットネス／総合卸売・小売
レストラン／農業 など

プロダクト事業 9社

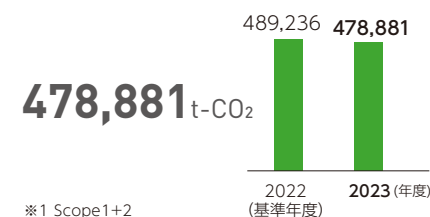
食品容器製造
生活用品製造 など



2024年3月31日現在

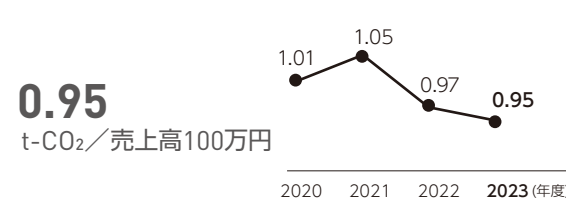
Environment

GHG排出量※1



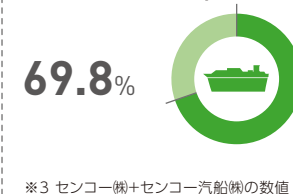
※1 Scope1+2

CO₂排出原単位 (陸運事業※2)

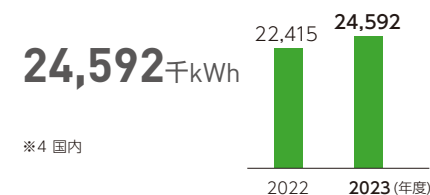


※2 「国内物流」「冷蔵冷蔵事業」「その他物流」に属する事業

グリーン物流 モーダルシフト率※3

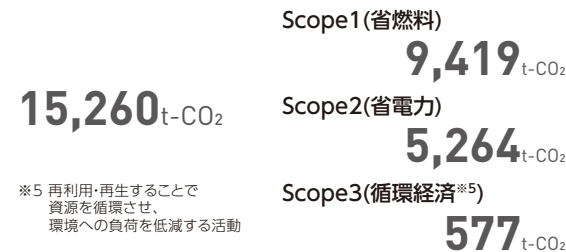


太陽光発電 (売電+自家消費量)※4

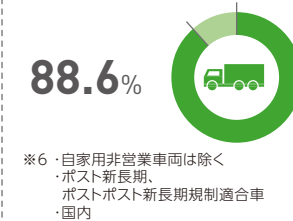


※4 国内

CO₂削減活動



環境配慮 車両保有比率※6



Social

ダイバーシティ

女性取締役比率

30.(0)%
(2024年6月26日現在)

管理職に占める女性の割合

14.2%
(2024年3月31日現在)

新卒採用者に占める女性の割合

44.6%
(2024年4月定期採用実績)

男性育児休業等取得率

28.3%
(2024年3月31日現在)

Safety

安全性優良事業所 (Gマーク事業所)

取得事業所 203
取得率 99%

全国のトラック運送 事業所平均取得率

33.6%

車両事故度数率※7 (%)



労働災害度数率※7 (%)



Governance

社外取締役比率

40.(0)%

社外監査役比率

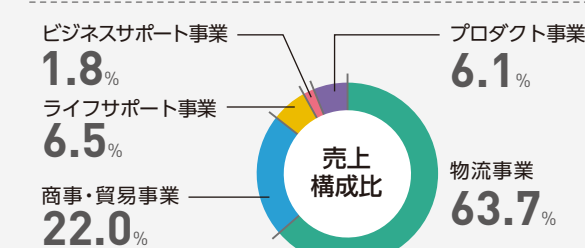
50%

(2024年6月28日現在)

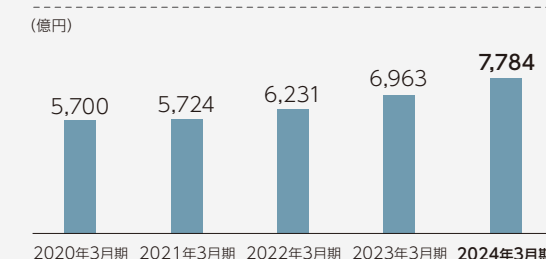
主要な事業指標

売上高	7,784億円
営業利益	299億円
経常利益	305億円
親会社株主に帰属する当期純利益	159億円
ROE	9.4%
ネットD/Eレシオ	1.09倍

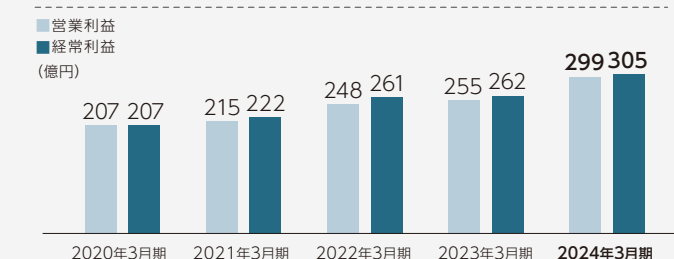
売上構成



売上高推移

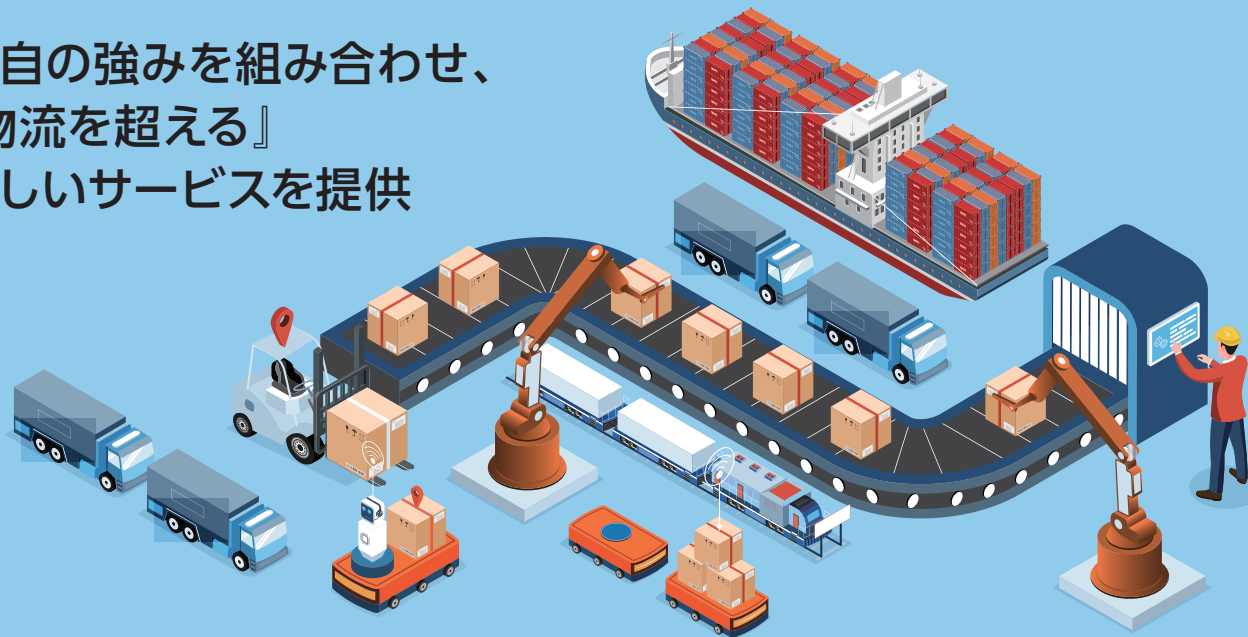


営業利益・経常利益推移



物流事業グループ

独自の強みを組み合わせ、
『物流を超える』
新しいサービスを提供



総合スーパー・ドラッグストア・アパレルなどの流通ロジスティクス、長年の実績を誇る住宅物流、ケミカル物流、さらに低温（冷凍・冷蔵）物流の全国ネットワークを構築する食品物流まで、幅広い業界・業種のお客さまに総合力を駆使した物流ソリューションを提供しています。自社船舶による自然災害に強いネットワークを持ち、安定した輸送を提供するほか、「グリーン物流」をいち早く提唱するなど、物流環境先進企業としてお客さまの企業活動を支援する戦略的物流の提供に努めています。

主な事業会社

センコー(株)／(株)ランテック／東京納品代行(株)
センコーエーラインアマン(株)
アクロストランスポート(株)／日本マリン(株)
センコー汽船(株)／(株)オーナミ
Simon National Carriers ほか



Domestic logistics

国内物流

Overseas logistics

国際物流



つながり価値を創造するセンコーの物流



Frozen and refrigerated logistics

冷凍冷蔵物流

Maritime logistics

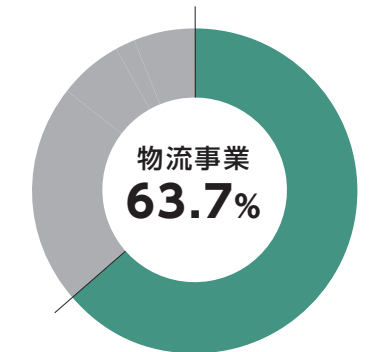
海運



事業概況

荷動き低下の影響などがありましたが、拡販ならびに料金改定に取り組むとともに、M&Aを推進した結果、営業収益は4,956億26百万円と対前期比197億93百万円の増収、セグメント利益は266億64百万円と対前期比29億16百万円の増益となりました。

物流事業
売上構成比



物流事業 売上高 (億円)

4,956

前年同期比

4.2%

2023年
3月期
2024年
3月期

4,758

4,956

物流事業 営業利益 (億円)

267

前年同期比

12.3%

2023年
3月期
2024年
3月期

237

267

TOPICS

Simon National Carriersをグループ化

オーストラリアで重量物輸送に
強みを持つ地元企業をグループ化し、
物流事業を拡大

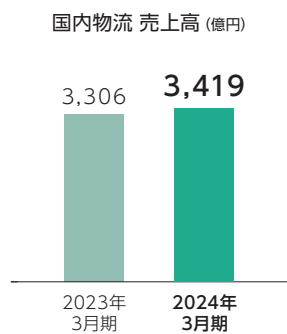
当社グループは、オーストラリアで重量貨物や特殊大型貨物などの輸送と倉庫事業を展開するSimon National Carriersの75%の株式を取得し、同社を3月にグループ化しました。

当社グループは2010年に、Senko Logistics Australia Pty Ltdを設立後、2021年に精密機器や自動車部品を輸送するAirRoad Pty Ltdをグループに迎え、3PL事業の拡大に取り組んできました。さらに、Simon National Carriersを迎え、同社が持つオーストラリア内の重量物輸送やネットワーク力を武器にさらなる事業拡大を進めていきます。またオーストラリア国内のみならず、当社グループのフォワーディングノウハウを生かしたグローバル顧客の獲得にも取り組んでいく考えです。



物流事業サービスラインナップ

国内物流



ケミカルや住宅関連で既存顧客の物量減少の影響などがありましたが、流通ロジスティクス分野における、ドラッグストアやディスカウントストア関連業務の拡販や物量増に加え、住宅設備関連業務の新規受託などにより、売上高は対前年113億円の増収となりました。



担当役員メッセージ

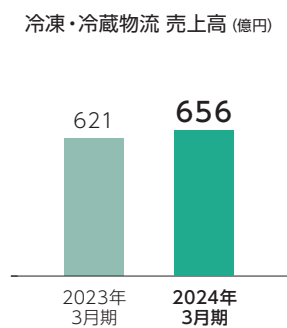
**既存事業の強化と
新規事業領域の開発・拡大で
さらなる成長を図る**

取締役 常務執行役員
物流事業担当 **杉本 健司**



少子化の影響で国内の貨物輸送量は伸び悩みが続くと想定されますが、既存のお客さまの新規案件の確実な受託、3PL事業やドラッグストア物流など優位性のある既存事業の強化などで業界内でのシェアをアップします。また、3温度帯物流や、施工・据付サービスを備えた重量物輸送など、付加価値の高い特殊物流の需要開拓に加え、ヘルスケア、再生可能エネルギー、リサイクルなどの成長分野の強化を図り、新規事業領域の開発と拡大を進めます。さらにこれら既存及び新規領域の拡大を支えるため、幹線輸送として物流バス、ダブル連結トラックの増強とモーダルシフトの推進、域内輸送として、小口配送ネットワークや軽貨物便輸送の更なる拡充などを進めます。

冷凍冷蔵物流



コロナ禍からの回復によるインバウンド消費の増加に伴い、海外からの輸入貨物の取扱及び外食産業向けを中心とした食材関連の出荷物量が順調に推移しました。また拡販ならびに料金改定を積極的に推進した結果、売上高は対前年34億円の増収となりました。



担当役員メッセージ

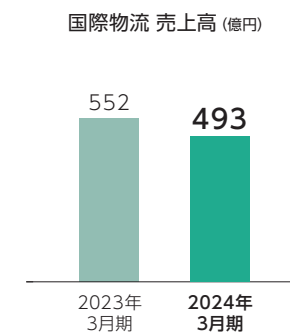
**冷凍冷蔵倉庫の
庫腹拡大でさらなる
成長を続ける**

執行役員
冷凍冷蔵物流事業担当 **舩元 健了**



冷凍食品の国内消費量は、2000年以降年平均+1.1%のペースで拡大しています。生活様式の変化やインバウンドの増加により、外食・中食需要が増大し、冷凍食品の取扱物量の拡大がさらに見込まれます。そのため、冷凍冷蔵倉庫の供給状況では、庫腹不足が続いています。一方、築30年超の冷凍冷蔵倉庫の割合は、主要都府県では5割を超え老朽化が顕著になっています。私どもはこれを好機と捉え、冷凍冷蔵倉庫の庫腹拡大に取り組みます。今中期経営計画では、2024年4月の新宮崎支店を皮切りに、湘南支店増設、福岡古賀センター、浜松支店、新埼玉支店、新仙台支店、新千葉支店の開設を予定しています。さらに環境対応に加え、庫内作業の機械化にも積極的に取り組んでいきます。

国際物流



コロナ禍の巣ごもり需要期における貨物量の増加や、大幅な運賃上昇の影響もあり前年の売上高は大きく伸長しましたが、今期は状況が一変し、過剰在庫から貨物量が減少、船舶・航空機の供給量も正常に戻り、運賃単価も落ち着いたことから売上高は対前年59億円の減収となりました。



担当役員メッセージ

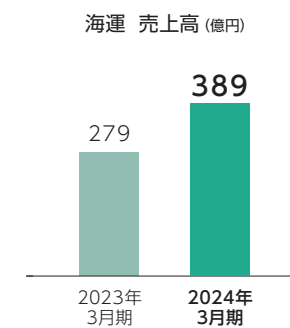
**海外19か国、37法人で
グローバル物流
サービスを展開中**

取締役 常務執行役員
国際事業本部長 **大野 茂**

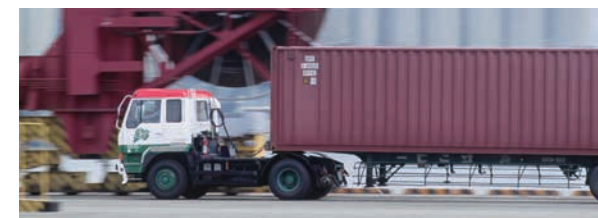


2024年度は、シンガポールの越境EC事業、並びにオーストラリアの特殊品輸送事業を重点的に取り組み、それぞれ日系No.1フォワーダー、日系No.1物流事業者の地位を獲得、さらなるシェア拡大を図り、成長市場への積極投資により収益をとまなう事業拡大を推進します。今後の事業展開としては、①航空・海上輸送ネットワークの拡充によるフォワーディング事業の拡大、②グループ内の専門ノウハウを活かしたコールドチェーン事業の深耕、③サプライチェーン最適化と顧客満足向上にむけた3PL事業の促進、これら3本柱によりさらなる拡大を図ります。

海運



内航貨物の物量減少による減収要因がありましたが、新規拡販・料金改定やM&Aによる増収要因があった結果、売上高はグループ合計で389億円となり対前年110億円の増収となりました。



担当役員メッセージ

**GHG排出量削減と
事業成長の両立を
目指す**

執行役員
海運事業担当 **谷口 玲**



海運事業グループは『人と社会に新しい価値を届け持続的な成長』を目指します。事業の領域は内航・外航にわたり、タンカー船、貨物船、曳航船、大型プラント・重量物輸送、RORO船輸送など、船種、業種の多さが他社にはない特徴です。そのため、あらゆる貨物に対応でき、モーダルシフトによるCO₂削減も図っています。内航貨物船輸送は成熟分野ですが、事業拡大により安定した収益を期待できるCash Cowとしての役割を担う一方で、新規の成長産業である環境・新エネルギー分野でタンカー、プラント・重量物輸送への進出に取り組んでいます。またESG+H経営に取り組み、センコーグループ内での配船・配車の効率化・集中化によりGHG排出量削減と事業の成長を両立していきます。

商事・貿易事業グループ

「物流」と「商流」を一体化、
環境ビジネスに対応した
商事・貿易事業をグローバルに展開



お客さまの製品・原材料の輸出入、海外取引をサポートする商事・貿易事業を展開しています。酒類・紙製品の卸、食品や物流関連商材販売、石油カードによる燃料販売など、いずれの事業・業務においても、物流システム、情報システムと一体化させて最大効率を追求。従来の物流企業の枠組みを超え、多様なサプライチェーン・事業をつなぐことで新たなビジネス創造を目指します。

主な事業会社

センコー商事(株)／アスト(株)／(株)スマイル
アズフィット(株)／(株)カルタス／(株)丸藤
(株)オクムラ
(株)SENKO International Trading ほか



担当役員メッセージ



「物流」と「商流」を一体化した、環境関連ビジネスの拡充を目指す

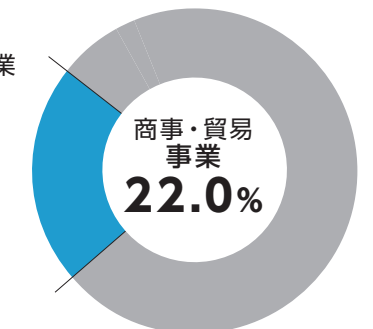
取締役常務執行役員
商事・貿易事業担当 堤 秀樹

商事・貿易事業グループは「物流」と「商流」を融合した「商事販売」、「家庭紙卸」、「貿易事業」を三本柱とした事業展開を行っています。特に地球環境対応型ビジネスに力を入れています。センコー商事(株)の廃プラスチック資源循環事業(TOPICS参照)、(株)オクムラのリサイクル素材による環境配慮型スリッパの開発、(株)スマイルによる生分解性樹脂「BioPBS(TM)」使用コップやオーガニックワイン輸入などを行っています。また当社グループはアパレルとの取り組みで「商品廃棄ゼロ」を目指した取り組みを行っています。商事・貿易事業グループはセンコーグループならではのユニークな発想で、特徴ある商材の取り扱いやビジネスを通じて、地球環境への取り組みと事業の拡大の両方を見据えた展開を進めていきます。

事業概況

価格改定ならびに拡販などに努めましたが、仕入価格の上昇や販売量の減少影響などがあり、営業収益は1,713億86百万円と対前期比115億64百万円の増収、セグメント利益は23億59百万円と対前期比62百万円の減益となりました。

商事・貿易事業
売上構成比



商事・貿易事業 売上高 (億円)

1,714

前年同期比

7.2%



商事・貿易事業 営業利益 (億円)

24

前年同期比

▲2.6%



TOPICS

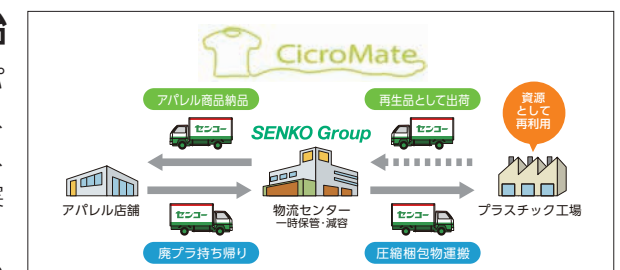
アパレル業界の新たな資源循環プラットフォーム

アパレル各社と協働し 廃プラスチック資源循環事業を開始

当社グループは、センコー商事(株)が中心となり、アパレルの納品物流業務を担う東京納品代行(株)とアクロストランスポート(株)の輸送網を活用し、効率的に廃プラスチックを回収し再生する資源循環プラットフォームの実証事業を実施しています。

物流拠点や各店舗で排出されるハンガーカバーなどの廃プラスチック(PE)は、サーキュラーエコノミー(循環型社会)の観点から効率的に回収・リサイクルすることが必要不可欠であり、企業の枠を超えた仕組み作りが必要です。

今後、個社では実現が難しい廃棄物の資源循環を、業界の垣根を超えた企業が取り組むプロジェクト「CicroMate(サイクロメイト)」は、多くのアパレル各社だけでなく業界の垣根を超えて資源循環の輪を広げていきます。*CicroMate(サイクロメイト):英語で「循環」を意味するcirculationと「交差」を意味するcross、「素材」を意味するmaterial、「仲間」を意味するmateを意味する造語です。



ライフサポート事業グループ

人の暮らしに寄り添い
誰もが安心して心豊かに暮らせる
社会、地域づくりを推進



人々の生活を支援する企業グループとして、社会ニーズに応える「ライフサポート事業」に進出しています。人生100年時代の健康を見据えたスポーツジム・フィットネス運営、介護・看護サービスの提供、地域産業や雇用創出につながる農業(植物工場)事業、家事代行、保育など、グループ各社の事業は地域の持続的な発展に貢献する取り組みとして評価されています。“一生涯を通じて生活者を支援する”ために、事業領域の拡大と事業の高度化をさらに進めていきます。

主な事業会社

ケアテラス(株)／(株)ブルーアースジャパン
(株)ビーナス／寺内(株)／(株)プロケア
(株)センコースクールファーム鳥取
(株)SERIOホールディングス
(株)COSPAウエルネス ほか



担当役員メッセージ



グループ各社が『心豊かな人生の、お手伝い。』を支えます

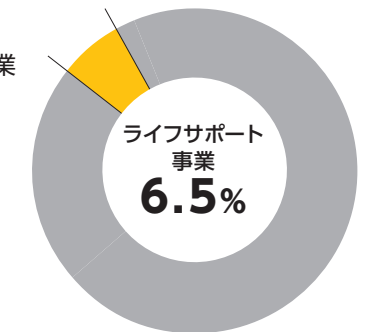
取締役常務執行役員
ライフサポート事業本部長 増田 康裕

ライフサポート事業本部では、この約8年間で生活に係る事業を展開する主要グループ会社を13社とし、子どもからシニアまで『生活者』のお困りごとへの対応、健康・子育て・食といった生活者ニーズにお応えできる「総合生活支援サービス」のご提供を目指しています。今年に入り、子育て支援事業を展開する「(株)SERIOホールディングス」をグループに加え、事業に厚みを加えました。また、各グループ会社をつなぐ、「ライフサポートコンシェルジュ」(OMO事業プラットフォーム)を構築し、グループで持つサービスを快適で便利にご利用いただけるワンストップサービス事業の提供を目指します。

事業概況

M&Aの収益寄与ならびに価格改定などに努めたことにより、営業収益は502億37百万円と対前期比112億52百万円の増収、セグメント利益は11億78百万円と対前期比9億92百万円の増益となりました。

ライフサポート事業
売上構成比



ライフサポート事業 売上高 (億円)

502

前年同期比

28.9%



ライフサポート事業 営業利益 (億円)

12

前年同期比

533.6%



TOPICS

(株)SERIOホールディングスをグループ化 関西エリアで 子育て支援事業拡大へ

当社グループは、東京証券取引所(グロース市場)に上場する(株)SERIOホールディングスの全株式を、2023年11月14日からの2回にわたる株式公開買付などにより取得し、2024年3月22日付けで完全子会社化しました(株)SERIOホールディングスは3月19日付けで上場廃止)。

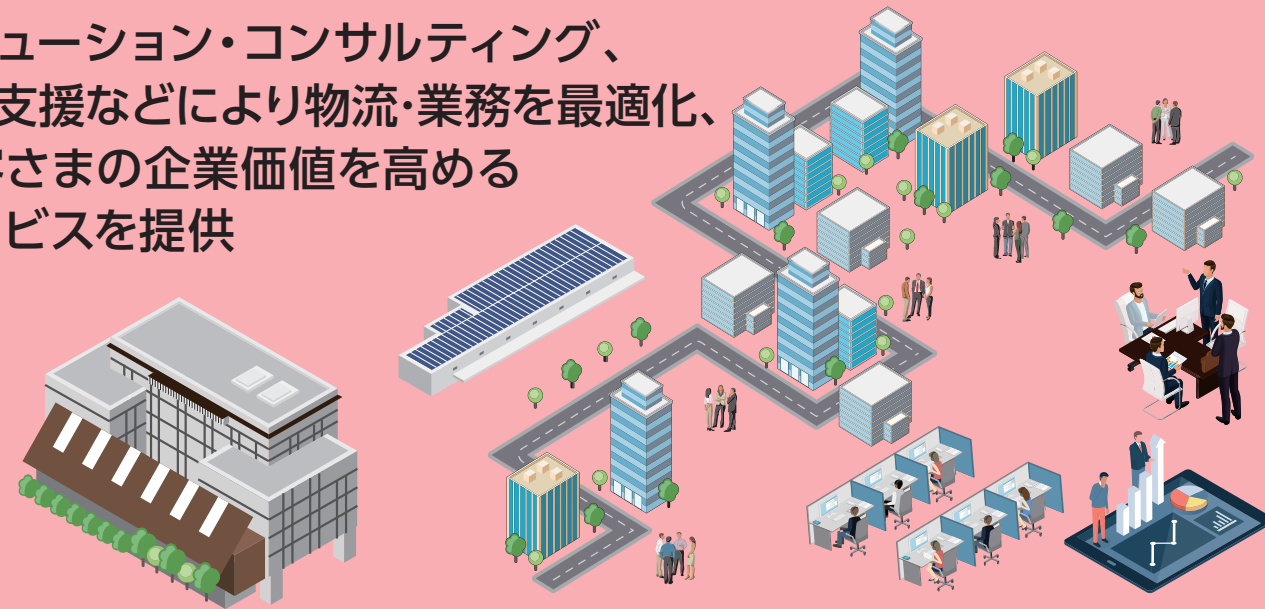
SERIOグループは仕事と家庭の両立や未来を担う子どもたちの成長をサポートする事業を通して、女性が活躍する豊かな社会づくりを目指しています。

また、事業展開は関西エリアを中心に保育事業・小学生を対象とした放課後事業、子育て中の女性の人材派遣を主とした就労派遣事業を行っています。



ビジネスサポート事業グループ

ソリューション・コンサルティング、
ICT支援などにより物流・業務を最適化、
お客さまの企業価値を高める
サービスを提供



お客さまの多様なニーズに対応した「最適な物流システム」を実現するため、物流コンサルティング事業、ITソリューションシステムの開発と運用を行う情報システム事業を展開しています。人材派遣事業、通販事業者向けのコンタクトセンター事業など、特定業務を外部受託するBPO※サービスも拡充。労働力不足などの課題を解消し、お客さまは価値を生み出す「本来の業務」に専念できるなど、企業活動を全方位からサポートします。※BPO:ビジネス・プロセス・アウトソーシング

主な事業会社

ロジ・ソリューション(株)
センコー情報システム(株)
センコー不動産(株)／S-TAFF(株)
センコービジネスサポート(株)
センコークリエイティブマネジメント(株) ほか



担当役員メッセージ



BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業の領域を拡大

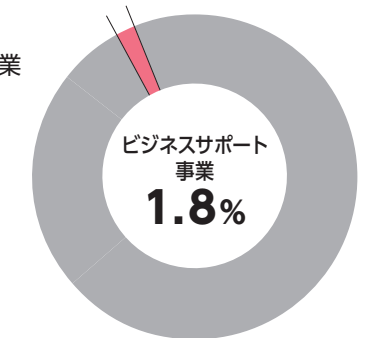
常務執行役員
ビジネスサポート事業本部長 **藤田 浩二**

ビジネスサポートグループでは、物流コンサルティング事業・ITソリューション事業を通じ、多くの「最適な物流システム」をお客さまにご提供してきました。昨今、労働力不足やDX化を背景に「物流を超えた」自社資源の再構築・アウトソースの動きが加速しています。給与・会計の事務代行のみならず、コンタクトセンター、データエントリーなどのBPOのニーズも高まっています。グループ各社で培ったシェアードサービスのノウハウの活用機会も増しており、さらなる受託メニュー・能力の拡大を目指します。また人材派遣事業では、物流業界ではいち早く外国人就労に取り組んでいます。業界の人手不足に対応するため、特定技能ドライバー職や各種業務での外国人活用にも積極的に取り組んでいきます。

事業概況

拡販ならびにコロナ禍の影響を受けたホテル事業の回復などに努めたことにより、営業収益は136億37百万円と対前期比29億3百万円の増収、セグメント利益は19億32百万円と対前期比6億80百万円の増益となりました。

ビジネスサポート事業
売上構成比



ビジネスサポート事業 売上高 (億円)

136

前年同期比

27.1%



ビジネスサポート事業 営業利益 (億円)

19

前年同期比

54.3%



TOPICS

(株)日東テクノブレーンをグループ化

埼玉有数の総合BPO事業会社、 拡大するBPOニーズへの対応を強化

当社グループは、埼玉と千葉に拠点を置き、システム運用管理、データ処理、システム人材派遣などのITO (ITアウトソーシング) 事業・BPO事業を展開する、(株)日東テクノブレーンを、2024年7月にグループ化しました。同社は創業以来50年にわたり、大手システム開発会社、大手流通会社などの顧客との強固な信頼基盤を維持し、埼玉県有数のITに強みを持つ総合BPO企業として安定的に成長を続けてきました。

当社グループは、ビジネスサポート事業としてコンタクトセンター、データ入力、給与代行・経理事務代行、人材派遣、施設管理業などさまざまなBPO事業を展開しています。BPO事業の拡大を通じて、ビジネスサポート事業のさらなる領域拡大を進めていく考えです。

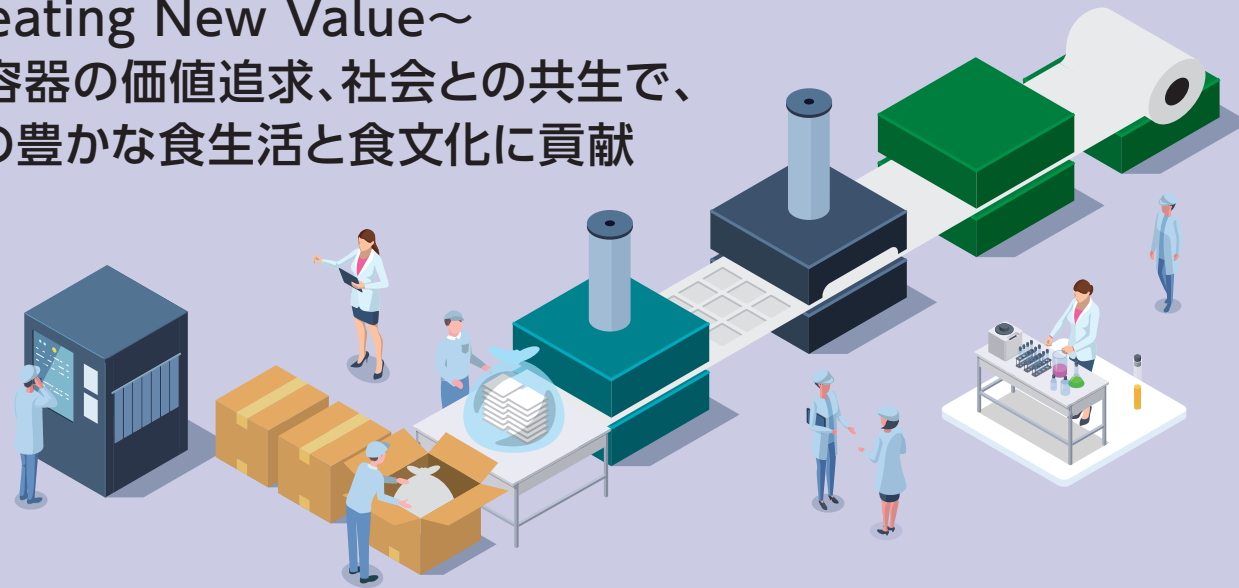


株式会社 **日東テクノブレーン**
NITO

プロダクト事業グループ

～Creating New Value～

食品容器の価値追求、社会との共生で、
人々の豊かな食生活と食文化に貢献



主力事業である物流が持つ、製造から販売までのサプライチェーンすべてに関わる強みを生かして、ものづくりを基軸にした「プロダクト事業」を新展開しています。弁当、テイクアウト、総菜、寿司、食品トレーなどの多彩な食品包装容器の製造に歴史を持つ中央化学㈱を中心に、人々の安心と信頼に応える当社グループのものづくりを本格化させていきます。

主な事業会社
中央化学㈱ ほか



担当役員メッセージ



「全員創意」で食品容器の価値創造を追求します

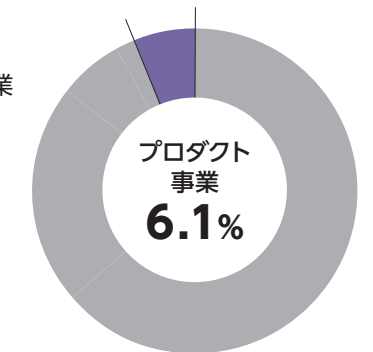
執行役員
プロダクト事業本部副本部長 室園 康博

2022年12月に中央化学㈱がセンコーグループの一員となって1年半が経過し、ステークホルダーの皆さまからはそのシナジー効果に大きな期待をいただいています。2024年度は、2028年度を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定し、新しい一歩を踏み出しました。食品流通業界においても、少子高齢化、環境意識の高まり、働く人の多様化など、外部環境は大きく変化しています。足元では円安や原料高の影響を強く受けています。こうした事業環境下、センコーグループの一員としての強みである総合物流力を生かし、食品容器の価値創造を追求し、さまざまな経営改革を実行し社会の期待に応えていきます。社是である「全員創意」のもと、社員一丸となって施策実現に向け取り組んでいきます。

事業概況

前期の期中に連結子会社化した食品包装容器メーカーの中央化学㈱の収益寄与により、営業収益は471億1百万円と対前期比364億97百万円の増収、セグメント利益は3億64百万円と対前期比5億45百万円の増益となりました。

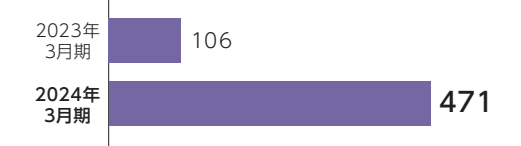
プロダクト事業
売上構成比



プロダクト事業 売上高 (億円)

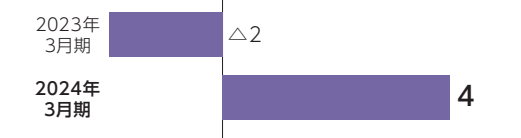
471

前年同期比
344.2%



プロダクト事業 営業利益 (億円)

4



※2023年度連結会計対象期間は2022年12月～2023年3月

TOPICS

事業基盤を強靱化し、環境配慮型製品のラインナップを拡大 もっとも環境対応に優れた製品群を提供できるトップランナーへ

中央化学㈱は1961年創業以来、プラスチック食品包装容器のパイオニアとして、人々の豊かな食生活と食文化に貢献してきました。生活を便利にし、食に幸せと彩りを提供する一方、1990年代からは環境への影響が叫ばれる中、当社はいち早くスーパー店頭でのトレー回収をシステム化、その後も環境配慮型製品を次々に開発しています。当社の活動に、環境配慮は切り離せない課題となっています。

中国に食品容器の製造販売をする子会社を有しているのは当社が業界唯一であり、日中共同で紙製容器や自然由来の素材を利用した容器の開発など環境に配慮した製品の開発を進めています。

このように当社は、常に時代のニーズをとらえ、お客さまへソリューションを提供してきました。



価値創造プロセス

センコーグループは事業活動を通じて 持続的な価値創造の実現を目指します。

成長基盤である「物流事業」を核に、「商事・貿易事業」、「ライフサポート事業」、「ビジネスサポート事業」、「プロダクト事業」と5つの柱でグループシナジーを生かし社会インパクトのある事業を展開。人と社会に新しい価値を届ける事業を創造し業容を拡大しています。

センコーグループ価値創造モデル



中期経営計画

中期経営計画の概要

「事業の深化と創出を通じて、人と社会に新しい価値を届け、持続的な成長を目指す」を基本方針に、センコーグループは、2022年度から2026年度に至る5年間の中期経営計画を策定いたしました。

以下の4つの『つなぐ』をスローガンに掲げて、中期経営計画の達成及びさらなる成長に向けた施策を実行していきます。

中期経営計画スローガン

サプライチェーンをつなぐ

物流を超える

従来の物流企業の枠組みを超えて、
サプライチェーンをつなぐ

世界をつなぐ

世界を動かす

事業活動を世界で展開し、
世界をつなぐ国際企業となる

あらゆる事業をつなぐ

ビジネスを変える

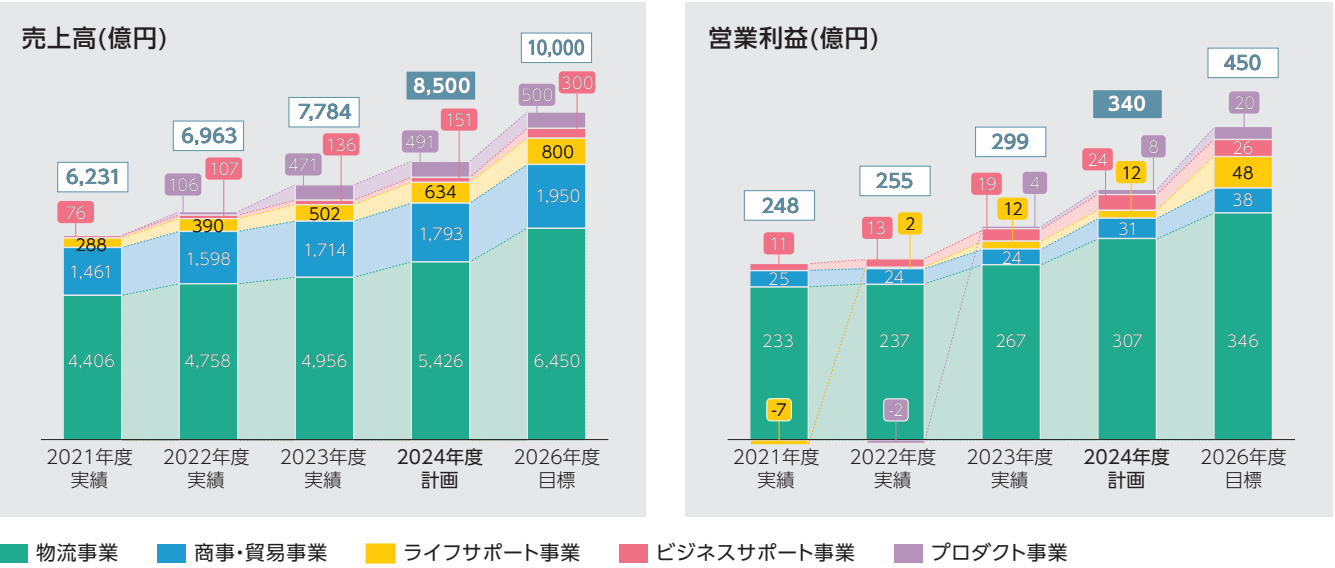
新たな価値を提供するために
世の中のあらゆる事業をつなぐ

次世代につなぐ

バトンを渡す

未来を担う次世代が成長し、
活躍できる企業となる

2024年度の経営目標値



中期経営計画の重点課題

重点課題	重点課題の概要	2023年度の進捗
1 既存事業の拡大と深化	物流事業においてドラッグストア・通販・チェーンストアなどの成長領域での事業拡充、物流センターの運営業務・ケミカル関連などの新規事業分野への進出、商事事業では新商材・海外事業・M&Aにより事業拡大を図ります。	・(国内物流) 新拠点開設、M&A(長崎運送㈱)などによる事業拡大 ・(冷凍冷蔵物流) 2024年問題対応推進(長距離輸送削減、モーダルシフト推進) ・(国際物流) 海外事業の強化(豪州重量貨物輸送M&A(Simon National Carriers)) ・(海運) グループシナジー拡大(船舶の共同保有、グループ内取引拡大など) ・(商事・貿易) 新規商品開発による顧客開拓の推進
2 成長事業の創出と育成	ライフサポート事業においてコロナからの回復と安全・安心な事業展開の推進、ビジネスサポート事業において不動産・人材派遣などのビジネスサポート各事業の拡大、新規事業において新たな事業の芽を育成していきます。	・(ライフサポート) 新規出店などによる積極的なエリア拡大、M&Aによる既存事業の拡大(㈱SERIO HD)および基盤の強化 ・(ビジネスサポート) 人材派遣事業拡大(アムス警備㈱のM&A) ・(プロダクト) 中央化学㈱の軌道化に向けた施策推進(中計策定・物流効率化など)
3 ESG+H 経営への取り組み	2050年カーボンニュートラルに向けたCO ₂ 削減の取り組みの推進、ダイバーシティ&インクルージョン教育の推進、グループ全体のリスクマネジメント体制の強化、スポーツ・文化イベントを通じた健康増進の取り組みを進めます。	〈E(環境)〉 ・TCFDに基づく情報開示(物流事業定量分析、非物流事業定性分析) ・CO ₂ 排出量削減の各種取り組みの実施(ダブル連結トラック、EV車、水素車導入) 〈S(社会)〉 ・人材育成方針・社内環境整備方針の策定とCGコード開示 ・女性管理職比率向上 FM-Proの継続、アンコンシャスバイアス研修の実施 ・男性育休取得率向上 育休意識調査の実施と施策提言 ・外国人材活用の検討(技能実習生現況把握、ドライバー活用検討など) 〈G(ガバナンス)〉 ・指名・報酬委員会の設置、取締役・監査役のスキルマトリックス整備 ・グループ人権方針に基づく人権DDの実施(全事業)および役員研修などの人権尊重啓発 ・情報セキュリティリスクの抽出と対策の実施 〈H(健康)〉 ・各事業所での健康推進活動の実施 ・各種部活動、文化活動の推進
4 グループ経営の高度化	資本コストを意識した投資基準の導入、ITセキュリティと従業員のIT教育の強化、省力化・省人化に向けた先端技術の研究・企画・開発、各事業グループとの連携によるグループシナジー効果の創出などを進めます。	〈組織・ヒト〉 ・ブランド価値向上に向け、ターゲティング広告の活用、HPのリニューアル 〈モノ・コト〉 ・若手社員交流の場「未来デザインPJ(第II期)」の継続 〈カネ〉 ・統合経営管理システム導入、インボイス制度対応、海外標準会計システムの推進 〈情報〉 ・大学との産学連携の推進 ・センコーグループ各社紹介をメインとしたジョブトライアル(大学1,2年生対象)の実施
5 働きがいと個人の成長の実現	「チェンジ&チャレンジ活動」を通じた従業員が挑戦する風土の醸成、グループ間の情報交換・人材交流によるグループ活性化、センコーユニバーシティによる次世代経営者人材の育成、従業員持株会の拡大を進めます。	〈コミュニケーション〉 ・グループ内への1on1ミーティングの水平展開 ・Senko Group Culture Festival 2024の開催 ・パートナー企業との連携強化 〈教育〉 ・センコーユニバーシティによるデジタル人材の育成 ・英会話教育コースの新規開設 〈挑戦〉 ・第20回 CS・ES向上活動全国発表大会の開催 ・23年度「チェンジ&チャレンジ賞」の募集・選定

中期経営計画

中期経営計画の進捗事例

国内物流事業

事例① 物流センター各地で開設

センコー(株)は、2023年4月に「湾岸弥富PDセンター」(愛知県弥富市)、「日向第2PDセンター」(宮崎県日向市)、6月に「羽生PDセンター」(埼玉県加須市)、「金沢第2PDセンター」(石川県白山市)、9月に「野田第3PDセンター」(千葉県野田市)、12月に「常総PDセンター」(茨城県常総市)、2024年1月には、「ひょうご東条PDセンター」(兵庫県加東市)の7拠点を新たに稼働しました。



金沢第2PDセンター

商事・貿易事業

事例② 新規商品開発による顧客開拓の推進

センコー商事(株)は、トラックの退突を防止する「ミリ波退突センサー」を(株)カーメイトさまと共同開発しました。それを受け、日刊自動車新聞社主催の「36th 日刊自動車新聞用品大賞2023」において「大型車用品部門賞」を受賞しました。同賞は、1987年に創設され、自動車ユーザーに多彩で充実したカーライフを提案するとともに、カー用品の販売促進と業界発展に寄与することを目的として表彰されるもので、今年で36回目を迎えます。

トラックなどの大型業務用車両は、後退時の対物事故が多く、その修理や保証に多大な費用がかかっています。現在流通している対策機器では、映像確認時のタイムラグや、小さな看板や動く物への感知に課題がありました。

センコー商事(株)は、約3年にわたり(株)カーメイトさまと共同で、「近接ミリ波センサー」を採用することでこれらの課題解決に取り組み、今年3月より実用化に至りました。

現在当グループでは、物流事業の各拠点で本システムの導入を進めており、今後も物流業界におけるトラックの後退衝突事故の防止に貢献していきます。



ライフサポート事業

事例③ 新規出店やM&Aで事業拡大

ライフサポート事業では、(株)ビーナスなど新規出店、グループ企業によるM&Aへのチャレンジ、(株)SERIOホールディングスなどの既存事業拡大による積極的なエリア拡大を行っています。

2023年度(株)ビーナスでは、13店舗を新規出店し拡大を行いました。

中期経営計画の施策としては、健康領域では、(株)ビーナスなど3社、生活領域では、寺内(株)など4社、食領域では、(株)ライフイトなど3社、計10社の拡大を計画しています。

また、EC販売の強化と独自商品の拡大を中期経営計画の重点施策としています。



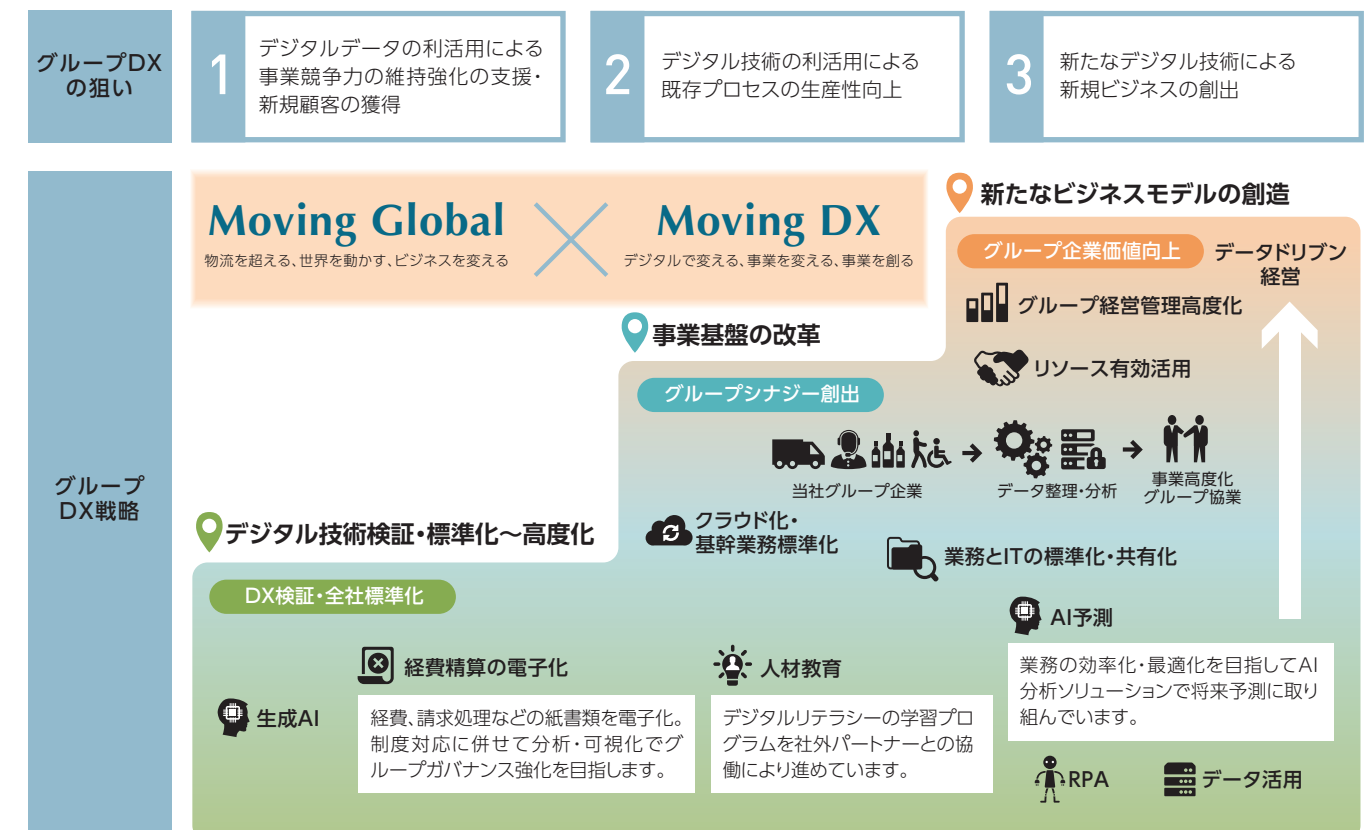
2023年5月1日オープン「ビーナスプラス南木の本」(大阪府八尾市)

センコーグループDXの取り組み

DX人材育成及びデジタルデータ利活用による事業改革や新事業創造

DX人材育成及びデジタルデータ利活用により全社業務の標準化を図り事業基盤の改革を実現、全社シナジーによる高度化を図り「新たなビジネスモデル」を創造しデジタルで未来潮流をつくるDXを目指しています。

グループDX戦略

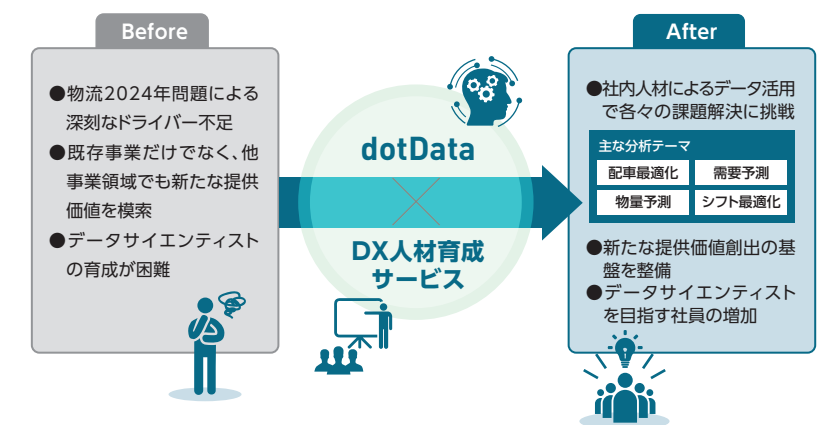


取り組み事例ご紹介

データ活用人材の育成

データ活用の高度化のためにはビジネスとテクノロジーに通じた高度人材の育成が必要であり、当社グループではデータ活用をテーマにしたDX人材育成に挑戦しています。物流における課題解決と新たな提供価値の創出から着手し、現在は商事・貿易事業や小売業の参加へと、育成人材の対象はグループ全体に広がっています。教育の枠を超え、実務適用研究を行う取り組みに発展しており、将来的にグループ内外サプライチェーン効率化への発展も期待できると考えています。

人材育成を通じたグループシナジー強化



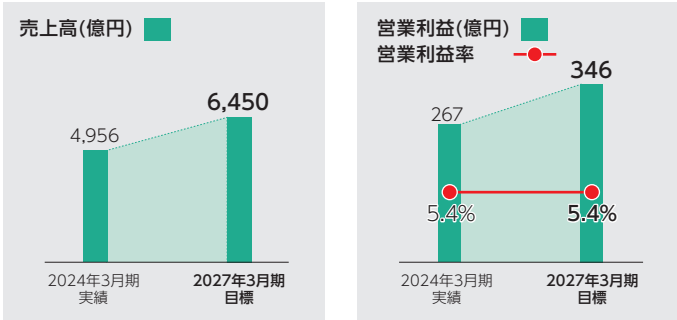
「dotData」&「DX人材育成サービス」による社内データサイエンティスト養成フロー

中期経営計画

中期経営計画の事業別目標と2024年度重点施策

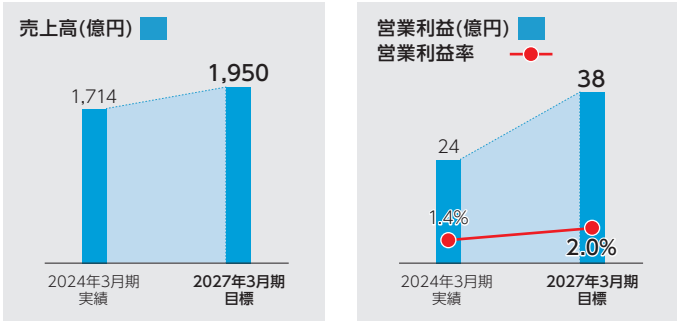
既存事業の拡大と深化 ●既存事業領域の拡大 ●グローバル化のさらなる展開 ●次世代技術(DX・AI・ロボットなど)の活用による効率化・自動化の促進

物流事業



- 国内物流
- 生産体制(物流センター、車両勢力など)拡充による事業拡大
- 冷凍冷蔵物流
- 量販物流などの新規業態の開拓
- 国際物流
- グローバルマネジメントの推進
 - 積極投資による新たな事業の創出と拡大
- 海運
- 海運グループの船員管理機能
 - 船舶技術の集約

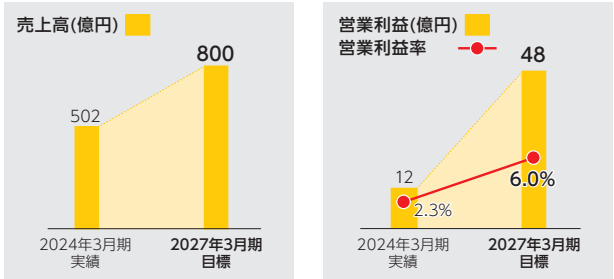
商事・貿易事業



- 商事
- 廃プラスチック資源循環事業(商流+物流の一体提案)の拡大・軌道化
- 家庭紙卸
- コストアップの価格転嫁(値上げ)と物流効率化の継続実施

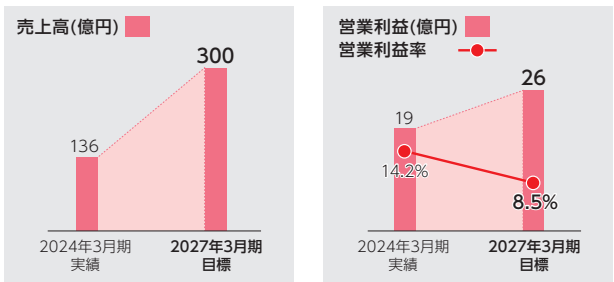
成長事業の創出と育成 ●ライフサポート事業、ビジネスサポート事業のさらなる成長 ●新たな事業への挑戦(モノづくりなど)

ライフサポート事業



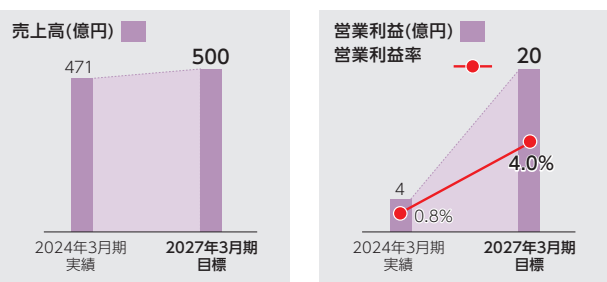
- 健康領域
- 生活領域
- 食領域
- 各種事業のノウハウ確立
 - 事業間の連携強化(各種クロスセル、プラットフォームのPOC(実証実験)着手)

ビジネスサポート事業



- 不動産、情報、人材派遣など
- BPO(IT・人材・不動産など)によるグループ内サポート強化
 - 外部展開の拡大

プロダクト事業



- 経営基盤(中計策定・物流改善など)強化によるものづくり事業の育成

分野別の売上目標

分野別の売上目標

(単位:億円)

		2024年3月期	2027年3月期	増加額	増加率	
物流事業	流通 ロジスティクス	食品物流	921	1,150	229	24.9%
		チェーンストア物流	982	1,250	268	27.3%
		ファッション物流	516	650	134	26.0%
		その他物流	680	750	70	10.3%
		計	3,099	3,800	701	22.6%
	住宅物流	610	750	140	23.0%	
	ケミカル物流	850	1,300	450	52.9%	
	その他物流など	397	600	203	51.1%	
	計	4,956	6,450	1,494	30.1%	
商事・貿易事業		1,714	1,950	236	13.8%	
ライフサポート事業		502	800	298	59.4%	
ビジネスサポート事業		136	300	164	120.6%	
プロダクト事業		471	500	29	6.2%	
調整額		4	—	—	—	
合計		7,784	10,000	2,216	28.5%	
国際関係売上*	物流事業	562	770	208	37.0%	
	商事・貿易事業	303	430	127	41.9%	
	プロダクト事業	106	—	—	—	
計		971	1,200	229	23.6%	

※上記に含む国際関係売上 ※顧客ならびに新規連結会社の業容を再精査し、分類先を見直しています。

サステナビリティ経営の推進

センコーグループサステナブル方針

「持続可能な環境・社会の実現」に貢献し、
「グループの持続的な成長」を図るため、当社グループの持つ多様な事業を通じて、
人と社会を「つなぐ」、新しい価値を届けることを目指します。

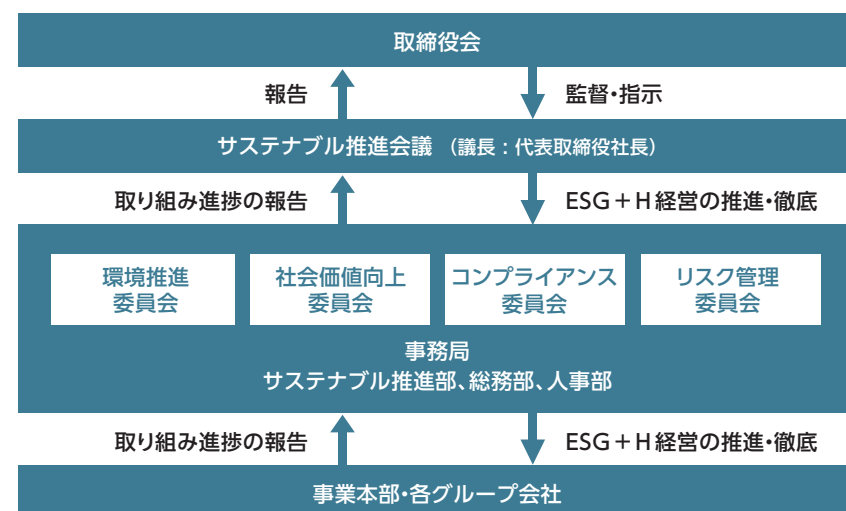
ガバナンス

上記方針の実現のため、当社グループは、以下のとおり、サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視し、管理するためのガバナンスの過程、統制及び手続を定めています。

サステナブル推進会議（年2回開催）は、サステナビリティ全般に関する最高責任を負う当社の代表取締役社長を議長とし、当社の社外取締役及び監査役を含む当社役員などで構成されています。また、サステナブル推進会議の担当部門である「サステナブル推進部」は、主要なグループ会社及び各事業推進本部の担当役員である「サステナブル推進責任者」ならびに各事業会社の経営企画部門やサステナブル推進担当部門の部門長である「サステナブル推進担当者」と実務的な取り組みを推進し、サステナブル推進会議へその内容を付議します。

取締役会は、サステナブル推進会議から協議内容や活動実績などについて報告を受け、監督・指示を行います。また、サステナブル推進会議以外でも重要なテーマについては、適宜取締役会に上程し、議論を行っております。サステナブル推進会議傘下の「環境推進」「社会価値向上」「コンプライアンス」「リスク管理」の各委員会は、サステナビリティに関する個々の活動を推進しています。

サステナブル推進体制図



2023年度 サステナブル推進会議での主な協議テーマ

気候変動対策、ダイバーシティ及びインクルージョン、社会貢献活動、コンプライアンス課題、
内部通報、リスクマネジメント、BCP策定、人権デューデリジェンス など

リスク管理

サステナブル推進会議は、各委員会から受けたサステナビリティ関連のリスク及び機会の報告を踏まえて重要事項を協議し、協議内容や活動実績などについて取締役会に報告します。取締役会は、サステナブル推進会議からリスク管理に関する報告を受け、監督を行います。

戦略

ESGやSDGsなど、世界的にサステナビリティの重要性がますます高まる中、当社グループは、2020年10月に「国連グローバル・コンパクト4分野10原則」に賛同しました。また、当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があるメガトレンドも刻々と変化していることから、2022年に重要課題（マテリアリティ）の分析を行いました。具体的にはSASBスタンダードを参考にして、当社グループの事業セグメントは、SASBの77セクターのうち28セクターに該当しております。

売上比率や事業への影響を勘案し、事業を通じて対応すべき課題を抽出しました。グループ経営における重要施策との精査の結果、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)・健康(H)に関して、重要課題（マテリアリティ）を設定しています。

センコーグループの重要課題（マテリアリティ）

E 環 境 (Environment) ● 気候変動対策 ● 循環経済	G ガバナンス (Governance) ● リスクマネジメント ● コンプライアンス ● 情報開示
S S 社 会 (Social/Safety) ● ダイバーシティ及びインクルージョン ● 安全確保 ● 責任ある調達体制	H 健 康 (Health) ● 感染症対策 ● 従業員の心身の健康管理

指標及び目標

気候変動

中期経営計画では、当社グループは主軸である陸運事業におけるCO₂排出原単位を主要指標とし、2020年度比10%削減を2026年度までに達成することを目標としています。

指標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2026年度目標
陸運事業におけるCO ₂ 排出原単位	1.01	1.05	0.97	0.95	0.91

多岐にわたり事業展開している当社グループ全体での目標を掲げることが重要と考え、上記目標に加え、2024年度5月開催の取締役会において、グループとしてのGHG排出削減量について中長期目標を決議しました。詳細はP34に記載していますのでご確認ください。

人的資本

ダイバーシティ&インクルージョン及び健康経営の推進に向けた定量目標を設け、取り組みを進めています。

人材の多様性の確保を含む人材育成及び社内環境整備の方針に関する指標の内容ならびに当該指標を用いた実績と2026年度目標は以下のとおりです。

指標	2022年度実績	2023年度実績	2026年度目標
女性管理職比率 ^{※1}	10.7%	14.2%	15% ^{※2}
男性育児休業等取得率 ^{※3}	9.9%	28.3%	50% ^{※4}

※1 本項目は係長を対象に含めております。

※2 2026年度目標は当社及び全連結子会社を対象の範囲としております。

※3 男性育児休業など取得率の2023年度実績は、海外連結子会社及び国内連結子会社の一部の集計を実施していないため、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)または「育児休業、介護休業など育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)に基づき、公表している会社のみの数値であります。「育児休業、介護休業など育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業などおよび育児目的休暇の取得割合を個社毎に計算し、その平均値により算出しております。

※4 2026年度目標は当社及び国内の全連結子会社を対象の範囲としております。

ESG+Hの取り組み

E 環境 Environment

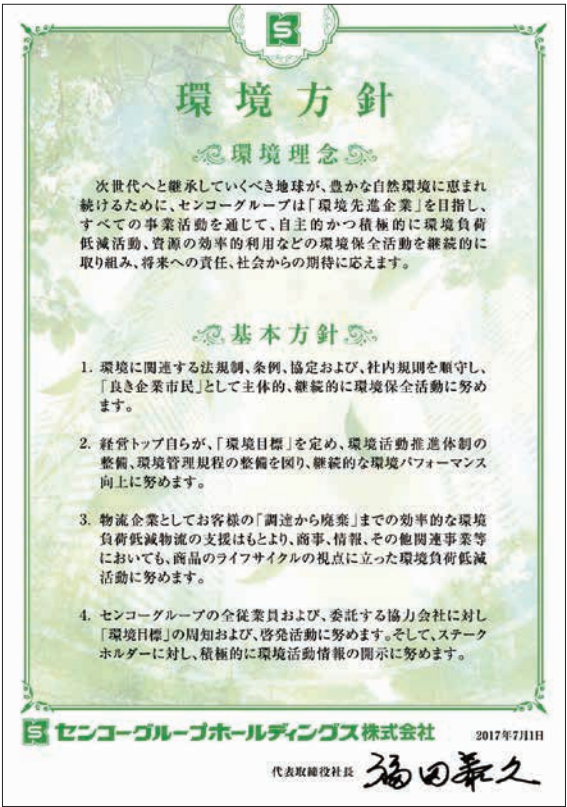
環境方針

次世代へと継承していくべき地球が、豊かな自然環境に恵まれ続けるために、当社グループは環境方針を2017年7月に定め、「環境先進企業」を目指した方針に基づいた活動を推進しています。

センコーグループ環境方針

環境方針・環境マネジメント、環境、サステナビリティ

センコーグループホールディングス株式会社
(<https://www.senkogrouphd.co.jp/sustainability/environment/management/>)



基本的な考え方

当社グループでは、「気候変動への対応」「循環経済」は地球環境保全における重要な課題であり、サステナブル経営の推進において対処すべき重要課題（マテリアリティ）の1つととらえています。このため当社グループは、これらの課題に真摯に取り組み、2020年10月には「国連グローバル・コンパクト4分野10原則」に賛同し、環境問題への対応などに関わる原則の実現を支持しています。

環境推進委員会の取り組み

サステナブル推進会議傘下の委員会で、サステナブル担当役員が議長を務め、各事業会社の環境・経営企画部門の部門長であるサステナブル推進担当者（環境推進委員）により構成されています。環境保全活動全般の活動計画を審議策定し、グループ全体の地球温暖化対策など、実務的な取り組みを推進しています。2023年度は2回開催し、GHG排出実績や目標の進捗確認、各事業グループでの排出削減の取り組みの共有に加え、カーボンニュートラルに向けたグループのGHG排出中長期目標を立案し、サステナブル推進会議に付議しました。

気候変動対策

基本的な考え方、戦略

気候変動対策については、当社グループが主体的に取り組むべきScope1+2について、2050年にカーボンニュートラルを目指すこととそのための基本方針、2022年度を基準年度とする中間年度の排出量削減率を2024年5月開催の取締役会で決議し、気候変動対策に真摯に取り組んでいます。目標達成に向けた基本方針は次ページの通りです。

センコーグループは、多様な事業を展開する「人々の生活を支援する」企業グループとして地球温暖化対策に取り組み、豊かでサステナブルな社会の実現に貢献するため**2050年にカーボンニュートラル**を目指すことを宣言します。（2024年5月）

基本方針

当社グループは、サステナブル社会の実現を目指し「事業の成長・拡大」と「GHG（温室効果ガス）削減」の両立を図り、地球環境の保全に貢献する

物流事業

当社グループのみならず
業界全体のGHG削減に貢献する

当社グループの基盤事業である物流事業においては今後も一層の事業拡大を目指すにあたり、環境優良車両や船舶の導入、物流オペレーションの高度化などを着実に推進し、サステナブルな成長を目指します。また、当社グループとしての経営の高度化を図ると同時に、国内外物流企業のM&Aなどを通じたネットワークの拡大を行うことで、さらなる効率化の実現と業界全体のGHG排出量削減に貢献して参ります。

非物流事業

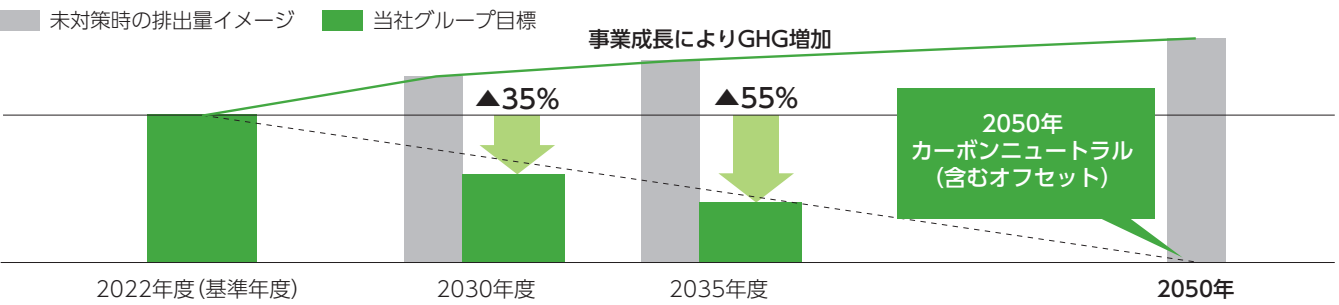
グループシナジーを追求し
GHG削減を図る

商事・貿易、ライフサポート、ビジネスサポート、プロダクト事業からなる非物流事業においては、各事業における成長を目指す中で、再生可能エネルギーへの積極的な転換など、環境面でのグループのリソースを活用した取り組みを推進します。各事業の強みを生かした商流の一体化など、バリューチェーンを有機的につなぎ、グループシナジーを追求することで、事業の成長・拡大と効果的なGHG排出量の削減を行って参ります。

GHG排出量 削減目標 (Scope1+2)

基準年度	中期目標		長期目標
	2030年度	2035年度	2050年
2022年度	▲35%	▲55%	カーボンニュートラル実現

※対象:センコーグループ連結対象企業のScope1+2



指標と目標

本中期経営計画期間中、当社グループは主軸である陸運事業におけるCO₂排出原単位*1の削減を指標とし、2020年度対比10%削減を2026年度までに達成することを目指し実行しています。多岐にわたり事業展開している当社グループ全体での目標を掲げることが重要と考え、上述の指標に加え、グループとしてGHG排出削減量に関する中長期目標を2024年5月開催の取締役会において決議し、達成に向けたロードマップを策定しました。2022年度を基準年度とし、2050年にカーボンニュートラル実現に向けた中間目標としてScope1+2の排出量を2030年度に35%削減、2035年度に55%削減することを目指します。

なお、M&Aなどによりバウンダリに変更が生じた場合には、基準年度の排出量についても適宜、遡及し開示することを予定しています。

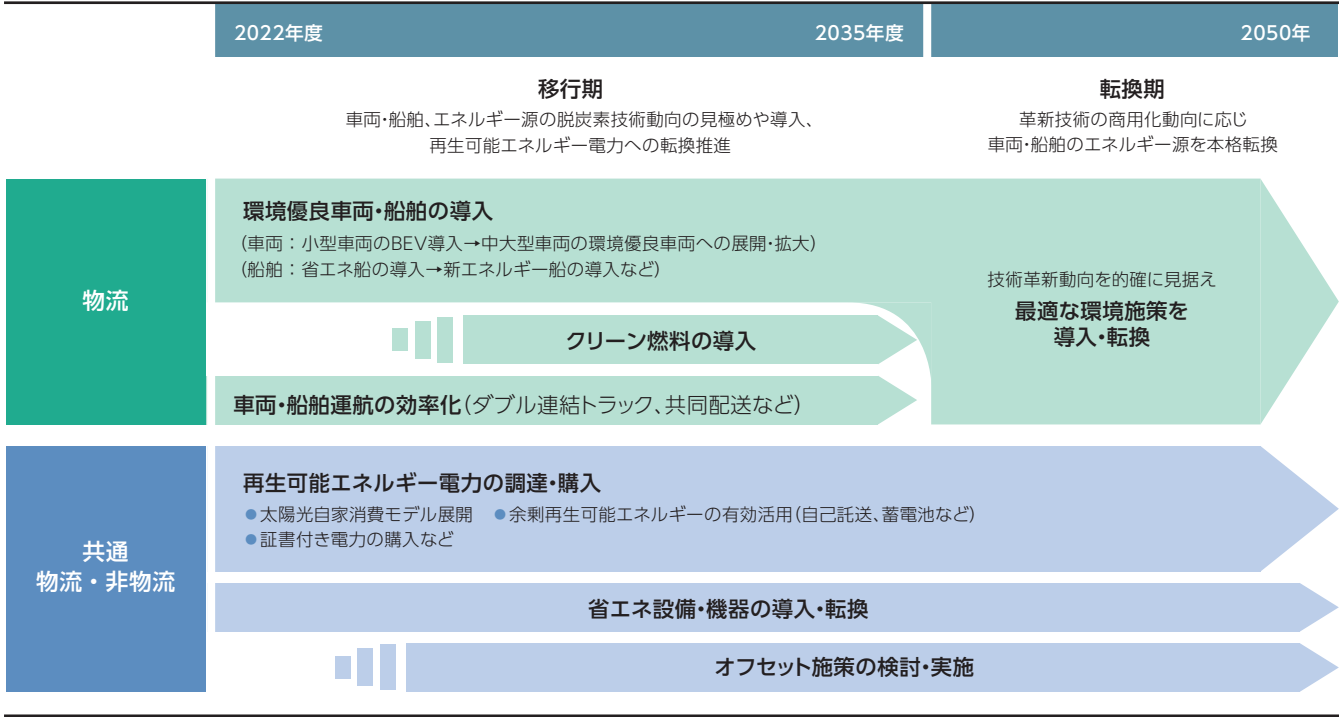
また、企業活動の上流（調達関係）・下流（出荷以降）におけるGHG排出量（Scope3）については、当社グループの算定を詳細化するとともに、顧客のサプライチェーンにおける物流分野でのScope3の算定と効率的な物流策の提言を進めていきます。

※1 陸運事業のCO₂排出原単位：
物流事業セグメントにおいて「国内物流」「冷凍冷蔵物流」「その他物流」に属する事業会社のCO₂排出総量を把握し、同事業会社の直営売上高合計で除した値

ESG+Hの取り組み

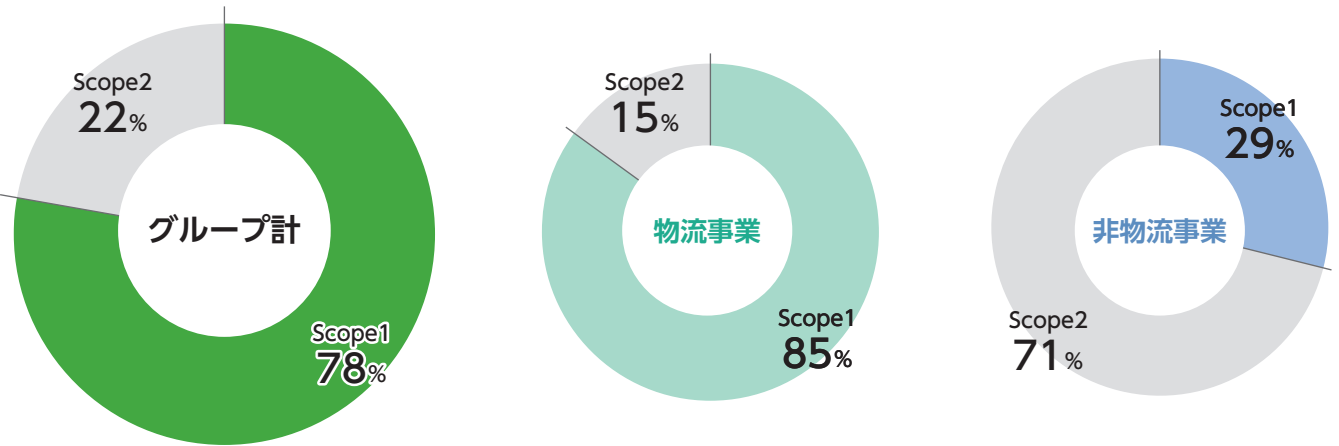
E 環境 Environment

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ



(Scope3については、今後、検討を進める)

〈参考〉GHG排出割合 (Scope1+2) (2023年度末時点 当社グループベース)



物流事業を基盤とする当社グループのGHG排出削減は、車両や船舶、燃料などの環境対応技術の商用化や普及動向に拠るところが大きいのが現状です。しかしながら、他社との連携や実証実験への参画や提言、当社グループのカーボンニュートラルに寄与する可能性のある技術を有する企業への出資など、当社の多様な資産を有効活用し、さまざまな挑戦と検証を行ってまいります。その上で当社グループにとり最適な技術を見極め、車両や船舶のエネルギー源を本格転換し、当社グループひいては物流業界の脱炭素化推進の実現に貢献することを目指します。また、再生可能エネルギー電力の調達や購入、省エネ設備や機器の導入や転換を引き続き推進します。目標や施策、かかる投資などについては、最新情報を収集の上、今後とも適切な検討や見直しを行ってまいります。

TCFD提言への対応

2022年9月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同し、リスクと機会を洗い出し、影響を評価し、対応策を立案していくことが不可欠であると認識し、2022年度よりTCFDの提言に沿ったシナリオ分析に基づいた開示を行っています。
※2023年10月TCFDは解散し、企業の気候関連・財務情報の開示取り組みはIFRS(国際財務報告基準)財団が引き継ぎました。(IFRS S1・S2)

2023年度の取り組み

2023年度は、中央化学(株)の連結子会社化に伴い新設された「プロダクト事業」について「非物流事業」である「商事・貿易事業」「ライフサポート事業」「ビジネスサポート事業」との横断的視点で、TCFDのフレームワークに基づく気候変動によるリスクと機会についてのシナリオ分析を実施し、移行リスク・物理リスク・機会を具体化し、中長期の対応策を検討しました。
また、基盤事業である「物流事業」については、2022年度にシナリオ分析を深化させ、2021年度に想定したリスク・機会のうち当社グループが重要と考える項目について、2030年、2050年の時間軸、1.5℃シナリオと4℃シナリオの気温軸で財務影響度を評価し、投融資にかかる戦略への反映を検討し、2050年にカーボンニュートラルを目指すことに伴い、リスクや炭素税の影響を見直しました。

TCFD提言に基づく情報開示拡充概要

※2022年は「物流事業」を対象に定性分析を開示

		2023年6月開示	2024年6月開示
		主な開示内容	追加、見直した内容
		・物流、非物流事業について、シナリオ分析	・新設したプロダクト事業について、既存の非物流事業との横断的視点でシナリオ分析
		・財務影響額を試算	・財務影響度評価(2050年カーボンニュートラルを目指すことにより2050年を修正)(炭素税価格を見直し再試算2030年の影響額、修正なし)
対象事業	物流(定量分析)	陸運 冷凍冷蔵 海運	陸運 冷凍冷蔵 海運
	非物流(定性分析)	商事・貿易 ライフサポート ビジネスサポート	商事・貿易 ライフサポート ビジネスサポート プロダクト
	炭素税価格(US\$/t-CO ₂)	130	140
(参考) 目標		・中期経営計画(2022-2026年度)目標として、主軸事業である陸運事業の排出原単位* 目標を2022年に策定 ※P34 ※1参照	追加した内容 ・2050年カーボンニュートラル ・中長期排出削減目標を策定(Scope1+2)

ESG+Hの取り組み

E環境Environment

シナリオ分析〈物流事業〉

区 分		想定される リスク・機会	当社グループへの 影響	事業インパクト※1				対応策
				2030年		2050年		
				1.5℃	4℃	1.5℃	4℃	
移行リスク	政策・法規制 (カーボン プライシング)	・ 急激な燃料価格変動 ・ 環境車両導入による電気料金発生	・ 運送燃料コスト変動	中(+) ^{※2}	中	中	中	・ 環境優良車両 (EV・HV・LNG・環境 対応DSLなど)、ダブル連結トラックの 導入推進 ・ モーダルシフトの促進 ・ 環境優良船舶 (FCV、LNG・アンモニア 燃料船など) の導入検討 ・ GXリーグ参画企業としての取り組み
		・ 炭素税など規制の導入	・ コスト負担が増加	大	－	小	－	
	技術 (再エネ・省エネ 技術の遅延)	・ GHG削減目標達成が困難に	・ 再エネ・省エネ・ 炭素クレジットの 調達コスト増加			－		・ グループのエネルギー使用量管理と 省エネ施策 ・ 再エネ電力の確保
	市場 (顧客の増減)	・ 顧客がより低炭素な物流サービスを 選択	・ 低炭素物流サービスに 対応しなければシェア低迷	大	－	大	－	・ Scope3を含むGHG排出量の開示 ・ GHG排出量に関する「見える化」推進 ・ 環境優良車両・船舶の活用、 クリーン燃料導入、モーダルシフト、 物流拠点集約などによる脱炭素に 向けた選択肢の提供
物理リスク	急性 (異常気象)	・ 道路・鉄道・海上・航空輸送の 運行停止	・ 物流事業継続に係わる コスト増加 (保険対象外の設備被害など)	－	－	小	小	・ BCPの整備、訓練の実施 ・ 備蓄品の保有 ・ 拠点間の連携支援 ・ 拠点の分散化 ・ 代替輸送ルートの提供
	慢性 (海面上昇)	・ 物流拠点の水害・塩害対策、 拠点配置の見直しが必要に	・ 物流拠点のリスク調査費・ 移転などのコスト発生			－		
	慢性 (気温上昇)	・ 熱中症リスク ・ 従業員の離職増加	・ 従業員の健康被害増加 ・ 保険料や採用などのコスト増加			－		・ 安全な労働環境の整備 ・ 自動化・無人化の推進 ・ 従業員の健康安全衛生意識醸成、 健康促進の取り組み強化
機会	技術 (再エネ・省エネ 技術の普及)	・ 再生可能エネルギーへの 切り替えなど、再エネ・省エネ技術の 利用拡大	・ 低コスト・GHG低排出 エネルギーの安定供給 ・ 自家発電再エネ電力の 販売による収益発生			－		・ 太陽光発電設備敷設と大容量蓄電池 設置による自家消費強化 ・ LED照明化・空調の省エネ化を推進 ・ 太陽光発電・風力発電などへの切り替え
	技術 (次世代技術の 進展)	・ 共同物流サービスなど、車両積載・ 運行効率を向上させる 次世代物流技術の導入拡大	・ モーダルシフト・ ダブル連結トラック導入など による物流コスト抑制 ・ GHG排出量の削減	中	－	中	－	・ 最適輸送パターン・最適輸送ルートの 提供など、気候変動リスク対応 物流サービスの提案
	市場 (次世代 エネルギー輸送)	・ 燃料電池トラックの普及に伴う タンクローリーによる液化水素輸送 の需要の高まり ・ 船舶による液化アンモニア輸送の 需要の高まり	・ 液化水素輸送・ 液化アンモニア輸送に関する 収益増加	小	－	中	－	・ 既存事業の拡大と次世代エネルギー (水素・アンモニアなど) 輸送体制の構築
	市場 (循環経済)	・ EV電池・太陽光パネル・廃プラの リユース・リサイクル市場拡大に伴う 静脈物流需要増大	・ リユース・リサイクル関連の 物流サービスに関する 収益増加	小	－	小	－	・ 気候変動対策の需要を踏まえた 既存・新規顧客のターゲティング ・ 静脈物流プラットフォームの構築 ・ 回収元、リサイクラーとの エンゲージメント強化
	評判 (ステークホルダー レピュテーション)	・ 気候変動リスク対応を 正しく情報開示することにより、 投資家などから評価	・ 企業価値向上、好条件での 資金調達			－		・ ステークホルダーへの 情報開示の深化 ・ グリーンボンドなどによる資金調達

※1 ・事業インパクトは、各シナリオにおける当社への財務影響度を営業利益に対する影響額で算定し、大、中、小の三段階で評価。
[大]50億円超、[中]10～50億円、[小]10億円未満、[－]現時点では影響額が小さいと判断するため、算定は非実施。
・シナリオ分析においてはIEA[World Energy Outlook2023] (原油価格、炭素税価格)などを参照。
※2 ・1.5℃シナリオでは燃料コストは減少と想定するため、リスクの項ではあるが財務影響はプラス。

シナリオ分析〈非物流事業〉

区 分		想定される リスク・機会	当社グループへの 影響	影響のある事業				対応策
				商事・ 貿易	ライフ サポート	ビジネス サポート	プロ ダクト	
移行リスク	政策・法規制 (カーボン プライシング)		・ 物流コスト増加	○			○	・ 自社物流グループへの物流網集約 ・ 配送頻度の見直し
		・ 規制強化による 配送・調達コストの増加 ・ 規制強化による対応コスト発生	・ エネルギー調達コスト増加	○	○	○	○	・ グループ施設での太陽光発電 ・ グループ内の再生可能エネルギー 自己託送の活用
			・ 原材料調達コスト増加	○	○		○	・ グループ内共同調達の推進
	技術 (環境配慮型製品・ 商品・サービス開発)	・ 製品・商品・ サービス開発コスト増加	・ 製品・商品・サービス開発 コスト増加	○	○	○	○	・ パージンプラ使用削減及び、 再生プラスチック・プラスチック代替原料 を使用した製品・商品の開発強化
物理リスク	市場 (環境配慮型製品・ 商品・サービスの 需要増加)	・ 顧客がより環境に配慮した製品・ 商品・サービスを選択 ・ 環境非配慮型製品・商品・ サービスは市場から疎外	・ 環境配慮型製品・商品・ サービスが提供できれば シェア低迷	○	○	○	○	・ サプライチェーン全体における、 GHG排出量・削減貢献量の見える化と 信頼性の担保 ・ サプライチェーン全体での GHG排出量削減を推進
	急性 (異常気象)	・ 拠点・工場・設備・在庫・ 不動産物件などの甚大な被害	・ 事業継続に係るコスト増加	○	○	○	○	・ BCPの整備・訓練の実施 ・ 備蓄品の保有 ・ 調達先・拠点の分散化 ・ グループ・拠点・工場間の連携 ・ 安全な労働環境の整備 ・ 従業員の健康安全衛生意識醸成、 健康促進の取り組み強化
		・ サプライチェーンの途絶にともなう 事業停止	・ 店舗・拠点・工場の運営停止 による販売機会損失	○	○	○	○	
		・ 異常気象による、従業員・顧客の 人的損害増加	・ 従業員の健康被害・離職の増加	○	○	○	○	
	慢性 (海面上昇)	・ 店舗・拠点・工場の水害・塩害対策、 配置の見直しが必要 ・ 持続可能な商品供給体制 (情報・物流網) 整備	・ 店舗・拠点・工場のリスク調査、 移転などのコスト増加		○	○	○	
機会	慢性 (気温上昇)	・ 気温上昇による従業員の 熱中症リスク増加 ・ 熱帯地方の感染症増加による人的損害	・ 従業員の 健康被害・離職の増加	○	○	○	○	
	技術 (再エネ・省エネ 技術の普及)	・ Scope3を含めたGHG排出量の 正確な把握への需要増加	・ GHG排出量の正確な把握・ 可視化・排出量削減に関する サービスの需要増加			○		・ 物流事業で蓄積したノウハウを 活用したサービスの開発・提供
		・ グリーンエネルギーの活用 ・ 省エネ技術搭載設備の進展	・ 店舗・拠点・工場にグリーン エネルギー・最新の省エネ技術を 搭載した設備を導入する ことによるコスト削減 ・ GHG排出量の削減・吸収 ビジネス創出の可能性	○	○	○	○	・ 次世代エネルギー・次世代技術の 研究と積極的な導入
	市場 (循環経済、 環境配慮型製品・ 商品・サービス)	・ 製品・商品・サービスを通じた GHG削減要望が増加	・ 顧客からの環境配慮型製品・ 商品・サービスの需要増加への 対応による収益拡大 ・ 非石化原料を使用した (石化原料の使用を低減した) 製品・商品の需要増加 ・ 資源循環に資する 環境配慮型製品・商品・ サービスへの需要増加	○			○	・ 石化原料を削減及び、再生プラスチック・ バイオマスプラスチック・プラスチック 代替原料を使用した製品・商品の 開発強化と具現化 ・ サプライチェーン全体の中でGHG排出 削減量が見込める製品・商品・サービス提供 ・ 静脈物流網を生かしたグループ総力での リサイクルモデル構築と低コスト・高品質な 再生プラ製品・商品の市場提供 ・ 回収元、リサイクラーとのエンゲージメント強化
	市場 (激甚災害の増加)	・ 台風・豪雨の頻発により防災能力の 高い施設への需要増加	・ 防災能力の高い施設の 利用増加による収益拡大			○		・ 既存施設の 災害対策・防災能力の強化
	評判 (ステークホルダー レピュテーション)	・ 環境配慮型製品・商品・ サービス提供による評判向上 ・ 労働衛生環境改善などによる評判向上 ・ 災害時の安定供給による 取引先からの評判向上	・ ブランド価値向上 ・ 企業価値向上、好条件での 資金調達	○	○	○	○	・ ステークホルダーへの情報開示深化 ・ グリーンボンドなどによる資金調達

※環境配慮型製品・商品・サービス … サプライチェーン全体の中で環境負荷低減が見込める製品・商品・サービス

ESG+Hの取り組み

E 環境 Environment

シナリオ分析の結果

当社グループは、2050年カーボンニュートラルな社会の実現に貢献すべく、また、経営のレジリエンスを高めるために、気候変動により想定されるリスクを把握し、さまざまな取り組み推進によりリスク軽減に努めています。また、当社が長年培ってきたケミカル物流でのノウハウを生かしアンモニアや水素など、今後、カーボンニュートラル実現のための貢献が期待されるエネルギーの輸送ビジネス、サプライチェーン全体の中でのGHG排出削減が見込める製品・商品・サービスの提供など、機会の獲得や最大化をする取り組みを継続的に進めていきます。

2023年度は、中長期のGHG排出削減目標を再検討し、抽出した重要リスクの中で「炭素税導入」によるグループ全体への財務影響度評価について、1.5℃シナリオにおける2030年の炭素税価格を140USD/t-CO₂として再試算しましたが、2030年に約50～60億円の影響額になると算定され、前年度の想定から変更はありませんでした。また、2050年にカーボンニュートラルを目指すことにより2050年の影響額は「大」→「小」に変更となりました。それ以外の事業インパクトについての変更はありません。

加えて、対象事業を拡大しプロダクト事業についての分析を行い、グループ全体への影響は大きくないことを確認するとともに、再生可能エネルギーへの積極的な転換など、グループのリソースを活用した取り組みを推進していくことが事業成長とGHG排出削減に重要であることを再認識しました。

2023年度進捗

GHG (Scope1+2)排出実績

2023年度のScope1+2のGHG排出実績は47.9万t-CO₂であり、車両更新や物流センターでの再生可能エネルギーの導入促進や、船舶の省エネ運航などにより、数値見直し後の基準年度(2022年度)排出実績対比▲2.1%となりました。

なお、基準年度(2022年度)に当社グループであった企業の2023年度排出実績は46.6万t-CO₂であり、基準年度対比▲2.3%でした。

●基準年度の数値見直しについて

長崎運送(株)、(株)オーナミなど、2023年度に新たに算定対象となった企業が、2022年度対象期間に排出した想定値を暫定的に売上高などから算定し、基準年度グループ排出量に加算し基準年度の数値を見直しています。

陸運事業 排出原単位 ※P34 ※1参照

At a Glance 及びサステナビリティ全般のページに記載しています。

CO₂削減活動(対BAU)

環境対応車両への切り替えや導入、再生可能エネルギーの積極的な導入といった従来からの取り組みに加え、船舶の省エネ運航などGHG排出増を極力抑えるための活動を推進し、Scope1+2につき1.5万tの削減を実現しました。

環境関連データの第三者検証

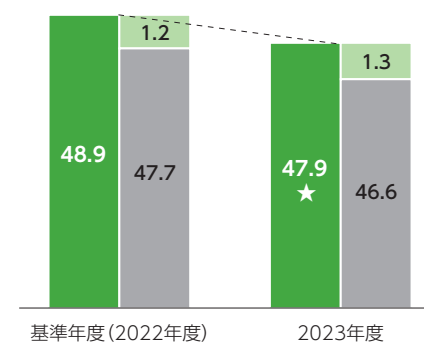
当社グループでは2022年度のGHG排出実績(Scope1,2,3)から検証機関LRQAリミテッドによるISO14064-3:2019を用いた第三者検証を受けています(限定的保証)。

今後も第三者検証を得ることで算出値の信頼性を高めるとともに、検証範囲の拡大にも取り組みます。検証を受けた数値は★で示しています。

詳細はESGデータリンク先へ
<https://www.senkogrouphd.co.jp/sustainability/esgdata/>

GHG排出量

■ 2023年度新規連結分
■ 2022年度末時点当社グループ分
単位：万t-CO₂



※基準年度排出実績は見直し済み
(見直し前排出実績:44.8万t ★)

気候変動への取り組み

物流事業における自社の取り組み、お客さまや他社と取り組んでいる物流業界のGHG排出削減への取り組みをご紹介します。

自社の取り組み

【陸運】環境優良車両

2023年度、アクロストランスポート(株)が当社グループで初めて、燃料電池トラック(FCEV)を導入しました。

このFCEVは、トラックに充填した水素と空気中の酸素の反応で発電した電力でモーターを回転させます。そのため、CO₂を排出しない、環境に配慮したトラックとして注目されています。



アクロストランスポート(株)が導入した燃料電池トラック

【冷凍冷蔵】大容量蓄電池を設置、再生可能エネルギーの効率的活用

宮崎県都市部に冷凍冷蔵専用物流センターを建設し、(株)ランテック宮崎支店が2024年4月より営業開始しています。

物流センターの屋根上には太陽光発電設備を設置し、日中晴天時は再生可能エネルギーを自家消費しています。加えて当社グループが出資するパワーエックス社製の大容量蓄電池(2,742kWh)を設置し、蓄電した余剰電力を夕方や夜間、雨天時に活用しています。

冷凍冷蔵物流事業は常温物流と比較し多くの電力を必要としますが、上記に加え自然冷媒冷凍機、自然冷媒デシカント除湿機など高効率のものを採用したことにより、約290t-CO₂/年相当のGHG排出削減効果をあげ、同支店が使用する電力の約50%を再生可能エネルギーで賄えることとなります。



太陽光発電設備、大容量蓄電池を備えた(株)ランテック 宮崎支店

【海運】風力推進補助装置「ローターセイル」を搭載

日本マリン(株)(2017年より当社グループ)は、他社との協業により、鉱硫船「KORYU」号に風力推進補助装置「ローターセイル」を搭載することを2022年に決定し、2024年に運航を開始。「KORYU」号は、南米チリの銅鉱山と日本国内の荷主製錬所との間で銅精鉱及び硫酸を海上輸送しています。風力を利用して船の燃費効率を高め、速度と航海時間を維持しながら主機関の回転数を落とすことで、燃料使用量及びCO₂排出量の削減を目指します。



ローターセイルを装着した日本マリン(株)「KORYU」号

ESG+Hの取り組み

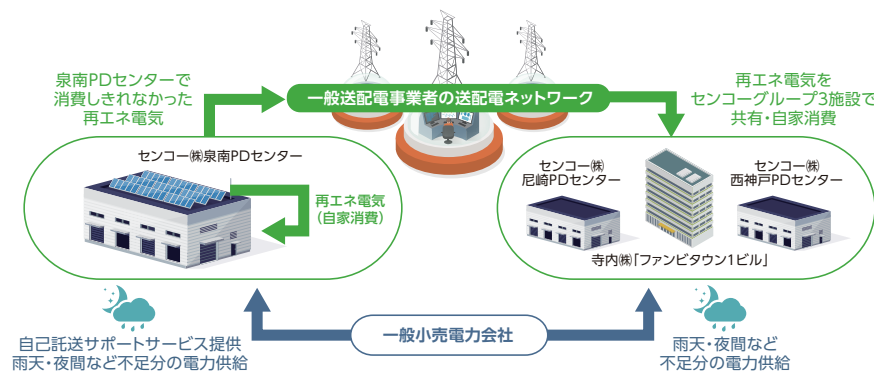
E 環境 Environment

グループ・シナジー

【物流、非物流】再生可能エネルギーの自己託送

センコー(株)泉南PDセンターに設置した太陽光発電設備で発電された再生可能エネルギーを同PDセンターで自家消費しながら、余剰となった再生可能エネルギーを電力会社の送電網を通じて、関西圏の他の物流施設2拠点と、会員制総合卸売事業を展開している寺内(株)の商業施設「ファンビタウン1ビル」に供給する「自己託送」を展開しています。

特に、物流施設の稼働が少ない休日は、寺内(株)に多数のお客さまが来店、休日時に電力使用量も多くなることから、再生可能エネルギーを無駄なく活用しています。



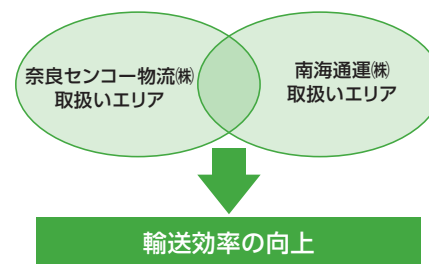
グループ内で再生可能エネルギーの供給を受けている寺内(株)「ファンビタウン1ビル」

【陸運、国際物流】物流・事業横断での業務効率化

当社グループでは、気候変動対策の基本方針に沿い、M&Aなども通じた物流事業拡大を進めるとともに、GHG排出を意識した業務効率化も推進しています。

国内外におけるお客さまの輸出入業務をトータルサポートする南海通運(株)は2021年度に当社グループ入りし、海外で生産された住宅建材の海上輸送、通関、近畿エリアでの配送について同じエリアにある奈良センコー物流(株)と協業し、陸揚げ港の変更やトラック輸送効率の向上などを計画・提案・実施しています。

これからも当社グループは、新たにグループ入りした企業と「物流の高度化」と「GHG排出の削減」の両面でシナジー創出に取り組んでいきます。



南海通運(株)物流センターとトラックヘッド

TOPICS トピックス

グリーン物流推進委員会

モーダルシフト推進活動を進めるため、2005年からグリーン物流推進委員会を開催しています。

委員会では、陸運、冷凍冷蔵、海運事業を展開する当社グループの物流資産を有効活用したモーダルシフト推進に加え、共同配送やダブル連結トラックの活用など、荷主の皆さまとの取り組みにより、物流業界全体のGHG排出削減貢献に資する実績の集約や情報交換を事業横断で行っています。この活動は社外からも評価いただき、数々の表彰を受けています。



お客さまとの協業、業界への貢献

【陸運】ダブル連結トラックの導入加速、中継基地の開設

センコー(株)では、連結解除すると大型車とセミトレーラーの2台に分かれ、同時に複数の納品先への配送が可能なドリー式ダブル連結トラックを関東⇄関西間で8編成運行中で、2024年度は中部⇄関東間で新たに6編成運行予定です。当社グループでは、2030年までにダブル連結トラックの導入を加速させ、早期に100編成体制を構築し、社会・顧客のニーズに対し、より高度な輸送チャンネルを供給します(100編成は大型トラック200台に相当)。

また、中継輸送の拡充として、2024年度中には浜松市に中継基地「TSUNAGU STATION」を開設し、当社グループ以外にも開放することで、遵法でより高度な次世代長距離幹線輸送提供に貢献していきます。



ダブル連結トラック



センコーTSUNAGU STATION浜松は、
静岡県浜松市浜名区都田町
(新東名高速道路 浜松SAスマートインターチェンジより約1km)
名神吹田ICから250km・東名東京ICから230km

東京・大阪間の中心



浜松中継基地「TSUNAGU STATION」概要

STEP.1 トレーラー交換、ドライバー乗替用
約50台分の駐車スペース

2024年8月OPEN!

STEP.2 約700坪の貨物積替え、荷捌き・保管用の
スペース + シャワーブース完備の休憩施設

2025年2月OPEN!

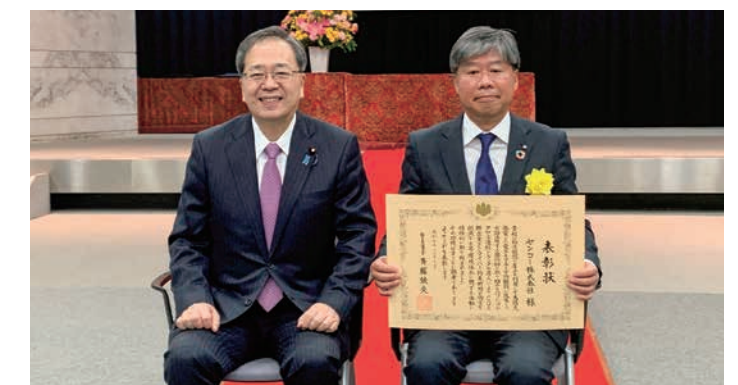
環境関連表彰

センコー(株)が「令和5年交通関係環境保全優良事業者など大臣表彰」を受賞

センコー(株)は、国土交通省から「令和5年交通関係環境保全優良事業者など大臣表彰」を受賞しました。

2022年3月に開設した泉南PDセンター(大阪府泉南市)にて、太陽光自家消費PPAモデルにより、屋上全面に設置した太陽光パネルで発電した電力を物流施設で自家消費し、同時に余剰電力をセンコーグループ間で融通する自己託送を行いました。

また、ダブル連結トラックやEVトラックの導入を推進させたことにより、CO₂排出量とドライバー拘束時間の両方を削減するなど、環境保全に関する活動に積極的に取り組んだことが、今回の受賞につながりました。



表彰式(右から、センコー(株)常務執行役員 マテリアル物流営業本部長 河野 誠司、国土交通大臣 斉藤 鉄夫)

ESG+Hの取り組み

E 環境 Environment

お客さまとの新たな挑戦

【陸運】ペロブスカイト太陽電池

センコー(株)はお客さまとフィルム型ペロブスカイト太陽電池の設置方法に関する共同実証実験を茨城PDセンター(茨城県古河市)の倉庫壁面で2024年3月に開始しました。

フィルム型ペロブスカイト太陽電池は軽量で柔軟という特長により、ビルの壁面や耐荷重の小さい屋根、曲面などへの設置が可能となるため、再生可能エネルギー導入を拡大できる有力な選択肢として期待されています。

今後、発電能力の検証に加え、耐候性、特に耐風性について、共同で1年かけて検証を行います。



茨城PDセンターでペロブスカイト太陽電池の実証実験を開始

生物多様性への取り組み

当社グループは、生物多様性保全に向けた取り組みとして物流センター構内などに若木を植える「環境植樹」を2019年度より開始。「緑」を次世代に引き継ぐ取り組みは、職場コミュニケーション向上と地域社会にも寄与しています。

また、大阪エリアでのNPO法人「大阪海さくら」の取り組みに賛同、その一環として海草「アマモ」をポットの中で育成後、海に帰して生物の住みかづくりに協力、従業員の家庭で種から育成し、苗まで育ったら大阪湾の浅瀬に移植して海に帰す取り組みや、瀬戸内海の生態系調査にも協力しています。



環境植樹を実施(センコー(株)九州主管支店)



兵庫県明石市で「アマモ」の種子を採取

循環社会への取り組み

循環経済の考え方

循環経済(サーキュラーエコノミー)とは、大量生産・大量消費・大量廃棄が一方向に進むリニアエコノミー(直線経済)に代わって、あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を目指す社会経済システムを指します。当社グループでは、回収・分別・次工程への納品・再生品保管・配達・履歴管理など物流と情報網を通じて、限りある地球資源を枯渇させない取り組みを推進しています。

更生(リトレッド)タイヤ(物流事業)

更生タイヤとは、走行により摩耗したタイヤの基礎部分を活用し、路面に接するトレッド部に新しいゴムを張り付けて再生したタイヤのことです。更生タイヤを使用することで、新品タイヤ製造よりも約68%の天然資源の削減とCO₂排出量は約50%削減のメリットがあります。

海洋プラ配合パレット(物流事業)

当社グループでは、素材の一部に「海洋プラスチック」(OBP:オーシャンバウンドプラスチック)を配合したプラスチックパレット(製造元:岐阜プラスチック工業(株))を活用しています。バージンプラスチックパレットと比較した場合、1,000枚あたり11t-CO₂の削減効果とともに、約0.5tのプラスチックの海洋流出を防ぐことに貢献しています。

アパレル廃棄プラ循環(商事・貿易事業)

センコー商事(株)が中心となり、アパレル各社との協働で、当社グループの物流網を生かした資源循環プラットフォーム実証事業を進めています。商品配達時、アパレル各社から排出される包装カバーなどの廃プラスチック(PE)を回収し、包装カバーにリサイクルする取り組みです。※詳細については、P16をご覧ください。

トレイをベンチに再生(プロダクト事業)

中央化学(株)では、GHG排出削減取り組みの一環として、長年リサイクルにも注力しています。PETボトルのリサイクル原料を活用した製品開発に加え、使用済みプラスチック製食品容器を小売店の店頭などで自主的に回収し、最適な手法でリサイクルしています。例えば「エコベンチ」はスーパーなどから回収した発泡スチロール(PS)トレイを他のリサイクル素材と合わせてつくられた、ほぼ100%リサイクル素材製の自社独自製品です。※中央化学(株)のリサイクルの取り組みについては、以下をご覧ください。

【リサイクルで推進する資源循環】食品包装容器の事なら中央化学株式会社
<https://www.chuo-kagaku.co.jp/>



エコマーク認定番号
18 130 001

ほぼ100%リサイクル素材でできた「エコベンチ」

TOPICS トピックス

海上輸送による環境負荷軽減とともに、自然災害時、鉄道網が寸断された場合のリスクを回避(日本貨物鉄道(株)=JR貨物さま)

2024年、当社グループはJR貨物さまと共同保有する新造船「扇望丸」を就航。平常時は当社グループが顧客の原料・資材輸送専用船として運航し、災害発生時鉄道網が寸断された場合にはJR貨物さまが実施する災害代行輸送に同船を使用します。当社グループでは、災害発生時の代替輸送にも迅速に対応できる体制を確立し、海上輸送による環境負荷軽減、鉄道輸送サービスの安定化に貢献していきます。



「扇望丸」進水式の様子

バイオ原料の活用(商事・貿易事業、プロダクト事業)

当社グループでは、石油資源の代わりに持続可能な植物由来の有機資源(バイオプラスチック)を活用し、環境負荷低減に貢献する取り組みにも着手しています。

■(株)スマイル

食用に適さない米菓メーカーで発生する破碎米など、廃棄されてしまうコメをアップサイクルしたバイオマスプラスチックを配合したレジ袋。



■中央化学(株)

サトウキビの廃糖蜜などを原料とするバイオマスプラスチックを配合した食品包装容器。※中央化学(株)の環境配慮型製品への取り組みについては、P22をご覧ください。



S 社会 Social

人的資本

基本的な考え方

当社グループのミッションを実現し、人々の生活や産業への関わりを通じて、人と社会に新しい価値を届け続けるためには、当社グループで働く「人」、一人ひとりの働きがいと個人の成長の実現が重要と考えます。

当社グループの人的資本における基本的な考え方は、『従業員自らが、個性と能力を最大限に発揮できる人材の育成』を人材育成方針とし、『人権を尊重し、従業員が健康かつ安全に、自分らしく、いきいきと働ける職場づくりに取り組む』ことを社内環境整備方針とすることで、会社と従業員がともに高めあう関係の実現を目指します。

育成したい人材像

「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」をスローガンとして、世の中に新しい価値を生み出すことを存在価値とするセンコーグループにとって必要な人材は、右記のとおりです。



- 常に情熱を持って、チェンジ&チャレンジしつづける人材
- 責任感を持って、誠実に行動できる人材
- 敬意を持って、多様な人材と他者の多様性を尊重できる人材

人材育成の主な取り組み

当社グループは、人材育成のために、各従業員のキャリアステージや個性に合わせたさまざまな種類の研修を実施しています。また、「人を育てる企業グループ」を実現するためには、日常業務から離れて集中できる「学びの空間」が必要です。物流現場の最前線で活躍するドライバー・作業員をはじめとする、すべてのグループ従業員が自ら「チェンジ&チャレンジ」を実現するために、目的に合わせた教育・訓練施設を設置しています。

階層別人材育成

当社グループでは、各事業会社での人材育成に加え、グループ共通の階層別研修を実施しています。当社人材組織開発部による育成プログラムにより各階層で求められるスキル、役割などの均質化、レベルアップを図っています。

プロフェッショナル人材研修

新入社員から実務責任者に成長するまでのセルフマネジメントや論理的思考力、その他ビジネスリテラシーの向上を図ることを主眼として、対面・WEB・通信教育などのさまざまなチャネル提供による研修を実施しています。

マネジメント人材研修

管理職として必要なベーシックな教育カリキュラムをはじめ、アカウントティング、マーケティング他、事業運営をマネジメントする力と併せて、部下育成力を高めるための研修を実施しています。

経営人材研修

グループ企業の役員クラスの育成を目的として、グループ企業役員、上級管理職向けに実施しており、取締役の責務、コンプライアンスを中心に経営者が備えるべき知識習得を図ることや、「グループ経営研修」など、次期経営層を目指す、上級管理職（部長）クラスを対象とする研修も開催しています。

階層区分	2023年度 主な研修メニュー	受講者 (人)	一人当たり 年間研修 時間(h)
プロフェッショナル人材	・ビジネスリテラシー ・経験学習システム ・リーダー研修	322	44
マネジメント人材	・アカウントティング ・マーケティング ・初級・中級管理職研修	204	32
経営人材	・取締役が備えるべき知識 ・コンプライアンス経営 ・グループ経営研修	242	94
共通	・アンコンシャスバイアス ・1on1セミナー	773	13

※受講者数は延べ人数です。

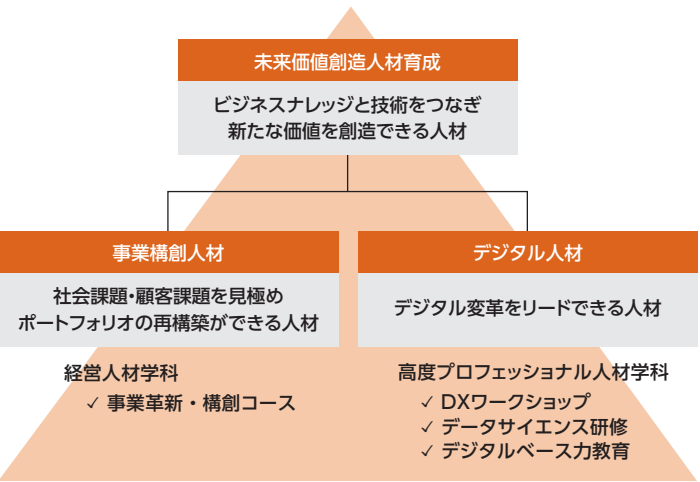
社内大学「センコーユニバーシティ」

物流事業のみならず、これからの事業展開をより確かなものにするため、「センコーユニバーシティ」を2016年に開学しました。将来の経営人材、高度な知識・技術習得のための重点教育をする場として、現在は経営人材学科と高度プロフェッショナル人材学科の2コースを中心に人材育成に取り組んでいます。

経営人材学科では、新たな社会課題・顧客課題を見極め、既存事業とは一線を画したアイデアを具体化して、事業ポートフォリオの再構築ができる人材づくりを進めています。また、経営人材学科での新規提案は経営トップを交え具体化の検討、支援体制を構築しています。

高度プロフェッショナル人材学科では、DX推進部と協働で「データ分析」「業務の効率化・高度化」能力を向上させ、デジタル変革をリードできる人材づくりに取り組んでいます。

センコーユニバーシティの目指す人材像



学科区分	教育コース	2023年度 受講者(人)	一人当たり 年間研修 時間(h)
経営人材	事業革新・構創コース	21年度入学 修了者13 (累計:42)	90
高度プロフェッショナル人材	DXワークショップ	18 (累計:88)	8~10
	データサイエンス研修	42 (累計:80)	20
	デジタルベース力教育	119 (累計:380)	eラーニング

「クレフィール湖東」を活用した物流人材の育成

当社グループの物流事業については、事業を通じて培ってきた物流技術を伝承し、さらなる高度化を目指して人材育成に取り組んでいます。物流事業の思想として安全を最優先に、知識・技能・態度の3つを柱としたセンコー流研修をグループ物流会社に横断的に実施し、物流人材を育成しています。

1996年に開設したクレフィール湖東は、国内屈指の規模を誇り、交通コースを利用したさまざまなプロドライバー訓練を行っています。また当施設では、トレーナー（トラックドライバー・フォークリフトオペレーターの指導者）の育成を実施しており、修了生が講師となり、それぞれの物流事業の業態にあわせた指導を全国各地で行っています。

また、倉庫・自動車事業の実務研修（物流実務）、年数経過したドライバーへの安全運転研修（5年毎）やベテラン現場管理者へのリカレント研修の実施など、安全品質の維持に努めています。



区分	2023年度 主な研修メニュー	受講者 (人)	一人当たり 年間研修 時間(h)
トレーナー	トレーナー養成訓練	122	117
ドライバー	ドライバー安全運転基礎訓練	833	26
	プロドライバー安全運転訓練(5年毎)	213	19
リカレント	ベテラン現場管理者研修(5年毎)	78	28

ESG+Hの取り組み

S 社会 Social

ダイバーシティ&インクルージョン

女性活躍の推進

Female Manager Project

中期経営計画(2022年度～2026年度)の中で、女性管理職比率(係長を含む)を15%以上に引き上げることを目標としています。性別に関わらず、従業員の個性や能力を最大限に発揮できる職場づくりを実現するための取り組みを推進しています。

女性活躍推進プロジェクトとして、2022年度より本プロジェクトを発足し、物流、商事・貿易、ライフサポート、ビジネスサポート、プロダクトなど幅広い事業領域の女性管理職及びその候補者を中心に組成し、女性ならではの視点で採用・育成・人事制度・ロールモデルなどのテーマに沿った議論を重ね、経営層に提言を行いました。それらの提言施策を具現化する取り組みをしています。

2022年度～
女性管理職比率
14.2%
(2023年度)

目的 多様性を生かし、一人ひとりが持ち味を発揮して
いきいきと働くことができる企業文化の醸成

実施方法 ●提言した施策の計画・実施・評価
●人事部と人材組織開発部の協働
●グループ展開

2026年度
女性管理職比率
15.0%

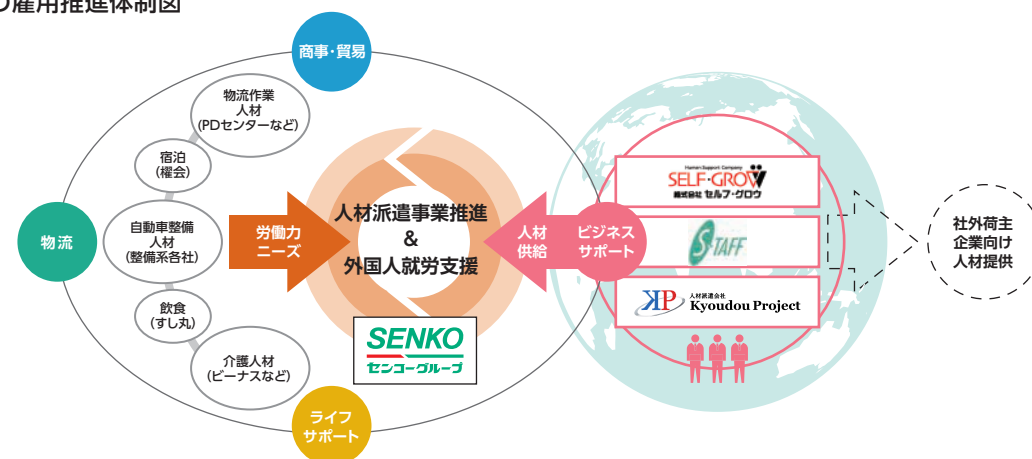
アンコンシャスバイアス研修

誰もが働きやすい職場づくりのために、自身のアンコンシャスバイアス(無意識の偏見)に気づき、適切な行動を心掛けることを目的として、階層別研修やグループ各社での単独研修のカリキュラムに取り入れています。2023年度は290名の従業員が受講し、グループ内でのさらなる展開を図っています。

外国人雇用の推進

当社グループでは、人手不足の対策として、2017年度から技能実習制度を活用した外国人人材を受け入れています。また、2021年以後、外国人人材の派遣に強みがある㈱セルフ・グロウ、Kyoudou Project(㈱)のグループ入りなどによりグループにおける外国人労働者数は年々増加し、2023年12月末現在、物流事業、ビジネスサポート事業、ライフサポート事業などで1,409名の外国人が活躍しています。今後ともグループ内で人手不足となっている事業分野において、2024年3月に閣議決定された技能実習に代わる新制度「育成就労」及び特定技能制度への外国人ドライバーの追加などの制度改正に適切に対応し、有能な外国人人材の確保に積極的に取り組んでいきます。

外国人人材の雇用推進体制図



男性育休取得の推進

意識調査の実施、取得推進ポスターの製作

当社グループの男性育児休業等取得率は9.9%(2022年度実績)となっており、目標である「2026年度までに50%」に対して乖離する状況でありました。その理由を探るため、2023年度にグループ男性従業員全員を対象に意識調査を実施しました。その結果、「そもそも制度を知らない」「男性が育休を取得するという考えがない」といった声が多いことが判明したため、制度の周知をすべくグループ合同会議での啓発に加え、取得推進ポスターを全国の営業所や事務所に掲示し取得を推進しました。

当社グループは、誰もが育休を取得しやすい職場づくりの実現を目指しています。
(2023年度実績 28.3%)

自分自身の9か月間の育休経験をもとにデザインしました。
当社グループでは男性の育休取得実績はまだ多くないですが、このポスターを
きっかけに男性も育休を取得しやすくなることを願っています。

デザインを担当した男性従業員



従業員エンゲージメント

経営トップとの対話

当社では、2004年度より代表取締役社長とグループ従業員との懇談会を定期的に行っています。経営トップ自らが従業員の生の声を聞き、またグループ内の人的交流を図る機会になればと考え、継続して開催しているものです。

2024年3月、第39回目となる社長懇談会は、グループ各社で活躍している女性管理職6名が参加しました。

当社の中期経営計画の課題の1つである「女性管理職比率向上」を中心に、「自身のキャリアビジョンを確認する機会」「仕事と私生活の両立支援」「女性目線での経営への提言」など建設的な対話が展開されました。



1on1ミーティング

会社と個人が対などな関係を築き、従業員1人ひとりに対して、個人の持つ価値観や個性を尊重し、個人の能力を伸ばすためには、部下が経験学習を通じて自己成長できる、上司とのフラットな対話空間が求められます。当社グループでは2020年度より「上司による部下成長のための対話の場」として2週間に1回の「1on1ミーティング」の導入を推奨し、グループ内展開を進めています。2023年度は、2,091名の従業員が実施しました。

また、定着化を図るため「1on1社内認定コーチ」を配置し指導する体制にしています。
同認定資格保有者は2024年3月末現在18名です。

未来デザインプロジェクト

グループ各社のさまざまな事業会社の個性(強み)をつなぐ場を提供し、未来のシナジー創出につなげるために、2022年度より本プロジェクトをスタートしました。

物流、商事・貿易、ライフサポート、ビジネスサポート、プロダクトなど幅広い事業領域で働く多様な価値観を持つ若手従業員が集い、互いに刺激を受けてグループの未来をデザインする場とし、経営層との対話、提言にも取り組んでいます。

2023年度は、15社、21名(平均年齢27.4歳)の従業員が参画しました。



人権への取り組み

基本的な考え方

当社グループは、「国連グローバル・コンパクト4分野10原則」に賛同しており、他者の多様性を尊重できる人材育成に取り組むとともに、すべてのステークホルダーの人権を尊重することの重要性を認識しています。そのため、「世界人権宣言」を含む国際人権章典及び労働における基本的権利を規定した国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に挙げられたILO中核条約上の基本権を最低限のものとして尊重しています。

また、OECD「多国籍企業行動指針」及びILO「多国籍企業宣言」、国連人権理事会「ビジネスと人権に関する指導原則」などのガイドラインを支持し、これらの原則に基づいて事業活動を行い、すべての国や地域の法令を遵守します。

センコーグループ人権方針

2023年3月、人権に対する考え方をより明確にした上で取り組みを推進すべく、外部専門家の助言を得て人権方針を策定・開示しました。

当社グループは、本方針に従い、グループとして人権を尊重して活動し、ビジネスパートナーを含むさまざまな関係者と協働して、当社グループの事業活動に関連するすべてのステークホルダーの人権を尊重することを目指します。

センコーグループ人権方針
https://www.senkogrouphd.co.jp/ir/pdf/human_rights.pdf

センコーグループ人権方針

- ①本方針の適用範囲
- ②事業活動に関わる人権リスク
- ③人権デューデリジェンス
- ④是正・救済
- ⑤苦情処理メカニズム
- ⑥教育・研修
- ⑦情報の開示

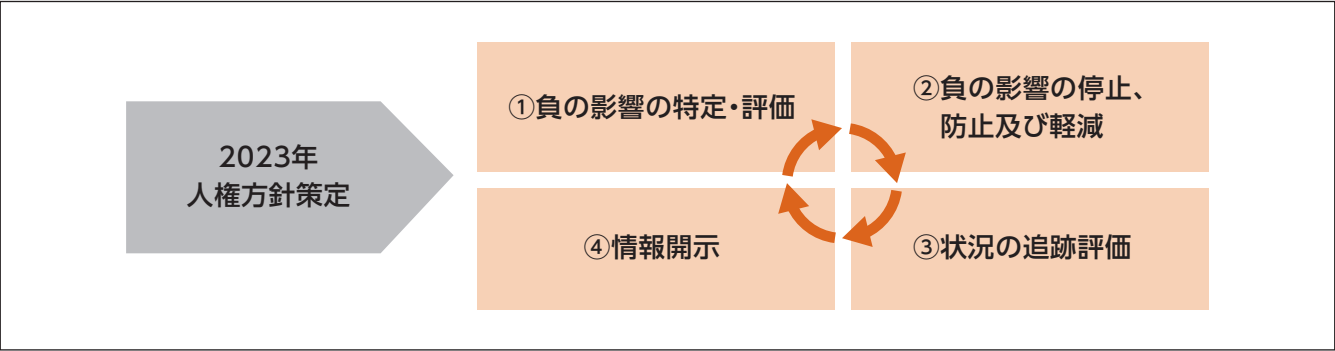
2023年3月制定

人権デューデリジェンス

人権デューデリジェンスの全体像

当社グループは、事業横断的に取り組む課題として人権尊重への対応(人権デューデリジェンス)を外部専門家とともに当社サステナブル推進部主導の下、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」のフレームワークに沿って取り組んでいます。人権デューデリジェンスは、事業活動を通じて発生し又は発生しうる人権への負の影響を洗い出し、特定・評価して、停止・防止及び軽減措置を行い、その効果を追跡評価することで、人権尊重の実効性を高度化していくプロセスで、毎年継続して実施していきます。

また、人権デューデリジェンスの実施状況や課題については、当社取締役・役員などで構成されているサステナブル推進会議(年2回)に報告し、レビューを受けていきます。



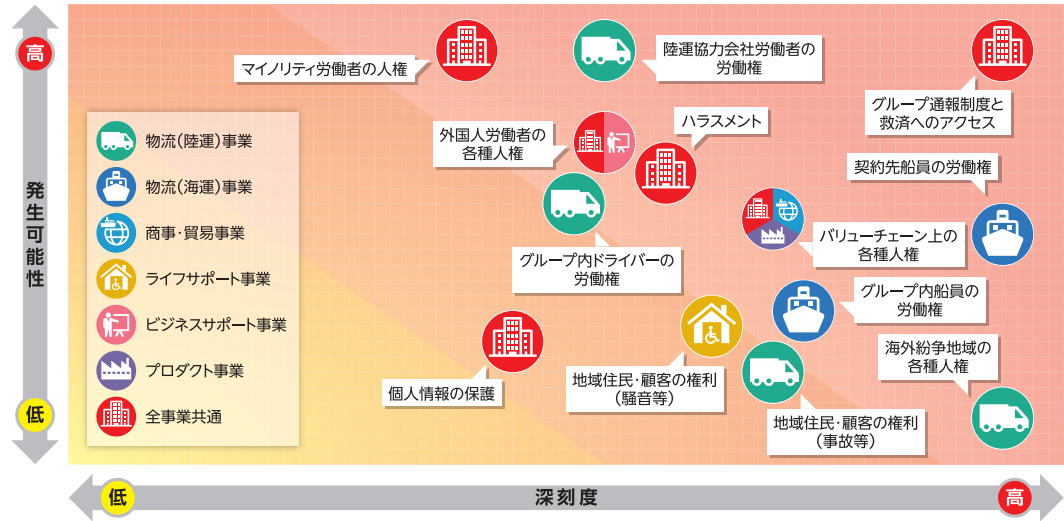
人権課題の特定プロセス

人権方針に従い、2023年度に外部専門家とともに当社グループの多岐にわたる事業活動を通じた人権課題の特定・評価を次のとおり進めました。

1	事前資料調査 ・当社グループの過年度過誤・事故など事例、集約された通報実績(社外通報・社内通報)などを分析 ・国際人権基準を踏まえ、グループ各事業*の業界に関する人権課題に関しデスクトップ調査 ※事業大別…陸運、海運、商事・貿易、ライフサポート、ビジネスサポート、プロダクトの各事業
2	事業部門別人権課題の特定・評価 ・各事業部門、主要事業会社幹部とワークショップを開催し、各業務及び取り組みをヒアリングし意見交換、より詳細な資料などを踏まえた分析 ・労働組合とのエンゲージメント
3	人権課題の一覧化・優先順位付け ・検出された各人権課題をマッピング(下表参照) ・対象事業領域、各人権課題について、優先的に取り組むものを特定

特定した人権課題マッピング

特定した課題は、発生する業務領域(全業務、対象業務領域)ごとに人権に対する負の影響を深刻度と発生可能性の2軸で評価して、下表のとおりにマッピングしました。その上で深刻度または発生可能性の高い各課題を優先的に対応していきながら、マッピングについては、定期的に見直し、再評価します。



人権研修・啓蒙活動

人権尊重の取り組みには、国際的に認められた人権、社会要請を経営トップが深く理解し、グループ全体で有効性のある取り組みが必要です。そのため2023年度においては、外部専門家を招き、当社取締役会メンバー及びグループ会社取締役向けに「企業による人権への取り組みの必要性と今後の進め方」をテーマに研修及び討議を行いました。

また、グループ合同会議では各グループ会社経営幹部に対し、人権尊重の理解を深めるなど啓蒙活動に取り組みました。

今後の取り組み

2024年度は、ILOの中核的労働基準である「結社の自由と団体交渉権」「強制労働の禁止」「児童労働の禁止」「差別の撤廃」「安全と健康」を継続遵守するとともに、グリーバンスメカニズム(救済制度)の機能強化を図ることや、外部専門家とともに継続して優先課題別のグループワークを進め、各ライツホルダーに対する負の影響の停止・防止及び軽減を進めていきます。

また、グループ各社での人権研修の充実を図り、人権尊重の周知に努めていきます。

ESG+Hの取り組み

S 社会 Social

センコーグループ社会貢献推進方針

センコーグループでは、「人と社会に新しい価値を届ける」ため、
グループの経営資源（人財、事業インフラ）を有効活用し、
サステナブルな社会の実現に寄与する下記の3つの分野を中心とした活動を展開していきます。
また、センコーグループの従業員の積極的な活動への参加を促進するとともに、
自主的な活動を支援していきます。

地域社会貢献

環境問題への取り組み

文化・スポーツを通じた
社会貢献

2023年度の主な取り組み

CLOSE
UP!

女子プロゴルフトーナメントの開催（センコーグループLADY GO CUP）

働く女性が輝く社会を応援

当社では、女子プロゴルファーが競技を続けられる環境づくりを応援する「LADY GO」と共催のもと、2023年10月に、
当社グループの蒲生ゴルフ倶楽部（滋賀県蒲生郡日野町）において、「センコーグループLADY GO CUP」を開催しました。

女性が年齢を重ねながら人生をより輝かすこと、より活躍する機会を増やすことを、当社グループが本大会を通じて少しでも後押しできるよう、会場には出場選手のお子さまを預かる託児スペースを設置し、子育てをしながら選手がプレーへ専念できる環境を整備するなど、女性の活躍できる社会の支援や意識改革の一助となる施策に取り組んでいます。



笑顔の輪が広がりました



当社グループの実行委員会メンバー

子どもたちに絵本を届ける活動

グループ従業員や家族が絵本を寄贈

センコーグループは、2018年から「子どもたちに絵本を届ける活動」を行っています。この活動は、従業員及びそのご家族が不要になった絵本を集め、児童養護施設や地域の保育園などに寄贈しています。各グループ従業員のご協力のもと、東日本エリアでは207冊、西日本エリアで525冊、の合計732冊の本が集まりました。大阪では5ヵ所の児童養護施設に、東京では6ヵ所の保育園に寄贈させていただきました。

2023年度実績

社会貢献活動支出額 **274.2**百万円

ESG+Hの取り組み

S 安全 Safety

センコーグループ安全方針

安全理念	「人間尊重」と「すべてに優先する安全」の精神のもと、『完全^{ゼロ}O災職場の確保』を実現する。 - あらゆる事故・災害は防止することができ、また防止しなければならない。 - 管理者は従業員の安全に対する責任を負う。 - 全従業員が「あらゆる事故をなくするのだ」ということを信条にしなければならない。 - 安全は高品質と高生産性を確保する。
基本姿勢	〇 私たちセンコーグループは、物流事業の社会的使命を深く認識し、事業活動における安全確保が事業の根幹であることを、全従業員が正しく理解し、安全の向上に寄与する取り組みを推進する。 〇 経営トップは、現場からトップまでが一体となって事業活動における安全の確保と安全性の向上に努めるよう積極的に主導する。 〇 安全の基本は、健康な心身であることをセンコーグループに働く者1人ひとりが強く意識し、適切な健康管理を実践する。
重点施策	- 関係法令を遵守し、社会的責任を果たす。 - リスクアセスメントを徹底し、あらゆる安全リスクを低減する。 - 健康管理体制の充実と自主健康増進によって「健康障害」を防止する。 - 安全衛生活動に関する情報について積極的に公表する。

安全目標の達成状況（2023年度）

	2022年度実績	2023年度目標	2023年度実績
車両事故度数率	0.859	0.800	0.914
労働災害度数率	1.983	1.526	2.164

※対象は、センコー(株)、センコーグループ物流会社

【重点施策】

- 安全衛生マネジメント体制の水準向上、安全シナジーの創出
- 安心して働ける企業になるための環境整備
- 安全経営の見える化の強化
- 安全先進技術の継続した導入の推進
- 教育・訓練の拡充とコロナ禍を意識した教育方法の革新

安全中期目標（2022年度～2026年度）

2022年度からスタートした中期経営5ヵ年計画に基づき、最新の運転支援技術などの活用を含め、グループ全体で安全の取り組みを推進します。

	2023年度実績	2026年度目標
車両事故、労働災害 「2022年から25%低減」 を目指します	車両事故度数率 （道路上の事故） 0.914	0.735以下 （センコー(株)及び物流グループ）
	労働災害度数率 （休業4日以上 の 労 災） 2.164	1.244以下 （センコー(株)及び物流グループ）

ESG+Hの取り組み

S 安全 Safety

安全を支える基盤の取り組み

社内技術を集積させた安全教育の徹底

1. トレーナー制度

物流品質に関わる現場作業員の技能レベルを均一化させるため、トレーナー制度を2004年より導入しています。自社研修施設「クレフィール湖東」での研修・教育を受けたドライバーやフォークリフトオペレーターをトレーナーに任命し、学んだことを各支店や営業所に広げることによって事故率を低減。お客さまから高い評価をいただいています。



2. 技能コンテスト

ドライバー及びオペレーターの技能向上を目的とした「センコーグループ技能コンテスト」を2006年より開催しています。トラック運転競技、フォークリフト運転競技を行い、お客さまに安全・安心を提供するべく、海外・全国の社員が物流技能を競い合う場となっています。2023年度は海外から3名の選手も含む75名が出場しました。



3. 全国ドライバーコンテスト

「第55回全国ドライバーコンテストで入賞者3名」

2023年度は、都道府県トラック協会の地区予選を勝ち抜いた全国の139名の内、当社グループから16名が参加しました。10月21日から22日にかけて学科競技、実科競技(運転技能・点検)が行われプロドライバー日本一を競い、日頃の運転技能を発揮しました。結果、トレーラ部門で2位と4位、女性部門で2位の3名が見事入賞しました。

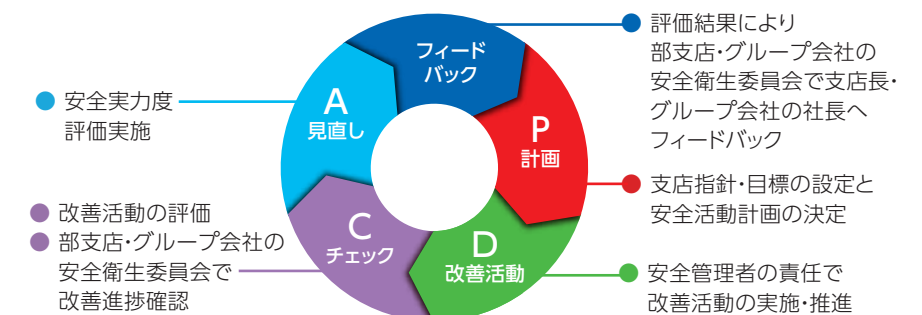
2024年度は、当社グループから昨年以上(16名)の選手が全国大会に参加し、「総合優勝・部門別優勝」を受賞できるよう全社を挙げて活動します。



安全マネジメントシステムの推進

法令に則った「安全実力度評価」(内部監査)を毎年実施し、改善進捗状況をランキング表にまとめ、支店長やグループ会社の社長に定期的に配信しています。具体的な結果を地域のマネジメントにつなげることで課題解決のPDCAサイクルを回し、安全を担保しています。

〔安全実力度評価の運用サイクル〕



2023年度の主な取り組み

「安全性優良事業所」認定取得

当社グループは、安全マネジメントシステムに沿った安全活動の一環として、車両事業所での「安全性優良事業所評価認定」取得を目指し取り組んでいます。

2024年3月現在で、前年から継続し取得率99%の認定を受けています。

※Gマークは「貨物自動車運送事業安全性評価事業」において、安全性優良事業所の認定を受けて認定証を交付された事業者に与えられるマークです。この事業は国土交通省が推進しているもので、国の指定機関である「公益社団法人全日本トラック協会」によって、平成15年7月からスタートしました。

グループ全体で
99%の車両事業所が認定



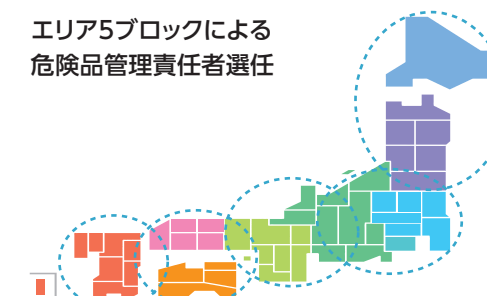
(公社)全日本トラック協会
が発行するGマーク

危険品エリアの管理体制

ケミカル事業でのドライバー(輸送/移送)新人の育成レベル標準化と認定制度における運営方針の全社統一を定め、スキルアップとモチベーション維持を図り、安全作業の徹底・作業における最高の水準を理解し、実行できるプロフェッショナルを目指しています。

エリア毎に、危険品エリア責任者を選任しローリスク物流の提供と、他社との差別化を図ります。

化学物質管理に関する法改正対応について、化学物質の取扱い及び保管を行っている拠点を中心にすべての拠点を対象に社内講習を順次実施し、化学物質管理の強化に取り組んでいます。

エリア5ブロックによる
危険品管理責任者選任

ブロック毎の管理体制構築

ブロック責任者を選任し、育成する

■勉強会(TV会議)、巡回指導による実務教育

- ① 保管数量把握と適切な管理(監理)
- ② 適切な取扱いと保管
- ③ 従業員への教育(家庭でも役立つ教育の場)

ESG+Hの取り組み

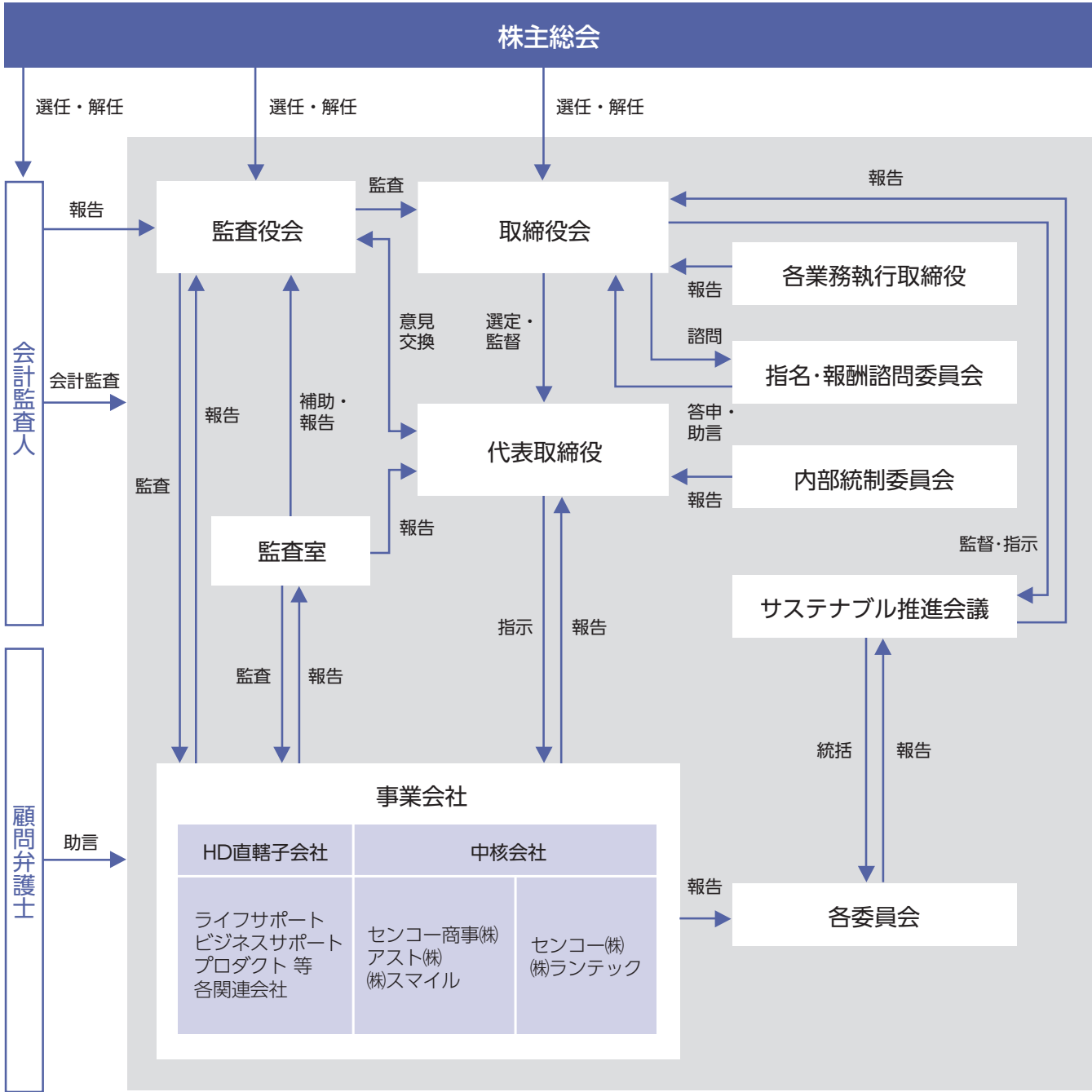
G ガバナンス Governance

基本方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の1つであるとの認識のもと、人を育て、人々の生活を支援する公共性の高い事業に取り組んでいる企業グループとして、コンプライアンス（法令順守）に徹した企業行動に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、会社の規模、事業内容、組織の体制などを踏まえ、経営の透明性と法令順守を徹底するために当社が最適と考える体制として、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。



ガバナンス体制の概要

1	当社の取締役会は、毎月1回以上の頻度で開催しており、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付けています。また、当社は、取締役、執行役員及び重要な使用人が適切かつ効率的に職務を執行するために、取締役会規程及び職務権限規程を定め、権限と責任を明確にするとともに、業務執行状況の検証を行い、より透明度の高い経営の実現を図っています。
2	当社グループは、グループ全体のサステナブル経営を推進するため、サステナブル推進会議を設置し、関連事業法などの法令順守、企業リスク、環境、社会的課題への対応に関する各委員会の活動方針・計画の統括を行っています。また、内部統制活動の高度化・定着化を図るため内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備評価・運用評価の統括などを行っています。
3	当社の監査役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、監査に関する重要な事項について報告・協議・決議を行っています。
4	当社は、会計監査人として、太陽有限責任監査法人と会社法に基づく監査契約及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けています。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他20名により構成されています。
5	監査室は、リスク対策などの状況の検証、業務運営の状況把握とその改善、適切な業務運営体制の確保を目的として、当社及び当社子会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役会へ報告しています。
6	取締役の指名及び報酬などに係る手続の公平性・透明性・客観性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役会の諮問に応じて、指名及び報酬などに関する事項について審議を行い、取締役会へ答申を行っています。

取締役会などの主な役割

取締役会	取締役会における具体的な検討内容は、中期経営計画の進捗、経営方針、年度計画、M&A、重要な投資案件、サステナブル経営の推進、コーポレート・ガバナンス（政策保有株式の保有適否の検証及び取締役会の実効性評価などを含む）などです。
監査役会	当社の監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題などについて意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行っています。また、必要に応じて会計監査人に対して報告を求めています。
指名・報酬諮問委員会	2022年12月に指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役会の諮問に応じて、指名及び報酬などに関する事項について審議を行い、取締役会へ答申を行っています。指名・報酬諮問委員会における具体的な検討内容は、取締役選任議案、取締役会が備えるべきスキルの特定と判断基準、役員などの報酬制度の検討などです。
サステナブル推進会議	グループ全体のサステナブル経営を推進するため、サステナブル推進会議を設置し、関連事業法などの法令順守、企業リスク、環境、社会的課題への対応に関する各委員会の活動方針・計画の統括を行っています。
内部統制委員会	内部統制活動の高度化・定着化を図るため内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備評価・運用評価の統括などを行っています。

ESG+Hの取り組み

G ガバナンス Governance

取締役、監査役一覧

福田 泰久

代表取締役社長
経営戦略本部長
プロダクト事業本部長



佐々木 信郎

取締役
専務執行役員
管理本部長



大野 茂

取締役
常務執行役員
国際事業本部長



増田 康裕

取締役
常務執行役員
ライフサポート
事業本部長



堤 秀樹

取締役
常務執行役員
商事・貿易事業担当



杉本 健司

取締役
常務執行役員
物流事業担当



飴野 仁子

取締役
(社外)



杉浦 康之

取締役
(社外)



荒木 葉子

取締役
(社外)



奥野 史子

取締役
(社外)



上中 正敦

常勤監査役



鷺田 正己

常勤監査役



小原 紳一郎

監査役
(社外)



岡野 芳郎

監査役
(社外)



スキルマトリックス

役職	氏名	独立社外	企業経営・経営戦略	人事・人材育成	財務・会計	法務・リスクマネジメント	グローバル	IT・DX	サステナビリティ (ESG+H)
取締役	福田 泰久		●	●	●		●	●	
	佐々木 信郎		●	●		●			●
	大野 茂		●				●		
	増田 康裕		●		●			●	
	堤 秀樹		●				●		
	杉本 健司		●	●	●			●	●
	飴野 仁子	★	●	●					●
	杉浦 康之	★	●	●	●		●		●
	荒木 葉子	★		●					●
	奥野 史子	★		●					●
監査役	上中 正敦		●		●		●		
	鷺田 正己					●			●
	小原 紳一郎	★	●						●
	岡野 芳郎	★			●	●			

(注) 上記一覧表は、各人の有するすべての知識・経験・能力などを表すものではありません。

役員報酬の決定方針について

当社役員の報酬は、基本報酬、業績連動給（賞与）、業績連動型株式報酬及び譲渡制限付株式報酬から構成されています。具体的な金額及び交付株式数は、社内規程に基づき、当該役員の役位、単年度の業績、業績への各人の貢献度などの諸事情を勘案し決定しています。なお、報酬体系及び報酬決定の考え方・方針については、指名・報酬諮問委員会で審議、取締役会に答申し、取締役会は、同答申を十分尊重して最終的な決定を行います。

また、2023年度業績連動型株式報酬制度の改定を行い、ESG目標の達成度を評価目標に加えました。

2023年度役員区分ごとの報酬総額および対象役員の員数

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動給 (賞与)	業績連動型 株式報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	213	125	48	28	11	10
監査役(社外監査役を除く)	45	34	11	-	-	2
社外役員	56	45	10	-	-	7

金融庁と東京証券取引所は、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に資する主要な原則として「コーポレートガバナンス・コード」を取りまとめ、2015年6月から適用を始めました。これを受けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む姿勢を明確にするため、コーポレートガバナンス・コードのすべての項目をWEBサイトで開示しています。

●コーポレート・ガバナンス報告書 ●コーポレートガバナンス・コード各原則への取り組みについて
<https://www.senkogrouphd.co.jp/ir/governance/>

コンプライアンス経営

法令を遵守し倫理にかなった事業活動を行う「コンプライアンス経営」は、企業が社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆さまから信頼を得るために最も基本的なことです。

センコーグループでは、すべての役員、従業員が社会的責任を深く理解し、企業活動のあらゆる場面で遵守すべき事項を「センコーグループ企業行動規準」として定めています。

ESG+Hの取り組み

G

ガバナンスGovernance

コンプライアンスの基本的な考え方

法令遵守・コンプライアンスの徹底

当社グループが展開する各事業は、それぞれの事業分野において法的規制を受けており、コンプライアンスを最重要課題として認識し取り組みを行っています。各種法令や社内規程に違反した場合、風評被害を含むレピュテーションリスクなどにより売上収益の減少など、経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図ることを目的として「コンプライアンス規程」を定め、全ての役職員が法令などを遵守し、自らの職務に努めることを義務としています。

また、「センコーグループ人権方針」を定め、差別行為やさまざまなハラスメント行為を禁止するとともに、社会的責任を深く理解し、企業活動のあらゆる場面で遵守すべき事項を「センコーグループ企業行動規準」として定め周知しています。

コンプライアンスの周知については、会社役員（経営人材）・階層別の各研修や各現場での朝礼など、あらゆる機会を通じて継続的な啓発を行い、高い倫理観を身に着けてコンプライアンス違反の撲滅を目指しています。

センコーグループ企業行動規準

「センコーグループ企業行動規準」では、国内外の事業活動のあらゆる場面において遵守すべき次の10個の大項目の下に規定された各準則に基づいて業務を遂行することを求めています。

また、経営者は、本規準の精神を実現することが自らの責務であると深く認識し、実効性のある体制の構築に努めています。

①顧客・社会からの信頼	⑥環境問題への取り組み
②“いのち”と“安全”の第一と健康経営の推進	⑦人権とダイバーシティの尊重
③変革と挑戦の追求	⑧公正な情報開示と社会とのコミュニケーション
④社会規範の遵守と公正な事業慣行	⑨情報管理の徹底
⑤社会への参画と発展への貢献	⑩実効性あるガバナンス体制の構築とリスク管理の徹底

内部通報制度など

当社グループでは、「内部通報規程」を整備し、グループ全体における違法または不適切な行為に関する情報や真摯な疑問を受け付ける「企業倫理ヘルプライン」を設けており、社内の内部通報窓口だけでなく、社内から独立した外部の弁護士事務所にも同窓口を設置しています。また、内部通報窓口とは別に、パワーハラスメントその他各種ハラスメントについても専用の「ハラスメントホットライン」を設けています。内部通報などの情報提供があった場合は、情報提供者及び通報内容に関する守秘義務を厳守するとともに、通報により不利益な取り扱いを受けないことなどを規定し運用しています。通報内容に対してはスピード感を持って調査・対処し、再発防止策を策定することを心がけています。

なお、通報内容については、コンプライアンス委員会において、分析・評価を行い、サステナブル推進会議（年2回）で報告し、取締役会のレビューを受けています。

リスクマネジメントの基本的な考え方

当社は、グループ企業が直面する、あるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し、識別したリスクに対して組織的かつ適切な予防策および善後策を講じ、社会的信用の維持・向上を図っています。また、企業が被る損失を最小化することで、リスクの発生防止並びにリスク影響の低減を図るため、次の4点を基本方針として定め、リスクマネジメントサイクルの確立と強化に努め、企業価値の向上と持続的な成長の実現に取り組んでいます。

①人々のいのちと安全の確保 ②社会基盤を支える機能として早期復旧を図る ③社会的信用の維持 ④地域社会への支援

リスクの定義と分類

当社グループにおいて、リスクとは「経営の根幹を揺るがしかねない深刻な事態に繋がるような事象そのもの、並びにその発生の可能性」と定義しています。この定義に基づき、各事業活動において想定されるリスクを洗い出し、分析・評価を行い、優先度の高いリスクを選定し、下記の7つのリスク区分に分類しています。※**紫文字**は“高リスク事象”として指定したもの

リスク区分	リスク内容
①財務・経理リスク	・与信管理、取引先の倒産 ・不正経理 ・ 為替変動
②コンプライアンスリスク	・法令、コンプライアンス違反 ・不正行為 ・贈収賄
③労務上のリスク	・人権侵害 ・各種ハラスメント ・長時間労働 ・労働災害
④情報セキュリティリスク	・サイバー攻撃、コンピューターウイルス ・技術情報流出、個人情報漏洩 ・システム障害
⑤オペレーション上のリスク	・大規模停電、断水 ・施設、設備、車両の事故や故障 ・製品、サービスの品質不良 ・顧客、取引先とのトラブル ・知財、税務手続きに関するトラブル ・ 燃料価格の変動 ・ 環境汚染(大気・水質) 、 環境対応不足
⑥自然災害、感染症など事業継続リスク	・ 地震(津波、液状化含む) ・ 台風(暴風・豪雨) 、 洪水、土砂崩れ ・ 感染症パンデミック ・ 大雪、ひょう ・噴火、落雷、竜巻 ※気候変動リスク(P36参照)
⑦海外リスク	・インフラの未整備 ・法規制の変更、不透明な運用 ・治安、政情の悪化 ・テロ、戦争 ・盗難、強盗、誘拐 ・商習慣、風俗、宗教に関するトラブル ・黄砂、砂嵐 ・害虫大量発生

リスク管理体制

当社グループでは、上記7つのリスク区分に基づき、サステナブル推進会議の傘下にある“コンプライアンス委員会”及び“リスク管理委員会”において、各リスクを管理統括するリスクマネジメント体制を構築しています。

会議体	コンプライアンス委員会		リスク管理委員会				
リスク項目	労務	コンプライアンス	財務・経理	情報セキュリティ	オペレーション	自然災害・感染症	海外
統括部署	管理本部 人事部		管理本部 総務部				
担当部署	物流事業担当、国際事業担当、海運事業担当、冷凍冷蔵事業担当、 商事・貿易事業担当、ライフサポート事業担当、ビジネスサポート事業担当、プロダクト事業担当						

BCP(事業継続計画)の整備

当社グループでは、多発する自然災害(地震・津波・洪水など)やパンデミック(新型コロナウイルスなどの感染症)を中心とする従業員をはじめ人々の生活並びに企業経営に重要な影響を与えるリスクに対応するため、全ての事業において主要なグループ会社のBCP策定・整備を進めています。

具体的には、災害発生時に確実に機能するBCPの策定を目標に、事業の中断を最小限に抑えるための対応策を策定し、定期的な訓練やシミュレーションを通じて、従業員のリスク意識を高めるとともに、その実効性の向上に努めています。

ESG+Hの取り組み

H 健康 Health

健康経営ビジョン

健康経営宣言

イノベーションが創発され未来潮流を創る企業グループへの成長を目指し、中期経営計画の重点課題に ESG+H（健康）を掲げ、従業員の健康増進を重要経営課題としてとらえています。

グループを挙げてこの課題を達成するために「センコーグループ健康経営宣言」を社内外に発信し、健康経営を推進しています。

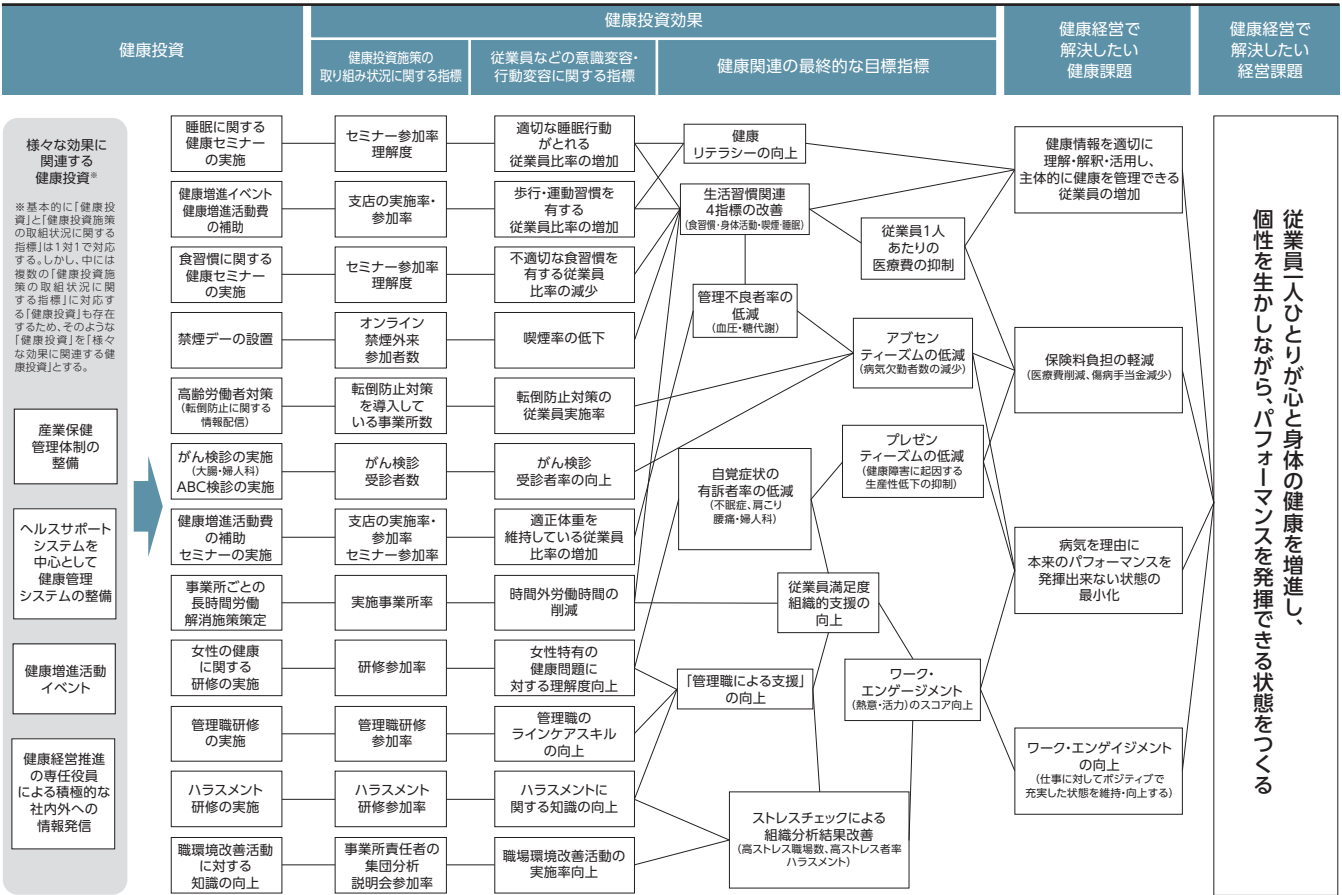
健康経営宣言には、従業員が健康で楽しく働くことはもちろん、会社生活を終えた後も、生涯を通じて元気で幸せな生活を送ってほしいという願いが込められています。

健康経営戦略マップ

健康経営で解決したい経営課題と改善すべき従業員の健康課題をリンクさせ、具体的な取り組みとのつながりを図示した健康経営戦略マップを策定し、健康経営を推進しています。



センコーグループ健康経営戦略マップ



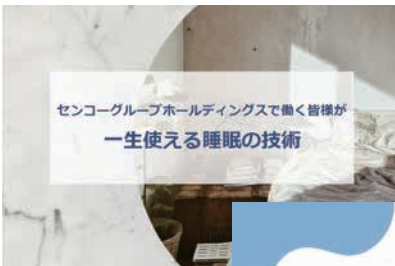
健康経営の主な取り組み

健康経営戦略マップを根拠にさまざまなセミナーや健康イベントを実施し、従業員のヘルスリテラシー向上、心と身体の健康保持増進、ワークエンゲージメントの向上につなげています。

- ・女性の健康セミナー
- ・ラインケアセミナー
- ・職場環境改善勉強会
- ・看護職研鑽会
- ・生活習慣病予防セミナー
- ・各エリアで計画した健康増進活動



管理職ラインケアセミナー



各種セミナーの動画配信



全国の看護職と健康推進スタッフ



看護職研鑽会



健康増進活動（スポーツイベント）



健康増進活動（エリア運動会）

ESG+Hの取り組み

H 健康 Health

“Senko Group Culture Festival 2024”を開催

従業員が文化・スポーツを愉しむことで人と組織を活性化し、エンゲージメントを高め、笑顔あふれる未来をつくることをゴールとした、多様なアクティベーションを実施しています。

その1つとして、昨年に続き“Senko Group Culture Festival 2024”を開催しました。



当日は800名を超える社員の笑顔が溢れました



ライブパフォーマンスに会場は大熱狂しました

2024年度も「従業員同士のつながりの強化」をメインテーマとして開催したこのイベントには、800名を超える従業員とその家族が参加しました。

当日は、従業員によるライブパフォーマンスやeスポーツ大会、謎解きシールラリーなど、大人から子供まで楽しめるプログラムで、笑顔溢れるイベントとなりました。



半年間の準備と当日の運営で大活躍の実行委員会メンバー



フィットネスインストラクターによるボディコンパットで盛り上がりました！



コーヒー淹れ体験のひとコマ。自分で淹れたおいしいコーヒーで乾杯！

文化・スポーツ活動をリードする多様な実業団チームの活躍

当社グループは、文化・スポーツに関連した多様な実業団チームが活躍しています。

アスリートとして、人間の可能性の極限を追求することで、人と人、人と組織のつながりを深めることに貢献しています。

また、心身の両立を保つ健康経営の観点から、文化・スポーツに取り組んでいます。

【陸上競技部】高橋渚選手と奥村仁志選手が優勝

2024年5月3日「第39回 静岡国際陸上競技大会」が、エコパスタジアム（静岡県袋井市）で開催され、センコー陸上競技部からは女子走高跳の高橋渚選手、男子砲丸投げの奥村仁志選手、男子走高跳の坂井宏和選手の3名が出場しました。

高橋渚選手は、自己ベストの1m88cmで優勝。奥村仁志選手は、17m69cmで優勝。

4月1日入社の坂井宏和選手は、2m20cmと自己ベストを更新しました。

当社グループは、今後もオリンピック出場を目指して挑戦を続けるセンコー陸上競技部を応援していきます。



優勝した高橋渚選手

【ランテック剣道部】女子部全チーム入賞を達成

2024年6月9日「久留米仲縄旗剣道大会」（福岡県久留米市・久留米アリーナ）が開催され、一般の部75団体、女子の部55団体が参加しました。

当日は当社グループの社員も多く応援に駆けつけました。

男子は惜しくも2回戦敗退となりましたが、女子の部で優勝、準優勝、3位と参加した全チームが入賞を果たしました。

本大会の結果を次につなげていきます。



女子の部に参加した全チームが入賞

【囲碁】囲碁の楽しさを高校生へ普及

2023年11月4日、5日、囲碁倶楽部「爛柯」（大阪市北区）にて、第41回大阪府高等学校囲碁新人大会が開催され、大阪府下の22校から90名の高校生（中学生を含む）が参加しました。

当社グループは、2018年より本大会の協賛を行っています。

11月4日には団体戦が、11月5日には個人戦が開催され、個人の男子、女子選手権戦、A、B、Cクラス別ハンデ戦、他には初心者も参加できる9路盤のクラスを設け、棋力が近い選手同士、囲碁を楽しめる対応がなされました。

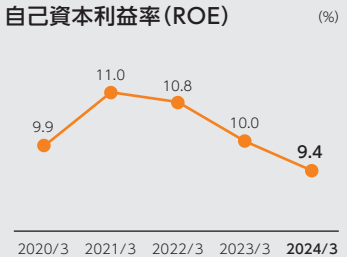
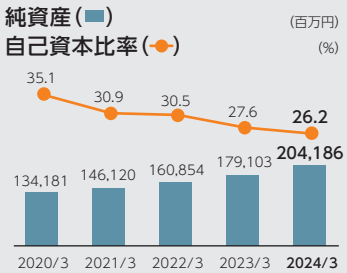
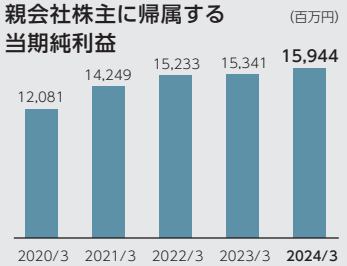
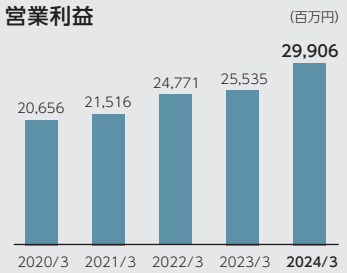
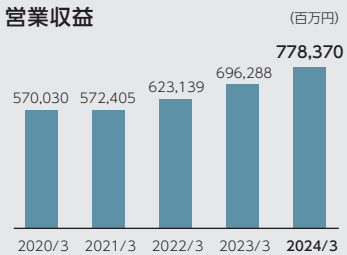
本大会は段級位の認定大会でもあり、優秀な成績を収めた選手には、段級位の認定状が交付されました。当社グループは関東地区の大学生を対象とした囲碁大会を開催し、2024年2月に関西地区でも開催しており、囲碁文化の普及を通じた、高校生や大学生の交流を応援していく考えです。



対局の様子

10年間の財務・非財務ハイライト

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
経営成績(百万円)											
営業収益	398,447	434,000	455,435	492,127	529,609		570,030	572,405	623,139	696,288	778,370
営業原価	357,431	386,321	405,757	440,671	471,129		503,687	500,653	534,352	595,013	658,975
販売費及び一般管理費	27,366	30,181	32,595	34,369	38,847		45,686	50,235	64,015	75,738	89,488
営業利益	13,649	17,497	17,081	17,087	19,631		20,656	21,516	24,771	25,535	29,906
経常利益	13,234	17,178	17,301	17,316	19,876		20,744	22,227	26,103	26,151	30,503
親会社株主に帰属する当期純利益	7,073	8,542	8,950	9,503	11,681		12,081	14,249	15,233	15,341	15,944
包括利益	9,804	8,630	12,249	12,893	10,547		10,677	17,841	17,596	20,036	26,273
1株当たり情報(円)											
1株当たり純資産額	581.46	613.71	661.61	741.44	785.08		823.61	909.55	985.67	1,075.69	1,197.13
1株当たり当期純利益	55.06	60.43	61.67	62.64	76.90		79.51	93.87	104.09	102.90	106.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.41	56.32	58.74	58.08	71.31		73.75	78.44	91.99	91.11	94.08
年間配当額	17.00	20.00	22.00	22.00	26.00		26.00	28.00	34.00	34.00	38.00
財務状態(百万円)											
純資産額	92,743	100,009	114,090	118,056	126,895		134,181	146,120	160,854	179,103	204,186
総資産額	285,309	269,461	285,958	333,972	340,491		356,308	436,066	480,818	581,850	685,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,228	16,149	20,848	24,567	27,022		31,098	31,858	31,885	47,694	51,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,978	△2,288	△3,678	△37,020	△15,770		△18,030	△46,309	△46,141	△52,319	△62,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,209	△21,492	△8,626	9,940	△13,224		△9,155	36,757	5,773	17,730	33,157
現金及び現金同等物の期末残高	25,476	17,765	26,197	23,795	22,801		27,142	50,371	42,193	56,147	79,284
判断指標											
営業利益率(%)	3.43%	4.03%	3.75%	3.47%	3.71%		3.62%	3.76%	3.98%	3.67%	3.84%
自己資本比率(%)	28.40%	32.60%	35.10%	33.70%	35.00%		35.10%	30.90%	30.50%	27.60%	26.20%
総資産利益率(ROA)(%)	5.00%	6.19%	6.23%	5.59%	5.89%		5.95%	5.61%	5.70%	4.92%	4.82%
自己資本利益率(ROE)(%)	9.50%	10.10%	9.50%	8.90%	10.10%		9.90%	11.00%	10.80%	10.00%	9.40%
株価収益率(PER)(倍)	14.17	11.35	11.63	13.22	11.95		10.54	11.16	8.63	9.18	10.80
期末株価終値(円)	780	686	717	828	919		838	1,048	898	945	1,147
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.34	1.12	1.08	1.12	1.17		1.02	1.15	0.91	0.88	0.96
非財務情報											
従業員数(人)	11,562	11,992	13,915	14,496	16,004		16,693	19,194	20,725	23,727	25,574
ドライバー数(人)	4,000	4,024	4,105	5,051	5,397		5,450	6,004	6,226	6,708	6,869
オペレーター数(人)	4,528	4,496	4,575	5,143	5,429		5,602	6,135	6,011	9,481	10,590
グループ企業数(社)	86	86	111	133	132		131	141	161	176	188
モーダルシフト率(%)	—	—	63.4%	65.7%	69.8%		70.0%	74.9%	76.1%	67.5%	69.8%
倉庫延床面積(万㎡)	280	293	322	342	366		387	392	406	447	470
車両数 ヘッドのみ(台)	4,540	4,745	4,426	5,179	5,525		5,790	6,229	6,727	6,960	7,036
支配下船舶数(隻)	18	18	18	68	69		69	69	69	72	85
内、所有船舶数(隻)	11	11	11	34	34		33	38	40	40	45



社外からの評価



ISO14001
●認証取得組織／センコー㈱ 4支店
三協貨物㈱ 平田支店
東京納品代行㈱ 2拠点
●認証番号／JQA-EM1492
●認証機関／JQA(日本品質保証機構)



ISO14001
●認証取得組織／㈱スマイル 2拠点
●認証番号／JQA-EM7663
●認証機関／JQA(日本品質保証機構)



ISO14001
●認証取得組織／ハーコ㈱ 12拠点
●認証番号／EMS542855
●認証機関／BSIグループジャパン

ISO14001
●認証取得組織／中央化学㈱ 岡山工場
●認証番号／E1007
●認証機関／エイエスアール



グリーン経営認証
●認証取得組織／センコー㈱9事業所、センコー汽船㈱
厚木センコー運輸㈱、中四国ロジスティクス㈱
栄吉海運㈱、南九州センコー㈱8拠点
東京納品代行㈱、北日本運輸㈱、長崎運送㈱5拠点
●認証機関／(公財)交通エコロジー・モビリティ財団



※1 MSCI指数への組入れ、及び本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関連会社によるセンコーグループホールディングス㈱の後援、保証、販売促進ではありません。
MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI及びその指数の名称とロゴは、MSCIやその関連会社の商標またはサービスマークです。

財務レビュー

物流事業における荷動き低下の影響や、仕入価格の上昇などがありましたが、拡販ならびに料金・価格改定などにグループ全体で取り組むとともに、M&Aを推進した結果、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

		2023年3月期(前期)	2024年3月期(当期)	前年同期比	
		営業収益(億円)	営業収益(億円)	増減額(億円)	増減率(%)
物流事業	食品物流	869	921	53	6.1
	チェーンストア物流	943	982	40	4.2
	ファッション物流	525	516	△9	△1.8
	その他物流	506	680	174	34.5
		2,842	3,099	257	9.0
	住宅物流	617	610	△7	△1.2
	ケミカル物流	892	850	△42	△4.7
	その他物流	407	397	△10	△2.5
		4,758	4,956	198	4.2
		1,598	1,714	116	7.2
商事・貿易事業		390	502	113	28.9
ライフサポート事業		107	136	29	27.1
ビジネスサポート事業		106	471	365	344.2
調整額		3	4	1	－
合計		6,963	7,784	821	11.8

物流事業
荷動き低下の影響などがありましたが、拡販ならびに料金改定に取り組むとともに、M&Aを推進した結果、営業収益は4,956億26百万円と対前期比197億93百万円の増収、セグメント利益は266億64百万円と対前期比29億16百万円の増益となりました。

商事・貿易事業
価格改定ならびに拡販などに努めましたが、仕入価格の上昇や販売量の減少影響などがあり、営業収益は1,713億86百万円と対前期比115億64百万円の増収、セグメント利益は23億59百万円と対前期比62百万円の減益となりました。

ライフサポート事業
M&Aの収益寄与ならびに価格改定などに努めたことにより、営業収益は502億37百万円と対前期比112億52百万円の増収、セグメント利益は11億78百万円と対前期比9億92百万円の増益となりました。

ビジネスサポート事業
拡販ならびにホテル事業の回復などに努めたことにより、営業収益は136億37百万円と対前期比29億3百万円の増収、セグメント利益は19億32百万円と対前期比6億80百万円の増益となりました。

プロダクト事業
前期の期中に連結子会社化した食品包装容器メーカーの中央化学(株)の収益寄与により、営業収益は471億1百万円と対前期比364億97百万円の増収、セグメント利益は3億64百万円と対前期比5億45百万円の増益となりました。

資産、負債及び純資産の状況

総資産
当期末における総資産は、6,851億20百万円となり、前期末に比べ1,032億70百万円増加いたしました。流動資産は、2,398億66百万円となり、前期末に比べ380億93百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が230億53百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が135億45百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、4,452億54百万円となり、前期末に比べ651億76百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が401億82百万円、無形固定資産が131億29百万円、投資その他の資産が118億63百万円増加したことなどによるものです。

負債
当期末における負債合計は、4,809億34百万円となり、前期末に比べ781億87百万円増加いたしました。流動負債は、2,161億83百万円となり、前期末に比べ508億26百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が44億20百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が220億26百万円、短期借入金が129億5百万円、その他流動負債が43億39百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、2,647億50百万円となり、前期末に比べ273億60百万円増加いたしました。これは、転換社債型新株予約権付社債が220億54百万円減少したものの、長期借入金が374億23百万円、長期リース債務が87億93百万円、繰延税金負債が27億3百万円増加したことなどによるものです。

純資産
当期末における純資産は、2,041億86百万円となり、前期末に比べ250億83百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が103億32百万円、為替換算調整勘定が21億74百万円、退職給付に係る調整累計額が45億17百万円、非支配株主持分が64億円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前期末から1.4ポイント低下し、26.2%となりました。

設備投資と減価償却費

当期は、463億68百万円の設備投資を実施しました。主な内容としては、建物の増設などで118億97百万円（主に物流事業）、土地の購入などで91億29百万円（主に物流事業）、車両運搬具などで58億18百万円（主に物流事業）などです。減価償却費が264億40億円と前期の224億29百万円から増加しています。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物などは、前期末に比べ、231億37百万円増加し、792億84百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、512億14百万円の収入となりました。これは、税金など調整前当期純利益が287億96百万円、減価償却費が264億40百万円、未払債務の増加による資金の増加が59億36百万円あったものの、売上債権及び契約資産の増加による資金の減少が104億32百万円、法人税などの支払額として95億4百万円支出したことなどによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、624億92百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に487億3百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に121億77百万円支出したことなどによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、331億57百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済に148億59百万円、ファイナンス・リース債務の返済に88億75百万円、配当金の支払額に56億8百万円支出したものの、短期借入金の純増額が136億6百万円、長期借入れによる収入が506億74百万円あったことなどによるものです。

連結財務諸表など

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,583	81,637
受取手形、営業未収入金及び契約資産	97,197	110,742
電子記録債権	4,476	5,417
商品及び製品	20,197	19,231
仕掛品	909	780
原材料及び貯蔵品	3,136	3,060
その他	17,332	19,081
貸倒引当金	△59	△83
流動資産合計	201,773	239,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,311	237,663
減価償却累計額	△103,396	△118,716
建物及び構築物(純額)	111,914	118,947
機械装置及び運搬具	100,872	109,656
減価償却累計額	△70,635	△76,694
機械装置及び運搬具(純額)	30,236	32,961
工具、器具及び備品	22,004	23,703
減価償却累計額	△18,454	△19,874
工具、器具及び備品(純額)	3,549	3,828
土地	114,478	124,096
リース資産	38,250	56,655
減価償却累計額	△13,425	△23,218
リース資産(純額)	24,824	33,436
建設仮勘定	5,608	17,523
有形固定資産合計	290,612	330,795
無形固定資産		
のれん	11,727	24,079
その他	13,553	14,330
無形固定資産合計	25,280	38,409
投資その他の資産		
投資有価証券	20,248	22,276
長期貸付金	541	669
退職給付に係る資産	10,207	17,907
差入保証金	17,034	18,566
繰延税金資産	5,571	5,914
その他	11,360	11,613
貸倒引当金	△780	△899
投資その他の資産合計	64,184	76,048
固定資産合計	380,077	445,254
資産合計	581,850	685,120

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	56,058	60,478
電子記録債務	11,091	11,650
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	22,026
短期借入金	40,543	53,448
リース債務	6,892	9,907
未払法人税など	5,113	7,733
賞与引当金	7,544	8,605
役員賞与引当金	420	423
災害損失引当金	170	48
その他	37,521	41,860
流動負債合計	165,357	216,183
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	22,054	—
長期借入金	124,292	161,716
リース債務	25,022	33,815
役員退職慰労引当金	608	480
特別修繕引当金	256	255
株式給付引当金	494	363
退職給付に係る負債	8,479	8,741
資産除去債務	2,044	2,987
繰延税金負債	7,973	10,677
その他	6,163	5,714
固定負債合計	237,389	264,750
負債合計	402,747	480,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,479	28,479
資本剰余金	31,318	31,283
利益剰余金	101,984	112,317
自己株式	△7,712	△7,421
株主資本合計	154,070	164,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,668	2,995
繰延ヘッジ損益	△2	88
為替換算調整勘定	3,082	5,256
退職給付に係る調整累計額	1,690	6,207
その他の包括利益累計額合計	6,439	14,548
新株予約権	366	351
非支配株主持分	18,226	24,627
純資産合計	179,103	204,186
負債純資産合計	581,850	685,120

連結財務諸表など

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)
営業収益	696,288	778,370
営業原価	595,013	658,975
営業総利益	101,274	119,395
販売費及び一般管理費	75,738	89,488
営業利益	25,535	29,906
営業外収益		
受取利息	132	246
受取配当金	198	250
持分法による投資利益	370	377
助成金収入	244	－
受取地代家賃	402	486
為替差益	167	452
その他	1,757	1,954
営業外収益合計	3,273	3,768
営業外費用		
支払利息	1,668	2,287
その他	989	883
営業外費用合計	2,658	3,170
経常利益	26,151	30,503
特別利益		
補助金収入	279	504
投資有価証券売却益	40	351
固定資産売却益	253	305
受取補償金	－	246
保険解約返戻金	－	113
負ののれん発生益	1,469	－
特別利益合計	2,043	1,520
特別損失		
支払補償金	132	640
固定資産圧縮損	279	553
投資有価証券評価損	－	515
減損損失	1,540	491
事業撤退損	－	340
固定資産除却損	271	174
固定資産売却損	－	174
関係会社株式売却損	－	151
創立記念関連費用	－	75
事業所撤退損	184	－
リース解約損	50	－
その他	－	110
特別損失合計	2,458	3,228
税金など調整前当期純利益	25,736	28,796
法人税、住民税及び事業税	8,907	11,497
法人税など調整額	507	△77
法人税など合計	9,415	11,420
当期純利益	16,320	17,375
非支配株主に帰属する当期純利益	979	1,431
親会社株主に帰属する当期純利益	15,341	15,944

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)
当期純利益	16,320	17,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	1,387
繰延ヘッジ損益	△81	103
為替換算調整勘定	2,353	2,517
退職給付に係る調整額	773	4,518
持分法適用会社に対する持分相当額	463	371
その他の包括利益合計	3,715	8,897
包括利益	20,036	26,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,566	24,053
非支配株主に係る包括利益	1,469	2,219

連結株主資本など変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	28,479	31,545	91,737	△8,159	143,602	1,472	70	755	916	3,215	388	13,648	160,854
当期変動額													
剰余金の配当			△5,093		△5,093					－			△5,093
親会社株主に帰属する			15,341		15,341					－			15,341
当期純利益													
自己株式の取得				△0	△0					－			△0
自己株式の処分		△230		447	217					－			217
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3					－			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					－	196	△72	2,327	773	3,224	△22	4,578	7,781
当期変動額合計	－	△227	10,247	447	10,467	196	△72	2,327	773	3,224	△22	4,578	18,248
当期末残高	28,479	31,318	101,984	△7,712	154,070	1,668	△2	3,082	1,690	6,439	366	18,226	179,103

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	28,479	31,318	101,984	△7,712	154,070	1,668	△2	3,082	1,690	6,439	366	18,226	179,103
当期変動額													
剰余金の配当			△5,611		△5,611					－			△5,611
親会社株主に帰属する			15,944		15,944					－			15,944
当期純利益													
自己株式の取得				△1,431	△1,431					－			△1,431
自己株式の処分		△24		1,722	1,697					－			1,697
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△9			△9					－			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					－	1,326	90	2,174	4,517	8,109	△15	6,400	14,494
当期変動額合計	－	△34	10,332	290	10,588	1,326	90	2,174	4,517	8,109	△15	6,400	25,083
当期末残高	28,479	31,283	112,317	△7,421	164,659	2,995	88	5,256	6,207	14,548	351	24,627	204,186

連結財務諸表など

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金など調整前当期純利益	25,736	28,796
減価償却費	22,429	26,440
のれん償却額	1,333	1,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	158	112
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,504	△7,700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	583	4,555
賞与引当金の増減額(△は減少)	398	898
株式給付引当金の増減額(△は減少)	158	△131
受取利息及び受取配当金	△330	△497
支払利息	1,668	2,287
固定資産売却損益(△は益)	△253	△130
固定資産圧縮損	279	553
補助金収入	△279	△504
受取補償金	—	△246
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	△351
保険解約返戻金	—	△113
負ののれん発生益	△1,469	—
支払補償金	132	640
投資有価証券評価損	—	515
減損損失	1,540	491
事業撤退損	—	340
固定資産除却損	271	174
関係会社株式売却損	—	151
創立記念関連費用	—	75
事業所撤退損	184	—
リース解約損	50	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	9,704	△10,432
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,050	1,177
未払債務の増減額(△は減少)	△3,243	5,936
その他	1,913	7,021
小計	57,371	61,629
補助金の受取額	279	504
利息及び配当金の受取額	936	842
利息の支払額	△1,669	△2,257
法人税などの支払額	△9,223	△9,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,694	51,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,934	△3,024
定期預金の払戻による収入	3,476	3,264
有形固定資産の取得による支出	△34,578	△48,703
有形固定資産の売却による収入	799	1,309
無形固定資産の取得による支出	△1,131	△1,504
投資有価証券の取得による支出	△1,666	△721
差入保証金の差入による支出	△2,023	△1,838
差入保証金の回収による収入	1,631	558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,500	△12,177
その他	△391	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,319	△62,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,149	13,606
長期借入れによる収入	48,346	50,674
長期借入金の返済による支出	△13,424	△14,859
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,603	△8,875
自己株式の取得による支出	△0	△1,383
配当金の支払額	△5,089	△5,608
非支配株主への配当金の支払額	△275	△440
その他	△72	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,730	33,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	848	1,258
現金及び現金同等物などの増減額(△は減少)	13,953	23,137
現金及び現金同等物などの期首残高	42,193	56,147
現金及び現金同等物などの期末残高	56,147	79,284

株式の状況／会社概要

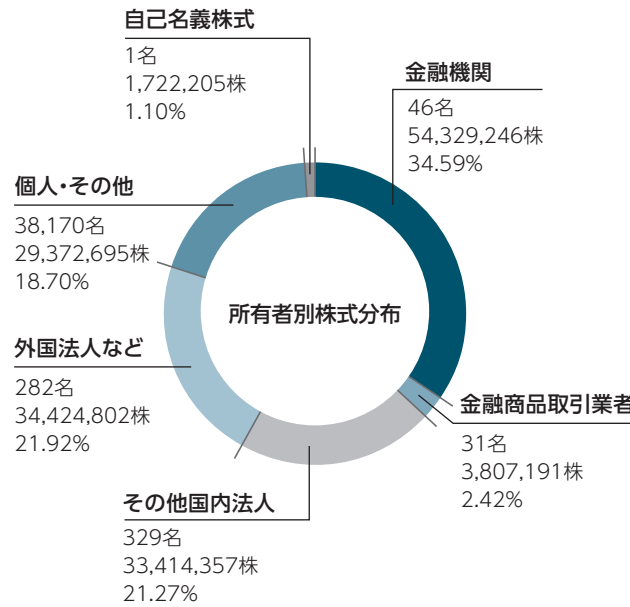
株式の状況

(2024年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
Stock Code	9069
発行可能株式総数	294,999,000株
発行済株式総数	157,070,496株
株主総数	38,859名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

大株主	持株数 (千株)	持株比率
(株)日本カストディ銀行	18,857	12.14%
日本マスタートラスト信託銀行(株)	18,759	12.08%
旭化成(株)	11,676	7.52%
センコーグループ従業員持株会	8,041	5.18%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	6,298	4.05%
いすゞ自動車(株)	4,039	2.60%
THE BANK OF NEW YORK MELLON	3,497	2.25%
積水化学工業(株)	3,393	2.18%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)	3,304	2.13%
JPMORGAN CHASE BANK	3,274	2.11%

所有者別株式分布



会社概要

(2024年3月31日現在)

商号	センコーグループホールディングス(株) (SENKO Group Holdings Co., Ltd.)
創業	1916年9月
設立	1946年7月
本社所在地	東京都江東区潮見二丁目8番10号
代表者	代表取締役社長 福田 泰久
資本金	284億79百万円
グループ従業員数	25,574名
グループ会社数	188社

主要グループ会社

国内
センコー(株)
(株)ランテック
東京納品代行(株)
センコーエーラインアmano(株)
日本マリン(株)
アクロストランスポート(株)
センコー商事(株)
(株)スマイル
アスト(株)
中央化学(株)
寺内(株)
(株)COSPАウエルネス
(株)SERIOホールディングス
海外
大連三興物流有限公司
上海扇拡国際貨運有限公司
広州扇拡物流有限公司
Skylift Consolidator(Pte)Ltd.
SENKO DISTRIBUTION SERVICE (VIETNAM) CO., LTD
Simon National Carriers